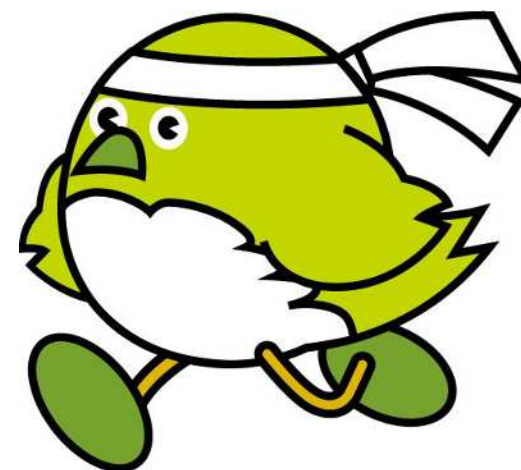


第3回

新しいおおいいた共創会議



新たな大分県長期総合計画の策定に向けた経過等について

資料(1) - 1

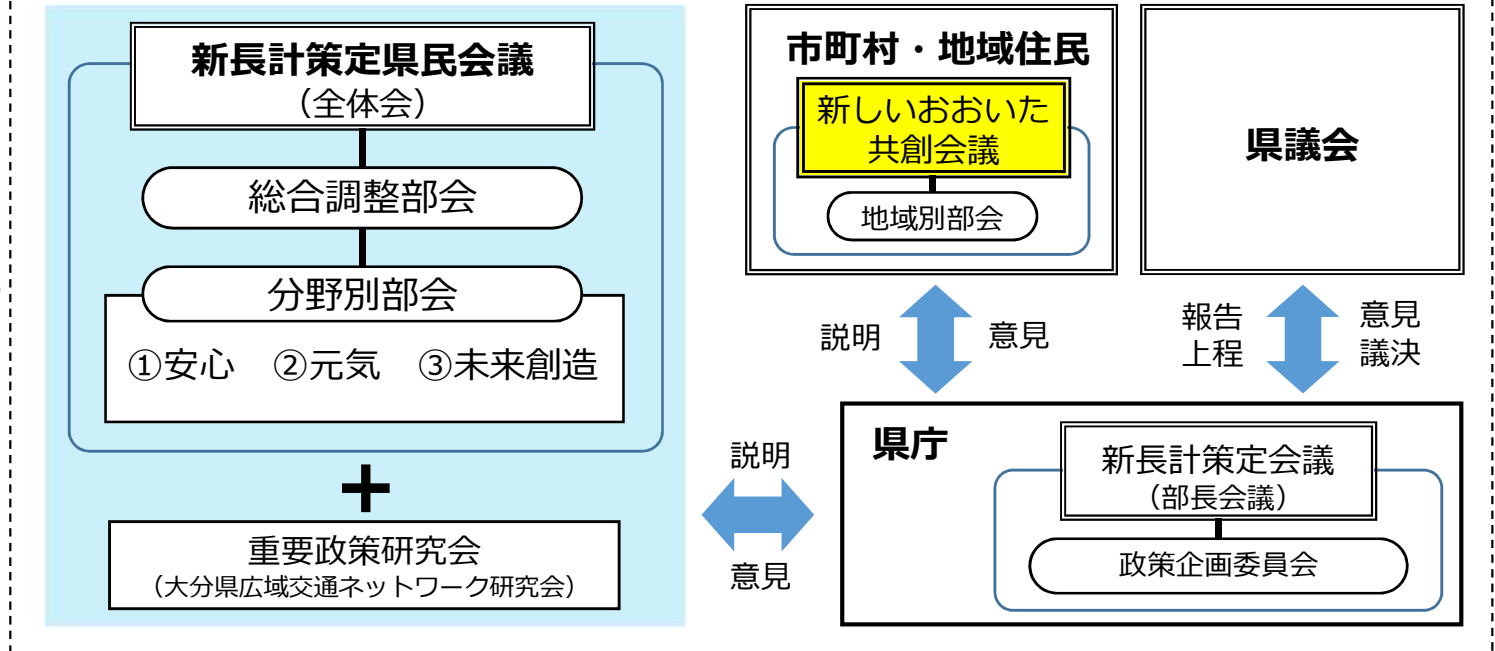
- 現行計画「安心・活力・発展プラン2015」の計画期間はR6年度まで
- 時代の要請等を踏まえ、多くの県民の声を反映させた新たな長期総合計画を策定

R6年度中の策定を目指す

時代の要請や潮流の変化

1. 想定を上回るスピードで進む人口減少
2. 多様性を認め合い共生・共創する社会への要請
3. 地球環境問題の深刻化と自然災害の脅威
4. 新興感染症対策と社会経済活動の両立
5. 産業を取り巻く環境の劇的な変化
6. デジタル社会の進展と加速する先端技術の活用

検討体制



スケジュール(見込)

R5						R6								
7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9
		◆①全体会 ◆①分野別部会		◆①総合調整部会 ◆②分野別部会				◆②総合調整部会 ◆③分野別部会		◆③総合調整部会 ◆④分野別部会			◆②全体会 (8/19)	
県民意識調査		高校生アンケート		関係団体意向調査				パブリックコメント (7/1~31)						
▼①共創会議(市町村長) (検討体制・スケジュール見込)						▼②共創会議(市町村長) (たたき台) (地域別部会(振興局単位で実施))			▼③共創会議(素案) ※本日					
●第2回定例会 (検討体制・スケジュール見込)			●第4回定例会 (基本目標、政策・施策体系等)			●第1回定例会 (主な取組、想定する目標指標)			●第2回定例会 (素案)			●第3回定例会【計画案(議案)提出】 ※9/4 開会日		

新たな大分県長期総合計画（素案）の概要

時代の要請や潮流の変化

- 1 想定を上回るスピードで進む人口減少
- 2 多様性を認め合い共生・共創する社会への要請
- 3 地球環境問題の深刻化と自然災害の脅威
- 4 新興感染症対策と社会経済活動の両立
- 5 産業を取り巻く環境の劇的な変化
- 6 デジタル社会の進展と加速する先端技術の活用

計画策定の基本的な考え方

- これまでの成果の「継承」と新たなステージへの「発展」
 - ・前計画「安心・活力・発展プラン2015」における成果を継承しつつ、「時代の要請や潮流の変化」を読み取った上で必要な政策・施策を見定め、変化を恐れず、明日の大分県を新たなステージへと発展させていく道標として策定
- 県民の声、思いをカタチに
 - ・策定県民会議をはじめ、市町村長や地域住民、関係団体、高校生など、多様な県民の声を伺い、課題の一つひとつに向き合いながら策定。各施策は、県民が望む10年後の姿を描いた上で、バックキャストの考え方で取組等を整理
- 「10年後のさらにその先」も見据えて
 - ・広域交通ネットワークの未来像や2050年のカーボンニュートラル実現に向けた挑戦など、10年後のさらにその先も見据えて、先手を打っていく施策も掲載

計画の性格

県行政の長期的、総合的な指針を示す最上位計画

計画の期間

令和6～15年度(10年間)
※ 中間年の令和10年度に見直しを実施

基本目標

○ 誰もが **安心** して **元気** に活躍できる大分県

○ 知恵と努力が報われ **未来** を **創造** できる大分県

主な取組

安心

- 1 災害対策・危機管理
 - ・県土強靱化、先端技術による高度化、早期避難の実現
 - ・能登半島地震も踏まえた対策(住宅耐震化、避難所の物資備蓄・空調整備、孤立集落対策等)の強化
 - ・感染症対策
- 2 環境保全
 - ・県民運動「グリーンアップおおいた」、おおいたグリーン事業者認証制度の推進
- 3 こども・子育て支援 ～子育て満足度日本一の実現～
 - ・こどもの健やかな育ちや“子育て”への支援
 - ・地域社会全体で子育てを応援する環境づくり
- 4 健康、医療・介護 ～健康寿命日本一の実現～
 - ・県民総ぐるみの健康づくり運動
 - ・医療提供体制の確保、地域包括ケアシステムの充実
- 5 障がい者支援 ～障がい者活躍日本一の実現～
 - ・障がい者自らの意志・希望、決定による“活躍”への支援
- 6 人権・共生社会
 - ・多様な価値観を認め合う社会づくり、NPOとの協働
- 7 治安・県民生活
 - ・良好な治安、安全・安心な消費生活、食育の推進

元気

- 1 農林水産業
 - ・農林水産業の成長産業化(園芸・畜産の生産拡大、循環型林業の確立、環境変化に対応した水産業への転換等)
- 2 中小企業・地域経済
 - ・中小企業の経営基盤強化、多様なスタートアップの創出・支援
 - ・ものづくり産業の「稼ぐ力」の向上、地域を支える商業の活性化
- 3 観光・ツーリズム ～世界に選ばれるおんせん県おおいた～
 - ・地域の特色を活かした多様なツーリズム、インバウンドの推進
 - ・自然、文化、環境の保全と両立した持続可能な観光地域づくり
- 4 海外戦略・外国人との共生
 - ・企業の海外展開支援と県産品の輸出促進
 - ・外国人に選ばれ、多文化が共生する大分県づくり
- 5 人材確保・育成
 - ・あらゆる産業の発展を支える人づくり、女性の活躍推進
- 6 芸術文化
 - ・県民誰もが芸術文化を享受できる機会の充実
 - ・創造性を活かした産業の高付加価値化や地域づくり
- 7 スポーツ
 - ・世界に羽ばたく選手の育成、プロスポーツチーム等の合宿誘致

未来創造

- 1 交通ネットワーク、企業立地・産業集積
 - ・高規格道路など、人や物の流れを活性化する広域交通ネットワークの充実
 - ・東九州新幹線や豊予海峡ルート構想の実現に向けた県民の理解促進、関係県等との連携や国への働きかけ
 - ・地域の暮らしを支える公共交通の維持・確保、利便性向上
 - ・時代の変化に対応した多様で魅力的な企業誘致の推進
- 2 移住・定住、地域づくり
 - ・本県の魅力により“選ばれる”移住・定住の促進
 - ・持続可能なコミュニティづくりによる地域の未来への継承
- 3 カーボンニュートラル・GX
 - ・2050年に向けた「グリーン・コンビナートおおいた推進構想」の実現
 - ・脱炭素化と持続的成長の両立(GX)に挑戦する事業者支援
- 4 DX・先端技術
 - ・あらゆる産業のDX、暮らしを支えるDX、行政DXの推進
 - ・先端技術を活用した新産業の育成と地域課題の解決
- 5 教育
 - ・遠隔教育システムなどの活用による、県内どの地域でも多様で質の高い教育を受けられる環境の整備
 - ・データやAIを活用した学びの個別最適化、いじめ・不登校対策の充実
 - ・大学等との連携による人材の育成・定着と地域の活性化

3つの基本姿勢

対話 連携 継承・発展

○ 年齢や性別、国籍、障がいの有無等にかかわらず、多様性を認め合い、誰もがいきいきと活躍している「共生社会おおいた」を実現
○ 魅力・ブランド力が高まり、移住・定住や観光、企業進出、投資など、あらゆる分野で県内外から「選ばれるおおいた」

大分県新長期総合計画について

市町村意見

議題(1)【大分県新長期総合計画について】市町村意見等

大分市

○特に連携を要するテーマ

「未来創造2(2)持続可能なコミュニティづくりによる地域の未来への継承」

【市町村の現状・課題】

本市においては、平成28年より人口減少局面を迎える中、地域コミュニティの維持・活性化が重要であり、その基盤となる住民サービスを安定的に提供するための持続可能な仕組み作りが必要である。

しかし、今後さらなる少子高齢化の進展等により、消防や上下水道、一般廃棄物処理、地域公共交通等の住民サービスの提供が単独の市町村では難しくなることも想定され、地域の枠を越えた広域的な市町村間の連携がより一層必要となってくる。

そこで、本市を中心市とする「大分都市広域圏」では、圏域全体の生活関連機能サービスの向上を図るため、公共施設の相互利用や新環境センターの整備、下水汚泥燃料化事業等に取り組んでおり、今後も同様の取組を積極的に進めていきたい。

【県と連携を要する事項や県の取組に対するご意見等】

「大分県新長期総合計画」の「未来創造」分野における地域公共交通サービスの維持やDX、カーボンニュートラルの推進等の取組は、市町村においても持続可能で豊かな市民生活を実現するため、積極的に取り組むべき分野であり、さらには県や各市町村と協働して取り組む必要がある。

県においては、全県下で取り組むべき事業の調整や市町村間の広域的な取組の推進に対して、これまで以上に積極的な補完や財政措置も含めた支援をいただきたい。

議題(1)【大分県新長期総合計画について】市町村意見等

別府市

○特に連携を要するテーマ

「元気3-(1)地域に元気をもたらす国内誘客・海外誘客(インバウンド)の推進」

「元気3-(2)住んでよし、訪れてよしの持続可能な観光地域づくり」【市町村の現状・課題】

【市町村の現状・課題】

・別府市では、「新湯治・ウェルネス事業」を推進し、エビデンスを基本とした「医療、美容、健康」を取り入れた、新たなツーリズムの創出を行い、高付加価値化、長期宿泊に取り組んでいる。

【県と連携を要する事項や県の取組に対するご意見等】

・別府市への宿泊事業者の新規参入等もあり、宿泊施設は増加しているものの、人手不足等により稼働を抑えている現状がある。計画の中で主に宿泊事業者等については明記されているが、関連事業者(リネン、清掃など)についても人手不足の状態であるので、併せて取り組みをお願いしたい。

・国内・海外誘客において、以前より空港からのアクセス問題が上がっていた。ホーバーの運航により解消を目指しているところであるが、西大分からの二次交通が課題であると考えている。別府・大分へのスムーズな移動のための施策について連携が必要。

・クルーズ船誘致については、令和5年度31回、令和6年度27回(予定)、令和7年度は40回以上の寄港が見込まれており、特に欧米からの乗客も増えている。宿泊は伴わないものの、県内各地へのツアーバス等もあり、県内への経済波及効果は約3億円であったことから、大分のブランド力向上のためにも引き続き大分県及び県内各自治体と連携を取っていきたい。

議題(1)【大分県新長期総合計画について】市町村意見等

中津市

○特に連携を要するテーマ

- 「元気5 (1)多様な人材が活躍できる環境づくりと産業を支える人づくり」 (若者・女性・外国人材)
- 「未来創造1 (1)人や物の流れを活性化する広域交通ネットワークの充実」 (高速交通網)
- 「未来創造1 (4)戦略的・効果的な企業立地と産業集積の推進」 (企業誘致)

【市町村の現状・課題】

- ・企業の進出と適地・人材の不足
- ・都市部への若年層、特に若年女性の人口流出
- ・山間部の過疎化や地域コミュニティの機能低下
- ・中津日田地域高規格道路の整備延伸による IC 周辺地域の活性化

【県と連携を要する事項や県の取組に対するご意見等】

- ・大分県、九州北部地域の魅力や価値を高める広域的な視点での政策推進
- ・九州内の循環ネットワーク構築に向けた高速交通インフラの整備促進、特に東九州新幹線の整備計画路線格上げに向けた国等への働きかけ
- ・多様な業種の企業誘致や企業用地確保のための支援
- ・地方と都市部の格差を埋める情報インフラや地域全体へのデジタル技術の普及

議題(1)【大分県新長期総合計画について】市町村意見等

日田市

○特に連携を要するテーマ

- 「安心3(1)子育てしやすい社会づくりの推進」
- 「安心3(2)結婚・妊娠の希望が叶い、すべての子どもが健やかに生まれ育つ環境の整備」
- 「未来創造 5(1)学びを保障し、可能性を引き出す学校教育の推進」
- 「未来創造 5(4)信頼と対話に基づく学校運営の実現」

【市町村の現状・課題】

当市の人口は令和6年4月では約 59,000 人であるが、毎年 1,000 人前後の減少を続け、令和5年 12 月に発表された国立社会保障・人口問題研究所の推計では令和 17 年には 50,000 人を下回ると予想されている。出生数も減少し、令和4年は 342 人となっている。また、令和6年3月末で 36.8%の高齢化率は、今後も上昇を続け、令和 17 年度には 41.2%と推計されている。

しかし、近年、若者世代の社会減は減少傾向にあり、また、合計特殊出生率はやや低下したものの、平成 30 年から令和4年までの5年間の平均で 1.70 と、県内の市では2番目の高さとなっている。出生率の低い自治体への若年世代の転出を抑制し、出生率の低い自治体から日田市への転入を促進すれば、日田市における社会減や出生数の減少をとどめるだけでなく、全県、全国の出生数の底上げにもつながる。このため、若い世代の仕事の選択肢を増やすとともに、子ども・子育て支援を強化することが不可欠となっている。

当市の子ども・子育て支援については、保育料の完全無償化や出産準備金・子育て応援金の支給、子ども医療費の助成に加え、令和6年度から小中学校の給食費の無償化を実施しているほか、フリースクールの利用料補助、放課後児童クラブの一括委託なども行うこととしている。

【県と連携を要する事項や県の取組に対するご意見等】

- ・小中学生の医療費について、現在、入院にかかる医療費のみ県費の補助対象となっているが、通院にかかる費用の補助など市町村と連携した取組を進めてほしい。
- ・日田市が含まれる西部医療圏の周産期医療や夜間、休日における小児科医療の確保に県として力を入れていただきたい。
- ・教員数(栄養教諭を含む)の確保について県として力を入れていただきたい。
- ・子育てにおいて学校の果たす役割は大きく、教育委員会同士の連携にとどまらず、市町村長と大分県教育長との連携のための協議の場を設けていただきたい。
- ・給食費の無償化について市町村と連携して国に働きかけていただきたい。
- ・出生率の高い自治体への国からの特別の支援について市町村と連携して国に働きかけていただきたい。

○その他のご意見・ご要望

・昨年度の共創会議で各市町村から提出された意見が、具体的にどのような形で総合計画の中に反映されているのかご教示願います。(市町村からの意見を受け追加・修正となった文言など)また、各市町村からの意見を総合計画に反映していない場合は、その後どのような対応をとられているのかご教示願います。

・今後、基本計画策定までさらにこの会議を開催される予定があるのか、他の形で市町村から計画についての意見聴取を予定しているのか、今後のスケジュールについてもご教示願います。

議題(1)【大分県新長期総合計画について】市町村意見等

佐伯市

○特に連携を要するテーマ

「未来創造2(2)持続可能なコミュニティづくりによる地域の未来への継承」

【市町村の現状・課題】

・現状

当市は、平成17年3月3日に1市5町3村が合併し、九州一の広大な面積を有するまちとして誕生した。合併からこれまでの間、人口減少による少子高齢化問題や長期化した経済の低迷など、目まぐるしく変化する社会情勢や行財政改革による行政組織の効率化、財政の縮減等により、各地域における自助・共助・公助の在り方も変化しており、それに加えて、各地域では地域の歴史や文化・伝統などの保存・継承も難しい状況となっている。

人口減少による少子高齢化が加速し、特に生産年齢人口の減少が顕著に表れており、働き手や子どもを出産・育児する世代が更に減少していくことが想定されている。

・課題

人口減少に加え、価値観やライフスタイルの多様化により、いずれの地域においても地域コミュニティが希薄になっている。これにより地域行事の開催や伝統文化の継承が困難になってきており、防犯上の問題も懸念されている。一方で、行政において、市の人的・財政的な制約から、多様かつ複雑な住民ニーズに十分応えていくことが難しくなっている。

このような状況のなか、住み慣れた地域に住み続けたいという住民の願いを叶え、安全で安心して幸せに暮らし続けられる地域づくりを地域住民と行政が一体となって取り組んでいる。

本市では、令和3年1月に佐伯市地域コミュニティ推進指針を策定し、新たな地域コミュニティの構築を重点施策に位置付け取り組んでおり、現在、8地域が地域コミュニティ協議会として発足しており、令和9年度末には19地域において協議会が設置される予定である。

【県と連携を要する事項や県の取組に対するご意見等】

持続可能な組織運営には、備品や消耗品等の整備支援のみならず、コミュニティセンター職員の人件費等に対する支援も課題であるため、期限を設けない資金援助が必要である。よって、県にもその支援の一翼を担っていただきたい。

議題(1)【大分県新長期総合計画について】市町村意見等

臼杵市

○特に連携を要するテーマ

「安心4-(1) みんなで進める生涯を通じた健康づくり」

【市町村の現状・課題】

① 臼杵市は国保被保険者の一人当たり医療費が高く、県内でも常に上位である。また、生活習慣病の有病率についても、令和3年度・4年度ともに県内で2番目に高い状況にあるため、生活習慣病の予防や重症化予防のため、特定健診や特定保健指導、糖尿病性腎症重症化予防対策など、医師会等と連携し重点的に取り組んでいる。

② 小中学校で実施される児童生徒等の健康診断の結果、肥満度20%以上の児童生徒の割合(肥満傾向児出現率)が、全国・大分県に比べ臼杵市は高い状況が続いていることから、平成30年度に教育委員会・学校・医師会・母子保健及び健康増進担当部局で「子どもの生活習慣病対策プロジェクト会議」を立ち上げ、子どもの頃から健康的な生活習慣を心がけるための対策に取り組んでいる。令和6年度からは中学2年生全員を対象とした「子どもヘルス健診(小児生活習慣病予防健診)」を実施し、生徒の生活習慣病予防だけでなく、家族の食習慣や生活習慣を見直すきっかけとし、生涯を通じた健康づくりへとつなげていく。

【県と連携を要する事項や県の取組に対するご意見等】

・令和4年度の小中学校の児童生徒の健康診断の結果、大分県は男女ともほぼすべての学年において肥満傾向児出現率が全国よりも高い状況にある。思春期の肥満の70～80%は成人肥満に移行し、生活習慣病を発症するリスクが高くなる。

また、生活習慣病は日常生活の食事や運動習慣に深く関与しており、子どもの頃から望ましい生活習慣を身につけることが大切であることから、大分県内の子どもたちの健康を守り、生涯を通じた健康づくりを進めるため、大分県全体でも教育委員会と母子保健や健康増進担当部局等が連携し、児童生徒の肥満傾向児出現率の減少に向けた取り組みを進めていただきたい。

議題(1)【大分県新長期総合計画について】市町村意見等

津久見市

○特に連携を要するテーマ

「未来創造4(2)県民の暮らしをより便利で豊かにする DX の推進」

「主な取組③デジタルの恩恵を受けるためのデジタルデバイド解消」

【市町村の現状・課題】

津久見市の課題として、ケーブルテレビがないため、有事の際の速やかな情報伝達が挙げられます。

現在、市の LINE アカウントも持っておりますが、まだまだ登録者が少ない状況で、有事の情報を届ける際にも有用と考えるこの LINE の登録者数を増やしていきたいと考えています。

特に高齢の方はスマートフォンを所有している方でも LINE のアプリをダウンロードしていない。また、市のアカウントに登録をしていない方も非常に多くいらっしゃいます。

また、いわゆるガラケーをお持ちの方も多く、操作がシンプルで簡単な、ご高齢者向けのスマートフォンへの機種変更を促すため、一定の費用負担を行政にて担うことができると考えています。

また、高齢者向けスマホ教室を民間業者と協力して行うことで、スマートフォンの使い方、そして LINE アプリをダウンロードして市のアカウントとお友達になっていただく(つながっていただく)というところまでを県の支援もいただきながら事業ができればと考えています。

当市の高齢者向けスマホ教室は、これまで、公民館教室(市生涯学習課)のみで、まだまだ全市を挙げての本格的な大きな取り組みにはなっておりません。

合わせてスマホ LINE アカウントの市のページの有用性・利便性を高めるためにシステム改修も必要となります。

緊急時には、LINE アプリのポップアップ機能等で、速やかに避難情報、気象情報、災害情報等もお伝えできるようになります。

現在も電子申請、キャッシュレス決済などデジタル環境の整備についてご配慮いただいておりますが、引き続き小規模自治体に遅れがないよう全体の底上げをしていただけるようご支援よろしく願いいたします。

【県と連携を要する事項や県の取組に対するご意見等】

- ・スマホ教室開催費用の支援
- ・LINE アカウントページコンテンツ改修のための費用支援
- ・LINE アカウント登録者数の増加に向けて目標設定。実績の検証。

議題(1)【大分県新長期総合計画について】市町村意見等

竹田市

○特に連携を要するテーマ

「未来創造1－(1)人や物の流れを活性化する広域交通ネットワークの充実」

【市町村の現状・課題】

当市では、現在、市の中央部を東西に横断する中九州横断道路の整備が進められ、令和12年度を目標に竹田阿蘇道路の部分供用開始を目指して取り組んでいるところです。事業全体では、総延長約120kmのうち、これまでに37.2kmが供用開始され、47kmが事業中です。また、事業化前の計画段階評価を実施している区間は約22kmで、計約106.2kmについての目途がたっています。

一方で、経済的な側面で九州全体を俯瞰すると、熊本県菊陽町では世界的半導体企業TSMCが進出し、半導体関連産業をはじめとする経済の活発化が図られています。しかし、その好循環を当市に広げることができておらず、効果的な企業誘致などに結びついていません。

これらの課題は、依然として交通アクセスの不便などが解消されていないことが大きな要因であると考えています。

【県と連携を要する事項や県の取組に対するご意見等】

県におかれても、豊肥・地域高規格道路建設促進期成会の活動とも連携し、あらゆる機会を活用しつつ、さらなる事業の加速化を図るべく働きかけなどを行っていただきたい。

また、東西だけではなく、中九州横断道路と熊本県上益城郡嘉島町から宮崎県延岡市をつなぐ九州中央自動車道を、竹田市を經由して南北に接続するアクセスルートの形成について調査、検討、計画を推進していただきますようお願いいたします。農業や観光業のポテンシャルが高いこのエリアをつなぐことによって、さらに2路線を整備する効果が高まると考えています。

中九州横断道路早期完成

竹田市を経由する中九州横断道路、九州中央自動車道を南北に接続するアクセスルートの調査、検討

竹田市と熊本県境部の道路整備

中九州(九州中央)地域の振興施策の推進

都市間・空港・駅など交通結節点を接続する交通手段・新交通の計画・調査・検討



議題(1)【大分県新長期総合計画について】市町村意見等

豊後高田市

○特に連携を要するテーマ

「未来創造1(1)人や物の流れを活性化する広域交通ネットワークの充実」

「未来創造1(3)地域を支える交通ネットワークの充実」

「元気3(2)住んでよし、訪れてよしの持続可能な観光地域づくり」

「安心1(1)強靱な県土づくりの推進」

【市町村の現状・課題】

東九州自動車道、中九州横断道路、中津日田道路など、これらを幹とする交通ネットワークの形成に向けた取組が推進されるなか、県全体の活性化につながる交通ネットワーク体系の構築が急がれる。

本市は、高速道路のほか、国直轄国道、JRの駅もないという地理的条件にあるが、交流人口を増やすことで人口増へとつなげるため、国宝富貴寺大堂、真木大堂、熊野摩崖仏をはじめとする神仏習合の六郷満山文化や「豊後高田 昭和の町」を起点に本市の海岸線に点在する「夕陽の絶景スポット・真玉海岸」や「花とアートが楽しめる・長崎鼻」等をつなぐ「恋叶ロード」など、地域資源を活用した観光振興を強力に進めている。

さらに、先の6月24日には、国の文化審議会より本市の「長安寺」「天念寺」「夷岩屋」と国東市の岩戸寺が、“六郷山”として国の史跡指定にふさわしいとの答申があり、文化面だけでなく観光面においても国東半島全体の追い風になるものと認識している。

【県と連携を要する事項や県の取組に対するご意見等】

東九州自動車道、中九州横断道路、中津日田道路など交通ネットワークの幹から18市町村全体につながる交通インフラ整備について、県が主体となりスピード感を持って取り組んでいただきたい。

とりわけ、国東半島は陸の孤島である。国東半島は両子山から放射線状に伸びた谷に沿って県道等が整備されており、六郷満山寺院をはじめとした地域内に点在する観光資源を巡るためには国道213号等へと迂回しなければならず、移動時間にロスが生じるなど、誘客促進を図るうえでの大きな障害となっている。

観光振興や地域間交流を図るためにも、各地を効率よく結ぶ両子山をハチマキ状に周回する交通インフラ整備を行っていただきたい。

議題(1)【大分県新長期総合計画について】市町村意見等

杵築市

○特に連携を要するテーマ

「未来創造1－(4)戦略的・効果的な企業立地と産業集積の推進」

【市町村の現状・課題】

- ・本市の合併時の人口は、33,567人であったが、現在は26,528人(令和6年3月末現在)と約18年間で約7,000人、20%以上減少。
- ・本市で最も従業員数が多かった企業が令和3年4月に閉鎖したことに伴い、人口が減少し地域活力の低下が懸念される。
- ・半導体の製造などを手がける「九州セミコンダクターKAW」が市有地(特養施設跡地)に新工場を建設する予定であるなど明るい話題もある。
- ・しかし、本市には工場適地が不足しており、地域経済の活性化を図るとともに、人口減少を食い止めるためには、企業誘致が重要であると考え、適地確保が喫緊の課題である。
- ・市有地に工業団地を整備するため、「大分県企業立地基盤整備費補助金」を活用して、地質調査や測量、基本設計を行った。
- ・造成には、莫大な経費が必要となるため、本市が単独で実施することは困難。

【県と連携を要する事項や県の取組に対するご意見等】

- ・これまで大分県と連携しながら企業誘致に取り組んできており、閉鎖した工場跡地等をはじめとした、工場適地を多くの企業にご紹介いただいた。
- ・令和4年度からは、新たに大規模工業団地の整備を進める支援を強化していただいたことから、「大分県企業立地基盤整備費補助金」を活用して工業団地を整備するための地質調査や測量、基本設計を行うことができた。
- ・計画中の工業団地は、開発面積が約25haと広大で、大規模な用地を求める企業にも対応が可能。
- ・企業が立地すれば、新たな雇用の創出や人口減少の抑制、地域経済の活性化、地元事業者に新たな需要が生まれるなどの多大な効果が期待できる。
- ・近隣県における半導体関連産業等の活況な投資状況や中九州横断道路等の産業インフラ整備の進展を踏まえ、県内においても新たな企業進出や投資の活発化が期待される。
- ・大分県全体でも、工場適地が不足していることから、本市の工業団地造成について、大分県のご協力をいただきたいと考えている。
- ・また、本市には県有施設である旧山香農業高校跡地があり、ぜひこちらについても大分県と本市で連携して、企業誘致を進めていただきたい。

議題(1)【大分県新長期総合計画について】市町村意見等

宇佐市

○特に連携を要するテーマ

『安心』1 災害に強い県土づくりと危機管理の強化

「1- (1)「強靱な県土づくりの推移・(2)大規模災害等に備えた防災対策の高度化」

【市町村の現状・課題】

本市では、防災計画を毎年度必要な見直しを行いながら、ハード・ソフト両面から災害対策を講じています。

しかしながら、県内でも平成28年熊本地震、平成29年九州北部豪雨をはじめ、毎年のように梅雨前線豪雨や台風など、過去に経験がないような大規模な災害被害が頻発しています。

このような大規模自然災害が発生した場合には本市の災害対策事業及び防災計画内容に関わらず、対応が非常に困難な状況に陥ることが予見されます。

【県と連携を要する事項や県の取組に対するご意見等】

「災害に強い県土づくり」と危機管理の強化として、安心の大前提となる河川改修や砂防・治山ダムの整備、橋梁・建築物の耐震化や護岸・堤防・岸壁の強化などインフラの整備をはじめ、迅速な情報伝達や避難所環境の整備、被災者支援の充実などソフト面に対する各種支援をお願いいたします。

また、災害時に発生する孤立集落への対応として、ドローン配送ができるような実践的な配備をお願いいたします。

○特に連携を要するテーマ

『安心』3 すべての子どもが健やかに生まれ育つ温かい社会づくり～子育て満足度日本一の実現～

「3- (1)「子育てしやすい社会づくりの推進」・(2)結婚・妊娠の希望が叶い、
すべての子どもが健やかに生まれ育つ環境の整備

【市町村の現状・課題】

本市では安心して妊娠・出産・子育てができる環境を整えるため、医療費助成や子育て支援サービスを拡充しています。主な内容として、保育料の無償化、子育てサポート施設、子育て祝い金、給食費の完全無償化などをはじめとして、様々な支援策を講じています。

【県と連携を要する事項や県の取組に対するご意見等】

先般、国会で少子化対策関連法が成立したことをうけ、子育てに直面する世帯への「現金・現物給付」は充実が期待できると思われま。しかしながら、少子化を招いた最大の要因は未婚・晩婚化とされ、45～49歳の非正規雇用で働く男性の有配偶率は正社員の約半分となっており、結婚して子どもも欲しいが踏み切れない「子育て以前」の若者たちが明るい将来展望を持つには、雇用・所得の底上げが欠かせないと思いま。す。

長い年月をかけて今日に至った少子高齢化・人口減少を反転させるのは容易ではなく、少子化に特效薬はないと思いますので、各種子育て支援施策の充実に加え、経済、産業政策など県を上げて長期的に様々な実効性のある支援策が必要であると考えています。

議題(1)【大分県新長期総合計画について】市町村意見等

宇佐市

○特に連携を要するテーマ

『未来創造』2 地域の未来を担う人材の確保と魅力ある地域社会の形成

「(2)持続可能なコミュニティづくりによる地域の未来への継承」

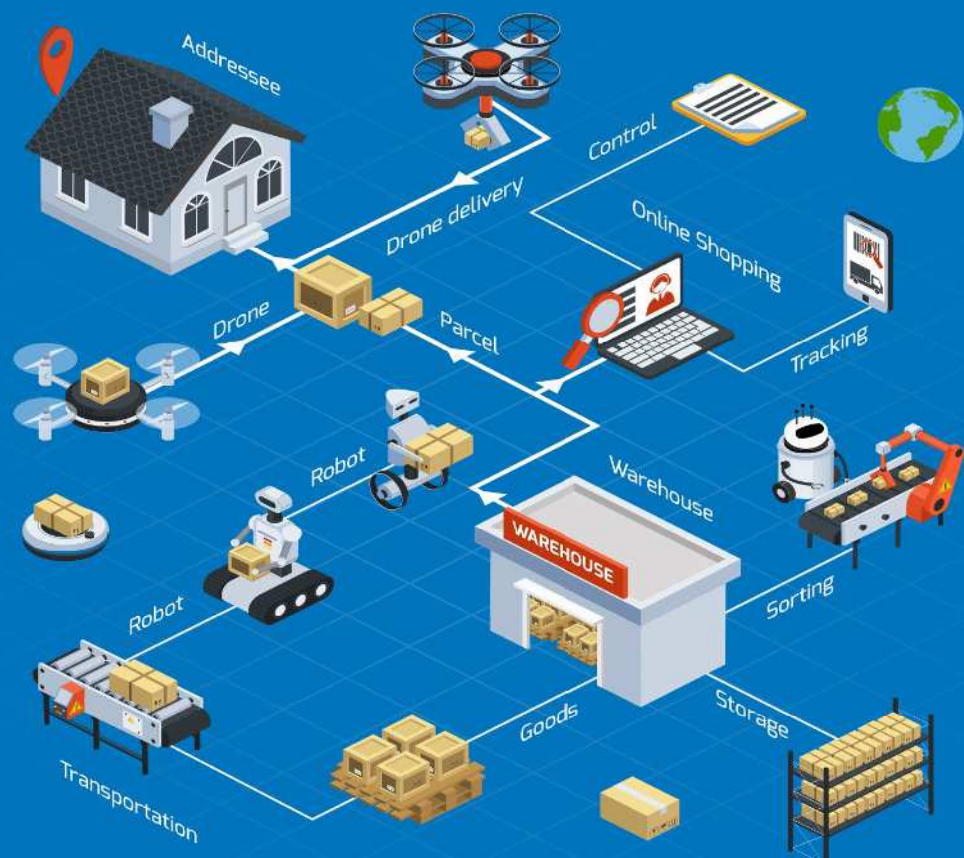
【市町村の現状・課題】

本市では、平成20年度から1つの集落だけでは解決できない「生活環境」、「子育て・高齢者」、「防犯防災」、「地域活性化」などの問題を住民の結びつきが強い小学校区を基準に連携して取り組む「地域コミュニティ組織」を順次組織化を推進している。

具体的には、地域の課題対策や将来像を盛り込んだ「まちづくり計画」を策定した19地域のコミュニティ組織に対し、市からの人的支援として「地域おこし協力隊員」を各組織に配置し、組織運営及び活動支援などの業務に従事してもらうとともに財政支援では、ふるさと応援寄附金なども活用し、自立・継続運営経費・まちづくり計画実践活動費などに支援しています。

【県と連携を要する事項や県の取組に対するご意見等】

今後、急激な人口減少や更なる集落の高齢化が見込まれるなか、市が推進する「地域コミュニティ組織」等に対して、各振興局で各種支援事業の構築や総合補助金の活用などにより担い手育成や自主財源の確保及び買い物支援や高齢者の見守りなど地域の持続的な運営活動に向けた支援をお願いいたします。



宇佐市における ドローン配送実証実験

大分県
株式会社NEXT DELIVERY
大分県宇佐市
セイノーホールディングス株式会社
KDDIスマートドローン株式会社
株式会社電通九州

宇佐市におけるドローン配送実証実験 概要

実証実験 タイトル

大分県宇佐市における地域課題の解決に貢献する新スマート物流の構築に向けた実証実験

～九州初！「道の駅を活用したレベル3.5飛行によるドローン配送」を実施～

背景・目的

宇佐市郊外の中山間部に位置する院内エリアでは、市街地から陸路によるアクセスが可能であるが、近隣には商業施設（スーパーチェーン含む）が1～2店舗点在するのみです。また自家用車を所有する住民の多くは、宇佐市街地まで車で買い物に行くことが日常的となっています。今後は、高齢化に伴う買い物難民や物流業界の2024年問題をはじめ、ドライバー不足による物資輸送の問題のほか、有事の際に孤立集落の発生が懸念されるなど、多くの課題を抱えています。

さらに、宇佐エリアでは、新たな「道の駅」の建設に向け、DX技術導入による市民生活の利便性向上や緊急時対応も含めたドローン活用を模索中です。

このような背景を踏まえ、買い物難民問題や有事の際などの孤立問題の解決方策の検討、定期飛行に向けた課題の洗い出し、道の駅を拠点としたドローン活用の有効性などを検証するほか、地域住民の理解度向上に資するため、実証実験を実施するものです。

実施内容

買い物に関する課題と災害時の物資輸送に関する課題の解決に対する実証実験を実施します。

事業概要やドローン機体の説明、ドローンが実際にモノを届ける様をご覧ください。デモフライトを実施します。

ドローン配送のデモフライトは以下のとおりで、2フライトを予定しています。

①東院内地区公民館→両川地区公民館/②東院内地区公民館→余温泉 ※計2ルート

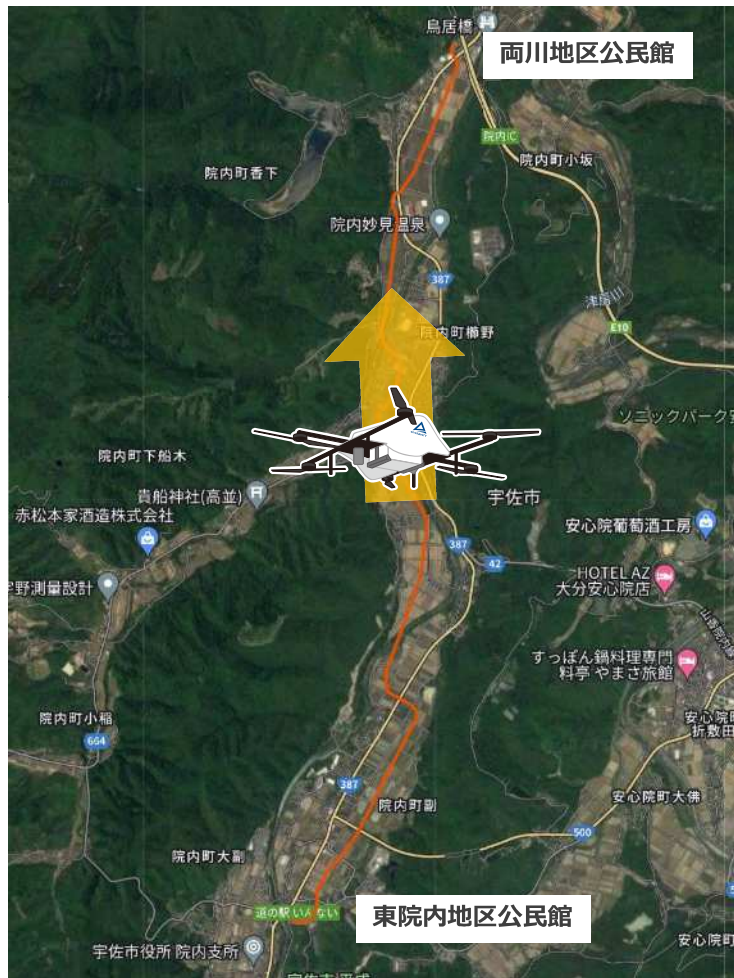
【①ルート】 **買い物不便地域に対する買い物代行を想定したドローン配送を実施します。**

飛行距離約6.8kmを約15分かけて東院内地区公民館のすぐ裏手にある道の駅で販売されている食料品を配送します。

【②ルート】 災害時に道路の寸断などで孤立が想定されてしまう地域に対して**災害時の物資輸送を想定したドローン配送を実施します。**飛行距離約5.6kmを約14分かけて配送します。



2/2(金) 飛行ルート①-a 道の駅（東院内地区公民館）→両川地区公民館



▼ルート①

距離： 約6.8km
 時間： 約15分
 荷物： 食料品、日用品
 重量： 約1.9kg



▼文脈

買い物不便を想定した食料品や日用品の買い物代行文脈

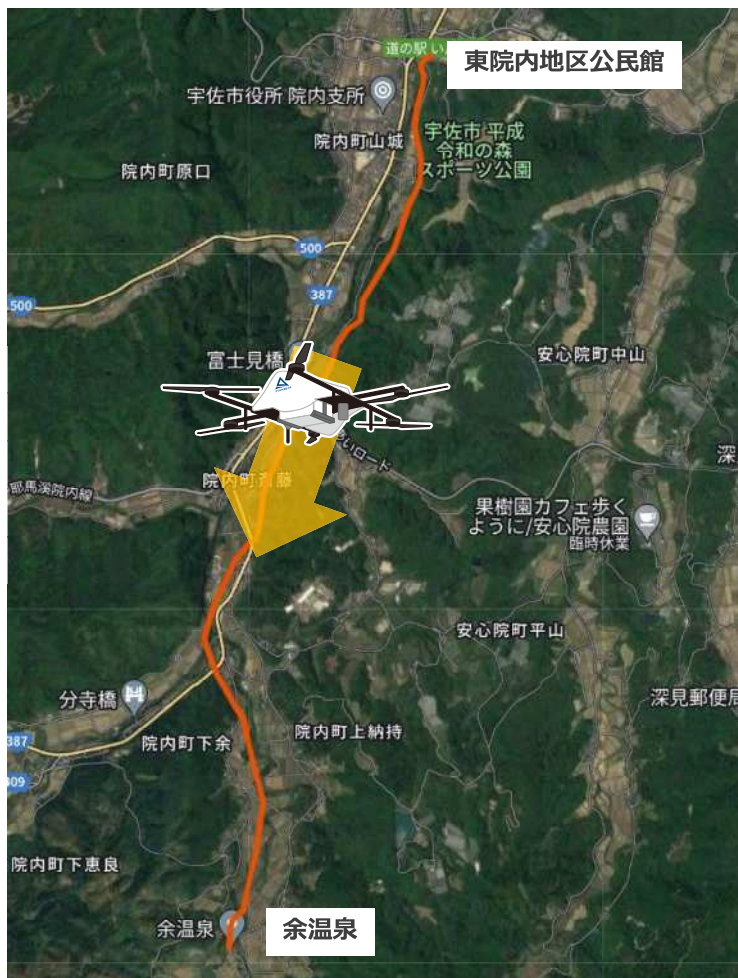
▼補足

- ・道の駅にモニターにてドローン映像の投影
 - ・Zoom中継実施
 - ・テストフライトの際に工事の進捗状況や着陸ポイントの状況によってルート変更
- ※少しでもリスクが生じる場合にルート変更
- ・「両川こども園」から引率の先生2名と園児13名の計15名見学

▼詳細オペレーション（荷物）

離陸側：道の駅にいない職員→GP→搭載
 着陸側：代表者が拾い上げる

2/2(金) 飛行ルート② 道の駅（東院内地区公民館）→余温泉



- ▼ルート②
- 距離： 約5.6km
- 時間： 約14分
- 荷物： 非常食
- 重量： 約1.9kg



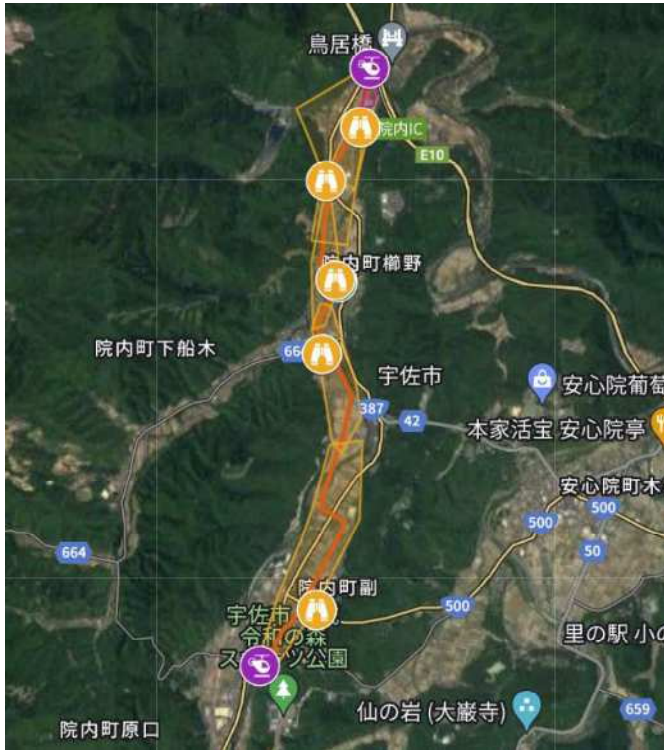
- ▼文脈
- 災害時の物資輸送を想定し非常食等の物資配送を実施

- ▼荷物受け取り
- 御堂 了圓 (みどうりょうえん) 様 ※余温泉管理人への変更可能性あり
- 余谷 21世紀委員会 代表

- ▼詳細オペレーション（荷物）
- 離陸側：市長→GP→搭載
- 着陸側：代表者が拾い上げる

補助員配置 (レベル3.5により削減できる人員)

東院内地区公民館→両川地区公民館



・補助員5名

東院内地区公民館→余温泉



・補助員5名

AirTruck 日本発の物流専用ドローン

製造・販売：ACSL

AirTruckの詳細スペック



詳細スペック			
展開時寸法	1.7×1.5 ×0.4m	最大飛行時間	約50分*1
機体重量	10kg	最高速度	40km/h
最大離陸重量	25kg	最大飛行距離	20km
ペイロード	最大5kg	搭載Boxサイズ	W320×D260 ×H200

*1 ペイロード3.5kg、バッテリー22,000mAh×4本使用時

特徴



- 独自の機体構造設計技術「4D GRAVITY®」による高い飛行性能



- 荷物の上入れ下置き機構

- 機体の理想重心付近への荷物の最適配置による荷室の安定

- 前傾飛行時に空気抵抗を最小化する流線型・逆翼型の機体形状

- 機体前傾時も荷室は水平に維持



議題(1)【大分県新長期総合計画について】市町村意見等

豊後大野市

○特に連携を要するテーマ

「元気2(1)中小企業の経営基盤の強化とイノベーションの促進」

【市町村の現状・課題】

人口減少対策として関係人口創出・拡大のため、地域外からの新たな人の流れをつくり、「ひと」の好循環を確立し、まちづくりを担う人材確保・育成を目標に、令和4年度からテレワーク、交流等が行える多機能型スペース関係人口交流拠点「cocomio(ココミオ)」の運営を開始した(施設管理及び運営については、指定管理者に委託)。産業創出の担い手となる人材の育成や創業・起業にむけたスキルの取得のため、創業支援マネージャーによるセミナーの開催、創業を検討している方が相談できる、交流を通して成長できる場として、メンターによるアドバイスなどを実施している。

指定管理者は令和5年度に認定連携創業支援事業者となり、令和5年度末時点では、市内で8件の新規創業を創出している。相談件数は、254件となっており、地域に根ざした活動を行っている。現在、指定管理者と連携して、都市住民等の多様な人材と地域内人材との融合により、地域での新たなビジネスの創出に向けた支援にも取り組んでいる。令和5年7月に指定管理者、金融機関、商工会及び当市商工観光課で形成される「関係機関連絡協議会」を立ち上げ、定期的に会議を実施している。各機関が連携して創業予備軍及び創業間もない事業者に対して、事業の掘り起こしからフォローアップまでの一連の流れを切れ目なく支援することで、好循環が生まれている。

また、コロナ禍を経て、UIJターンを含めた若者・子育て世代を中心とする二地域居住や、地方の観光地で休暇を取りながら仕事もこなすワーケーションに注目が集まっている。二地域居住者及びワーケーションの方に、コワーキングスペース、交流施設等として cocomio を活用いただきたいが、現時点では受入環境が整備できていない状況にある。そのため、指定管理者及び関係機関と協議を行い、ワーケーション等実施支援補助事業を検討していきたい。

【県と連携を要する事項や県の取組に対するご意見等】

cocomio の運営開始に伴い、当市では創業支援に注力していることを打ち出しやすくなった。しかしながら、多くの情報の中に埋もれてしまうため、広域に情報発信を行うためにも県、商工団体等と連携した周知・広報の取り組みの実施をお願いしたい。

また、二地域居住者及びワーケーションの方を受け入れるには、交通基盤の強化が必要不可欠であると考えられる。九州 Maas 等の更なる推進により、利便性の高い交通サービスを実現し、モビリティ向上をお願いしたい。

議題(1)【大分県新長期総合計画について】市町村意見等

豊後大野市

○特に連携を要するテーマ

「未来創造1(4)戦略的・効果的な企業立地と産業集積の推進」

【市町村の現状・課題】

企業誘致の推進やそれに伴う雇用の確保、新たな産業の育成等は、地域活力の向上に直結することから、人口減少が進展する本市において最も重要な取組の一つである。テーマ1で伝えたが、起業及び創業を支援する必要はもちろんあるが、それ以上に企業誘致へ注力しなければならないと考えている。本市における企業誘致の件数は、平成20年から令和元年までの実績が6件となっており、新卒者の就業者数は同期間で26人である。

そのようななか、近年、全国的に半導体関連企業の誘致は活発に行われており、北海道ではラピダス社が、特に隣県の熊本県では、TSMCが進出したことに伴い、九州内において電子デバイス産業全体への経済波及効果は極めて高いと考えられる。現在、誘致に向けて地下水量の調査、企業立地等に関する情報収集、誘致活動、条件整備等の取組を進めており企業のニーズに対応できるように整備をしているところである。

その一方で、半導体関連企業が希望される土地の面積や人材の確保について、必ずしもマッチングできるとも限らない。半導体関連企業だけでなく、進出を検討している企業に対しては、本市の特性を活かした戦略的なプランを今後策定し、本市の企業誘致の指針を示したいと考えている。一方、既存企業に対しては、引き続き企業訪問を行い、有利な補助制度等について積極的に周知を行いたい。そして、誘致を検討している企業に対しては、戦略的なプランを今後策定し、本市の企業誘致の指針を示したいと考えている。

【県と連携を要する事項や県の取組に対するご意見等】

企業誘致には、中九州自動車の高規格道路のミッシングリンク早期解消をお願いしたい。広域交通ネットワークが整備されることにより、本市のみならず各市町村においても誘致の活発化につながると考えられる。

また、企業誘致の補助制度について、既存の大型補助金のみならず市町村からの課題と企業をマッチングし横展開できる誘致推進事業も併せてお願いしたい。

議題(1)【大分県新長期総合計画について】市町村意見等

由布市

○特に連携を要するテーマ

- ①「安心3－(1)子育てしやすい社会づくりの推進」 P53

【市町村の現状・課題】

由布市では、こども医療費助成をはじめ、かねてより子育てをしやすい環境づくりに努めてきました。人口動態は、自然増減はマイナスの状態にあるものの、社会増減は地域によっては転入超過となっており、子育て世帯の増加がみられる状況であり、より一層の子育て環境の充実を望む市民の声は高まっております。

【県と連携を要する事項や県の取組に対するご意見等】

このような状況を受け、市では、小学校の増築や放課後児童クラブの建設等も計画し、今後も多様なニーズ、課題への対応をしていく必要があると認識しておりますが、保育士、放課後児童クラブ支援員、就学支援員、部活動の地域指導者などの子育て環境における人材不足は深刻であり、予算はもとより、人材バンクの設置など、人材確保のため、県と連携して取り組む必要があると考えております。

議題(1)【大分県新長期総合計画について】市町村意見等

国東市

○特に連携を要するテーマ

「元気6(2)芸術文化の創造性を活かした地域づくり」

【市町村の現状・課題】

2011年から2014年にかけてと、2019年から2021年にかけて、国東半島カルチャーツーリズム推進事業の実施により、当市と豊後高田市には世界的に活躍する作家の現代アート作品(当市には7作品)が設置されました。

これらの事業は、大分県と両市の連携事業として文化庁の補助金等を活用し、実施してきました。実施の目的は、大分県新長期総合計画(素案)のP109の「10年後の目指す姿」に記載されているとおり、「観光誘客や産業の高付加価値化、地域の元気創出」であると捉えています。

しかしながら、現状は、これらの作品を観光資源として、当市への観光客の誘客に十分活用できていない状況です。

また、国見地区には、20年以上前から様々なジャンルの芸術家が移住して、作品を制作している「国見アートの会」があり、このような地域に根差した芸術も含めて、国東市の新しい価値創造を進めていきたいと考えています。

また、国東半島の観光振興、伝統文化を語るうえで、最も重要なのが1300年以上の歴史を持つ六郷満山文化です。外国人観光客等、国東半島の今後新たな観光需要の取込みを図るためには「六郷満山文化+現代アート」、「六郷満山文化+宇宙(宇宙港)」など、新たな切り口でのPRやプランニングが必要と考えています。

今後は国東半島の自治体として、当市と豊後高田市が連携しながら、今回、国の史跡に指定された「六郷山」と「現代アート」の価値を、国内外に発信する手立てを模索しているところです。

【県と連携を要する事項や県の取組に対するご意見等】

現代アートのPRとその手法(PR戦略)を大分県と連携して考察し、また連携して実施出来ればと考えています。例えば、当市の現代アート7作品のうち、2作品は世界的に有名な海外の作家の作品で、日本では唯一の作品設置となっており、これを海外等に有効にPRする事は、外国人観光客を大分県内各地へ誘客する事に繋がります。

それに加えて、1300年の歴史を持つ六郷満山文化、未来に広がる宇宙港も大きな魅力となると考えます。しかしながら、PRには大きな費用がかかることが予想され、財政規模が脆弱な当市の単独では十分なPRが出来ない状況ですので、国東半島の六郷満山文化と現代アート、そして、将来の宇宙港を、大分県の観光資源として捉えていただき、予算面においても、継続的な支援や取り組みをお願いするところです。

従いまして、大分県新長期総合計画(素案)のP110には、今後の主な取組の記載がありますが、当市の取り組みにご理解をいただき、この中に「現代アート」を加えることをご検討いただければと思います。

議題(1)【大分県新長期総合計画について】市町村意見等

姫島村

○特に連携を要するテーマ

安心3(2)結婚・妊娠の希望が叶い、すべての子どもが健やかに生まれ育つ環境の整備

【市町村の現状・課題】

結婚祝金(夫婦ともに村内者の場合:300 千円、夫婦のいずれかが村外者の場合:500 千円)や出産祝金(第1子:200 千円、第2子:300 千円、第3子以降:500 千円)を支給し、保育料無償化、給食費無償化、満18歳までの医療費の無償化等の施策を実施しているが、結婚数・出産数ともに激減している。

【県と連携を要する事項や県の取組に対するご意見等】

義務教育に係る村の負担軽減を図るため、給食費について、国・県の助成対象となるようお願いしたい。

議題(1)【大分県新長期総合計画について】市町村意見等

日出町

○特に連携を要するテーマ

「元気1(3)環境変化に対応し豊かな海を次世代につなげる水産業への転換」

【市町村の現状・課題】

現状としては、大分県漁業公社を事業主体とし、日出町・杵築市・別府市・大分市の3市1町と各漁協支店が共同で、マコガレイの稚魚を中間育成し、その後各拠点で放流する「瀬戸内海かれい広域牧場推進事業」を実施している。本事業は町、県及び漁協が共同で取り組んでおり、豊かな海を次世代に繋げる重要な事業である。

マコガレイの中間育成は、本町が所有する中間育成施設において、本町職員の水産専門員の指導の下で実施しており、平成25年度からは種苗の大型化にも取り組み、毎年度、1万尾を超える大型種苗の放流を実施してきた。また、令和3年度からはアマモ場の新規保全にも強化して取り組んできた結果、平成25年(932kg)から減少傾向にあった大神魚市場のマコガレイ取扱量も平成30年(504kg)を底として、令和元年(818kg)から上昇傾向に転じ、令和4年(916kg)は平成25年(932kg)の取扱量まで回復してきた。

また、本町独自の取組みとして、令和6年度は種苗の成長速度に効果があると言われる緑色LEDの導入や、夏場の高水温対策として低水温の湧水を取水するための調査及び設計等に着手する予定である。

一方、課題としては、本事業拠点となる日出町の中間育成施設は、竣工後20年以上が経過しており、施設の老朽化対策が喫緊の課題である。令和5年度には、2基のろ過装置が破断したため、急遽、修繕が必要となり、大分県東部振興局との協議の結果、大分県沿岸漁業振興特別対策事業費補助金(補助率1/3)及び大分県地域活力づくり総合補助金(補助率1/2)を交付して頂き、ろ過装置のろ材の交換並びにろ過装置復旧及び機能向上を実施することができたが、中間育成施設の維持、管理には多額の費用がかかるため、本町としては、毎年度、修繕等に係る財源の確保に苦慮している。

また、現在勤務している日出町職員の水産専門員は、69歳(令和6年4月1日時点)の会計年度任用職員であり、その水産専門員が退職した場合、その水産専門員に代わる専門的な知識等を有する職員を確保できるかどうかという課題もある。

【県と連携を要する事項や県の取組に対するご意見等】

大分県では、種苗放流モデル構築による漁船漁業の再興を目指し、海域戦略魚種増殖モデル構築事業を実施している。事業内容としては、これまで漁協の各支店単位で稚魚を放流していたものを、アマモ場等の適地での拠点放流に切り替え、放流効果を高めるというものである。伊予灘・別府湾では、本町と杵築市がマコガレイの種苗拠点放流の場となっているため、豊かな海を活かし守り育む漁業の推進に向け、今後大分県と本町との連携をさらに強化する必要がある。

一方で、上記に課題として明記したとおり、事業拠点となる本町の中間育成施設は、施設完成後20年以上が経過しており、老朽化対策が喫緊の課題となっている。

今後も安定的に事業を継続していくためには、施設の修繕等に関して、県の継続的な財政支援が必要であり、また、水産専門員の職員派遣(業務支援)による技術的支援も併せてご理解とご協力を頂きたい。

議題(1)【大分県新長期総合計画について】市町村意見等

日出町

○特に連携を要するテーマ

「安心3(3)こどもまんなかまちづくりの推進」

【市町村の現状・課題】

本町では、令和2年度に1地区(藤原)で22区画、令和3年度に4地区(藤原・大神・川崎・豊岡)で130区画、令和4年度に2地区(川崎・日出)で39区画、令和5年度に現在未完成も含め5地区(藤原・大神・川崎・日出・豊岡)で74区画の宅地造成が行われており、今後も町内全域において国道や県道に接続性が高く、交通の利便性が高い地域を中心に民間による宅地造成が続く見込みである。

また、アパートも含めた新築棟数は令和3年度122棟、令和4年度139棟、令和5年度144棟と現在もなお増加傾向にあり、今後もこの傾向は継続する見込みである。

上記のように毎年度、各地域で宅地開発が進むことにより、車の交通量など、各地域の交通事情に変化が生じている。このような状況下において、本町としては、子どもたちが安全に安心して通学できる通学路の確保、整備が重要課題の1つと考えており、また、住宅開発により車の交通量が増えた県道及び国道を子どもたちが毎日、通学路として通る必要があるため、子どもたちに関わる事故の発生を危惧している。

特に、本町の日出中学校の令和6年度在校生は673名と県内でも指折りの大規模校であり、自転車通学の生徒も多いため、通勤の車の交通量が多く、また、隣接する工業地域に往来する大型車両も多い県道日出港線(520号線)と県道日出真那井杵築線(643号線)と宮町線が合流する交差点付近の通学路の確保、整備は喫緊の課題である。

町内全域において、子どもたちの通学又は帰宅時間の朝夕、多くの地域のボランティアの方々も子どもの見守りを実施して頂いており、町としては、カーブミラーの設置や町道の拡幅、歩道の整備など通学路における危険箇所の解消に毎年度取り組んでおり、万願寺大峯線の河川沿いにおける通学路の整備においては、大分県のご協力も頂いたところである。

【県と連携を要する事項や県の取組に対するご意見等】

川崎地区の日出港近辺において、平成26年度から令和5年度までで約180区画の住宅造成が行われ、新築家屋が年々建築されている。今後、この新興住宅から臨港大橋を渡り、工業地域から県道を通り、日出中学校に通学する生徒の増加が予想されている。

そのため、上記に喫緊の課題として明記した県道日出港線と県道日出真那井杵築線と宮町線が合流する交差点付近と県道日出真那井杵築線と臨港1号線の合流点付近、並びに臨港大橋について、県道の拡幅や県道及び橋における歩道などの確保、整備、さらには、日出港を渡す連絡通学橋など、様々な方策を用いて、安全で快適な歩行空間や自転車通行空間の整備による安全・安心な通学路の確保、こどもまんなかまちづくりの推進に向けて、大分県の支援を頂きたい。

議題(1)【大分県新長期総合計画について】市町村意見等

九重町

○特に連携を要するテーマ

「元気1－(1)園芸・畜産の生産拡大を中心とした農業の成長産業化」
(関連:未来創造1－(4)戦略的・効果的な企業立地と産業集積の推進)

【市町村の現状・課題】

都市部では、各種インフラをはじめ、医療や教育などが充実しており、さらに雇用環境や住環境も整備されています。一方で、市町村は自然環境が豊かであるものの、条件不利地域(中山間地域)が大半を占め、人口流出が止まらない状況下にあります。人口流出には、医療、教育、買い物など、生活に関わる様々な要因が影響していますが、特に雇用環境の整備が急務であり、働く場の創出が必要です。

県内の業種別誘致件数によると、輸送用機械(車)や情報通信(IT)などの産業が主流であり、条件不利地域の市町村がこうした産業の雇用環境を整備し、企業を誘致することは非現実的であり、地域特性や地域資源を考慮した場合、高齢化による担い手不足やこれに起因する耕作放棄地等の問題を解決する意味も含め、農業分野における企業誘致の推進が求められています。

【県と連携を要する事項や県の取組に対するご意見等】

人口減少により、農業労働力の減少や高齢化が進んでいる一方で、世界的には人口増加や気候変動等が食糧危機を深刻化させる可能性があり、農業は海外輸出を含めて成長分野の一つであると考えます。農業分野では、技術革新と生産性向上が不可欠であり、スマートファームングやIoT技術を活用した農業の自動化や効率化が進められています。これにより、労働力不足の緩和や持続可能な農業生産が実現される可能性もあります。

こうした状況から、市町村の人口流出や地域経済の衰退が深刻化している現状に対応するため、県と連携し、農業分野における企業誘致(大規模)を更に推進し、地域振興の取組を強化していければと考えます。

議題(1)【大分県新長期総合計画について】市町村意見等

玖珠町

○特に連携を要するテーマ

未来創造2地域の未来を担う人材の確保と魅力ある地域社会の形成

(2)スポーツによる地域の元気づくりの加速

【市町村の現状・課題】

【人口減少】

・玖珠町では13,888人(令和6年4月1日 住民基本台帳)の人口も2040年には、1万人を割ることが予測されており、人口減少の緩和に向けた様々な取り組みを一体的に行っている。

・地方創生の取り組みから10年、経過を検証すると、特に社会増への取り組みが重要となっている。

・玖珠町では新たな人口減少対策として、スポーツツーリズム事業「スポーツによる地方創生 まちづくり」について取り組む予定としている。

・今年度からは町内の小中学生で構成されたジュニア・ユースの団体への補助制度を設立し、育成・強化を3年かけて図ることとしている。(補助内容:大会等への参加、遠征・合宿・練習に関すること)

・この団体を将来的にスポーツツーリズム事業の軸として、大会の開催、合宿から関係する人々との交流事業へつなげていきたい。

・また、この取り組みを通じて指導者の育成、チームの体制強化を図ることにより、地域移行へとつながることも期待している。

【県と連携を要する事項や県の取組に対するご意見等】

・強化策について検討していただきたい。

・大規模なスポーツイベントとしての開催とまではいかないが、地域のスポーツを活用した事業展開も視野に入れていただきたい。



京都大学
KYOTO UNIVERSITY

第3回新しいおおいた共創会議

人口減少社会の都市

～成熟型のまちづくり～

富山県富山市 & 長野県飯田市の事例から考える

日時: 2024年7月19日(金) 13:00～15:00

諸富 徹(京都大学大学院経済学研究科)

人口減少時代の地域課題とは何か

図1 急速に減少する日本の総人口

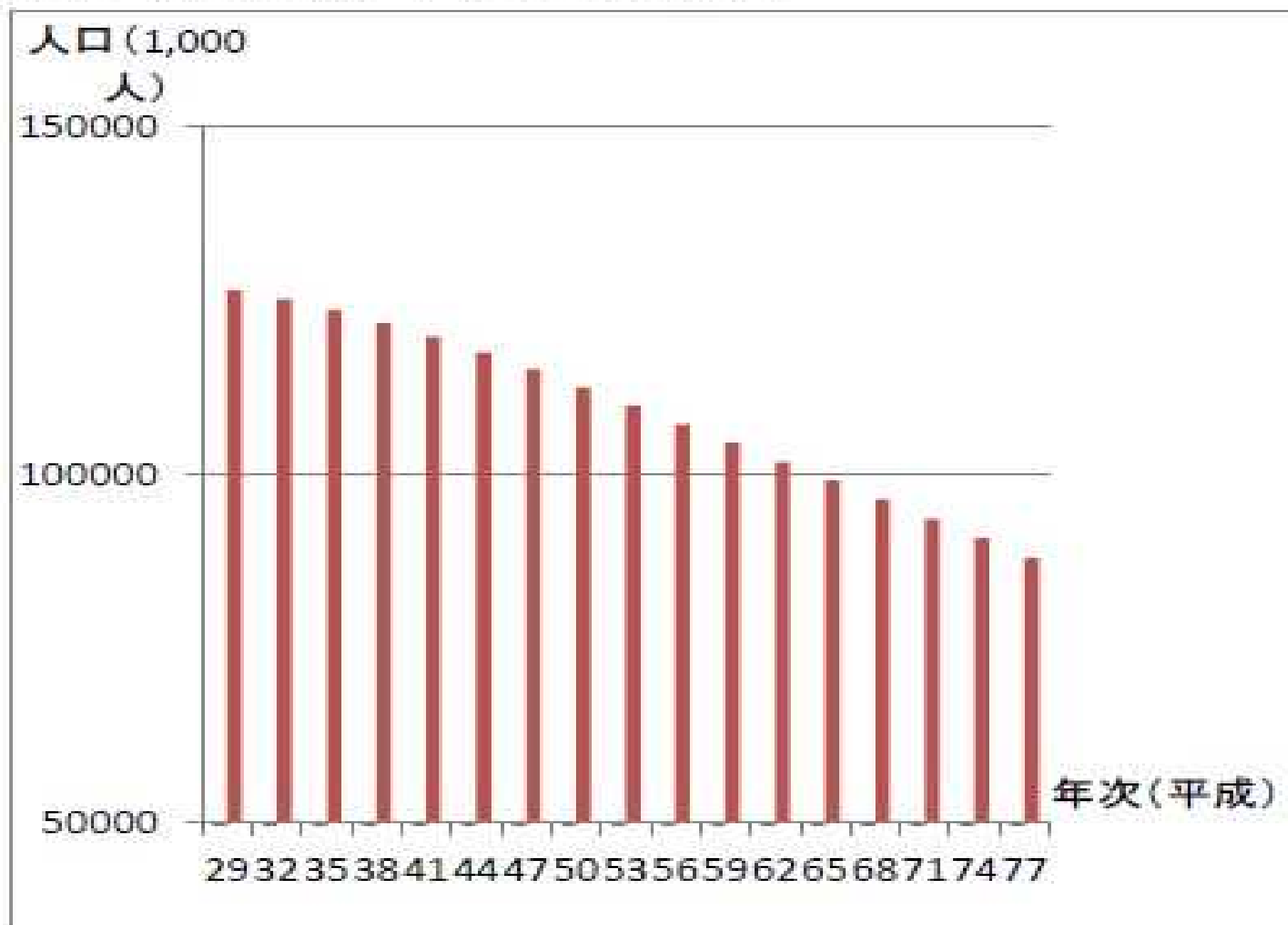


表1 建設後50年を経過する施設の割合の例

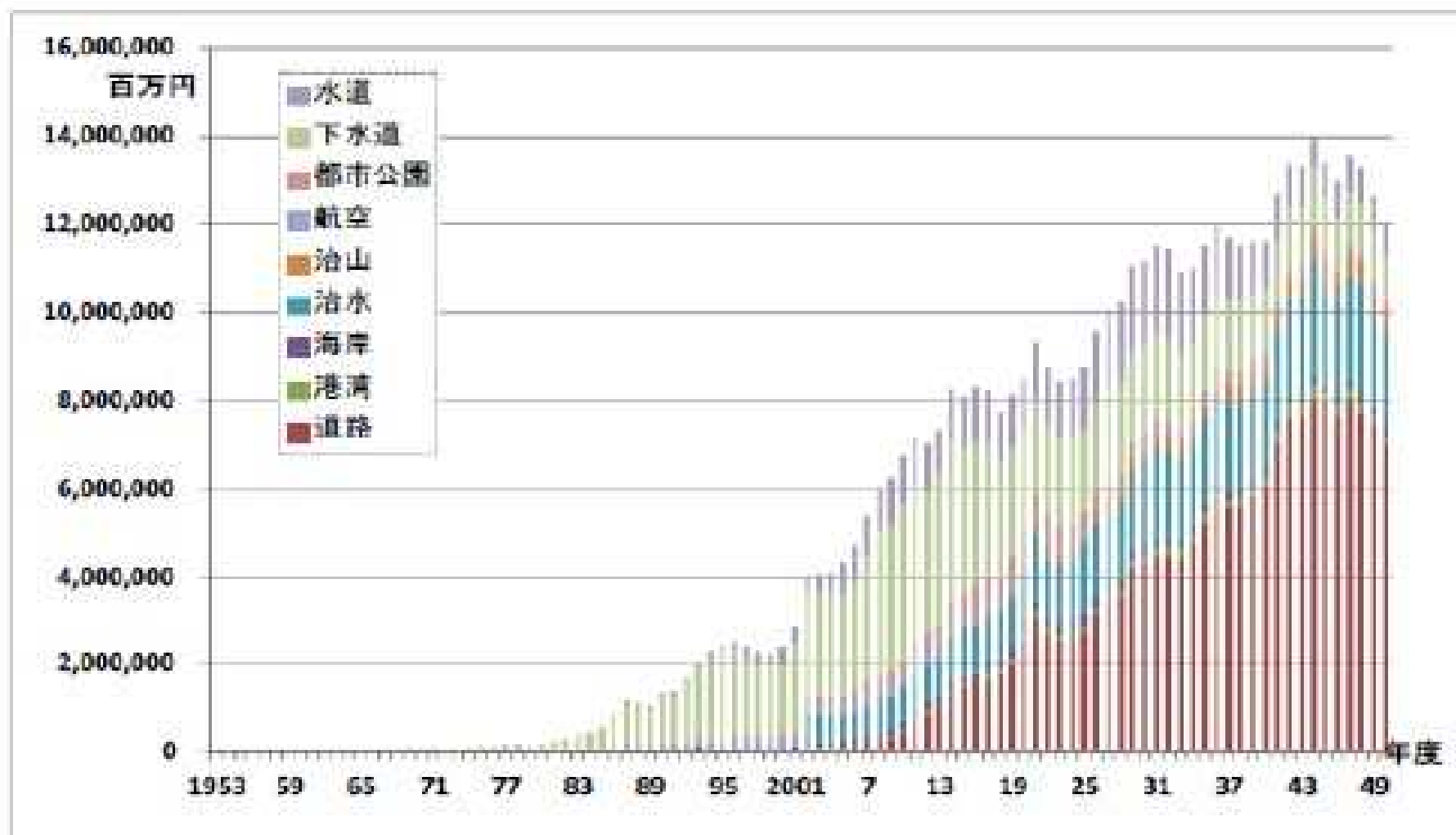
	2012年3月	2022年3月	2032年3月
道路橋	約16%	約40%	約65%
トンネル	約18%	約30%	約45%
河川管理施設	約24%	約40%	約62%
港湾岸壁	約7%	約29%	約56%

[出所] 国土交通省(2013),「社会資本の維持管理・更新に関し当面講ずべき措置」, 1頁.

図3 更新投資額の推移に関する推計

図3-40 ●更新投資額の推移

*新設改良費が3%減少する場合



[出所] 西村・宮崎, 35頁, 図3-39.

(参考)我が国の社会状況・・・財政状況の深刻化②



○人口密度と一人あたりの行政コスト(行政経費)との間には一定の関係。
 →今後、財政状況がさらに厳しさを増すと見込まれる中、持続的な都市経営を維持するためには、人口密度を高め、行政の効率化を図ることが不可欠。

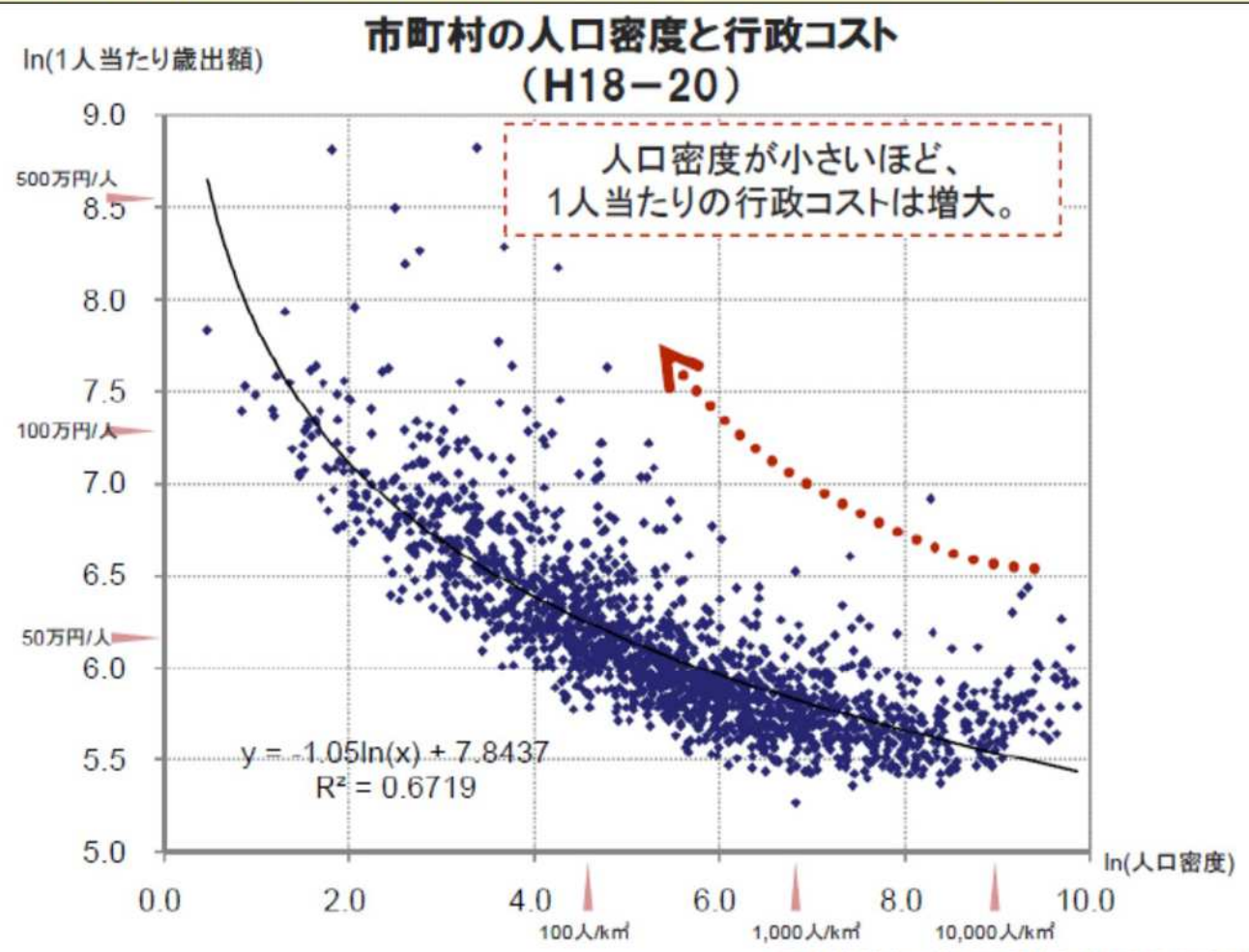
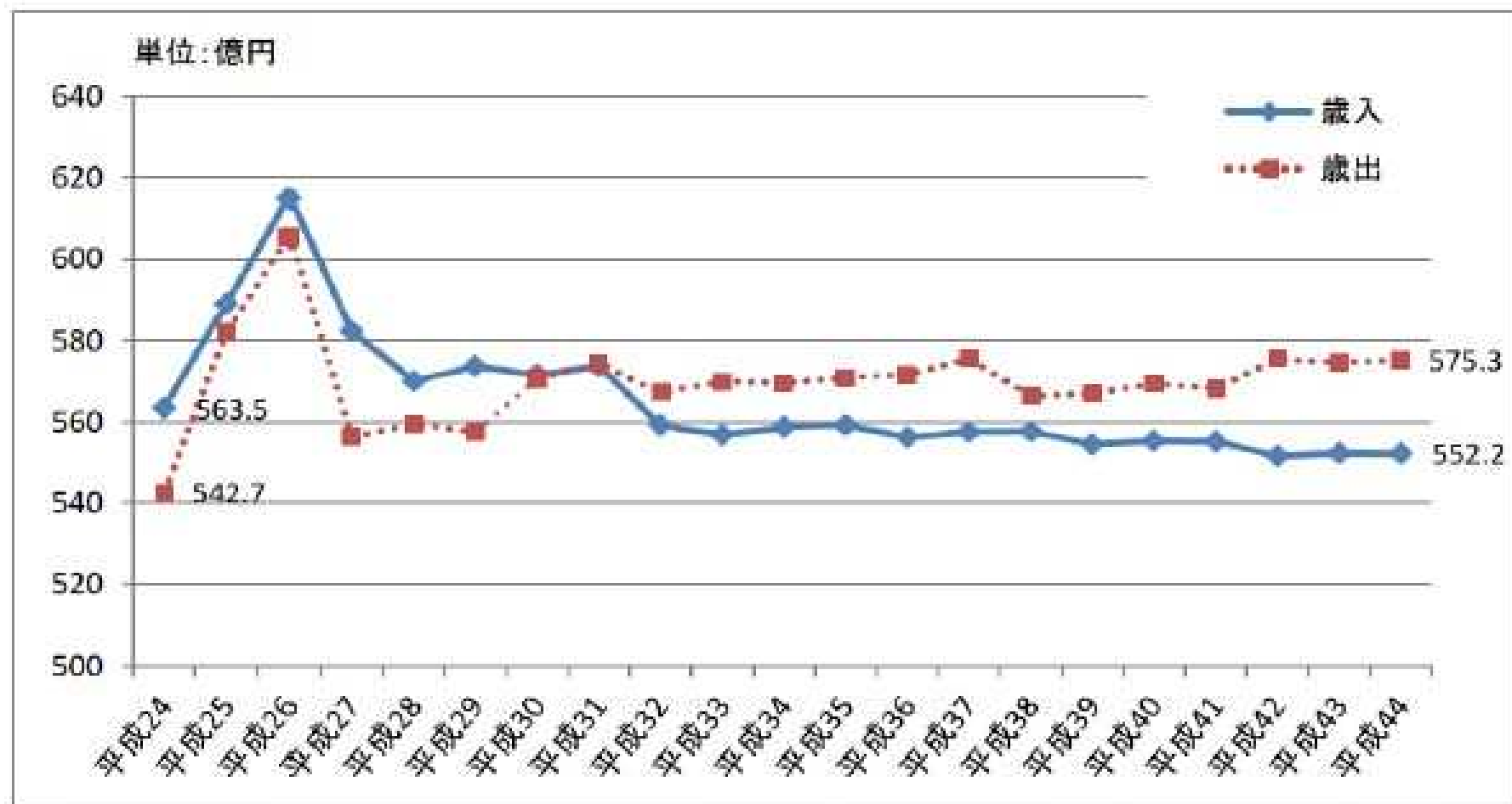


図5 鎌倉市における歳入・歳出総額のシミュレーション結果



【出所】鎌倉市財政推計未来倶楽部「財政シミュレーションから見た鎌倉市の将来ビジョンの考察(財政シミュレーション編)」平成26年3月, 60頁, 図表31.

人口減少下の地域経営をどうするか

【課題】

- 地域経済規模、税収規模の縮小
- 社会福祉、インフラ更新費の増大
- 地域公共交通機関の維持をどうすべきか
- コストを抑え、収益をどう確保するか

【解決の方向性】

- コンパクト化、密度の経済、固定資産税収の維持
 - エネルギー事業を自治体の仕事に。災害時電源確保(東日本大震災以降)から、エネルギー事業を収益事業へ
 - 単なるエネルギー事業から、統合的なインフラ事業(ハード面:インフラの造り替えを通じた統合化、共同溝化、熱事業、ソフト面:管理運営業務/料金徴収業務の統合)へ
 - 地元民間企業との共同出資事業体を通じて、地域総合インフラ産業(通信事業その他との融合)の展開へ
-

本講演で考えたい問題

- 「コンパクト化」が有力な解決策の一つ
- だが本講演では、機能の誘導や集約化を伴わず、「分散化したままでも地域が生き残っていく方策」を考えたい
- 筆者がお手伝いした長野県飯田市の事例に即し、以下3点をお話したい

**【1】分散型で地域が存続するための経済的条件
は何か？**

**【2】そうした経済的条件を成立させるためには何
が必要か？**

**【3】経済的条件を成立させるための政策／方策
は何か？**

都市のコンパクト化を考える 代表事例としての富山市から学ぶ

富山市のまちづくりの基本方針 ～コンパクトなまちづくり～



鉄軌道をはじめとする公共交通を活性化させ、その沿線に住居、商業、業務、文化等の都市の諸機能を集積させることにより、公共交通を軸とした拠点集中型のコンパクトなまちづくりを実現

<概念図>

富山市が目指すお団子と串の都市構造

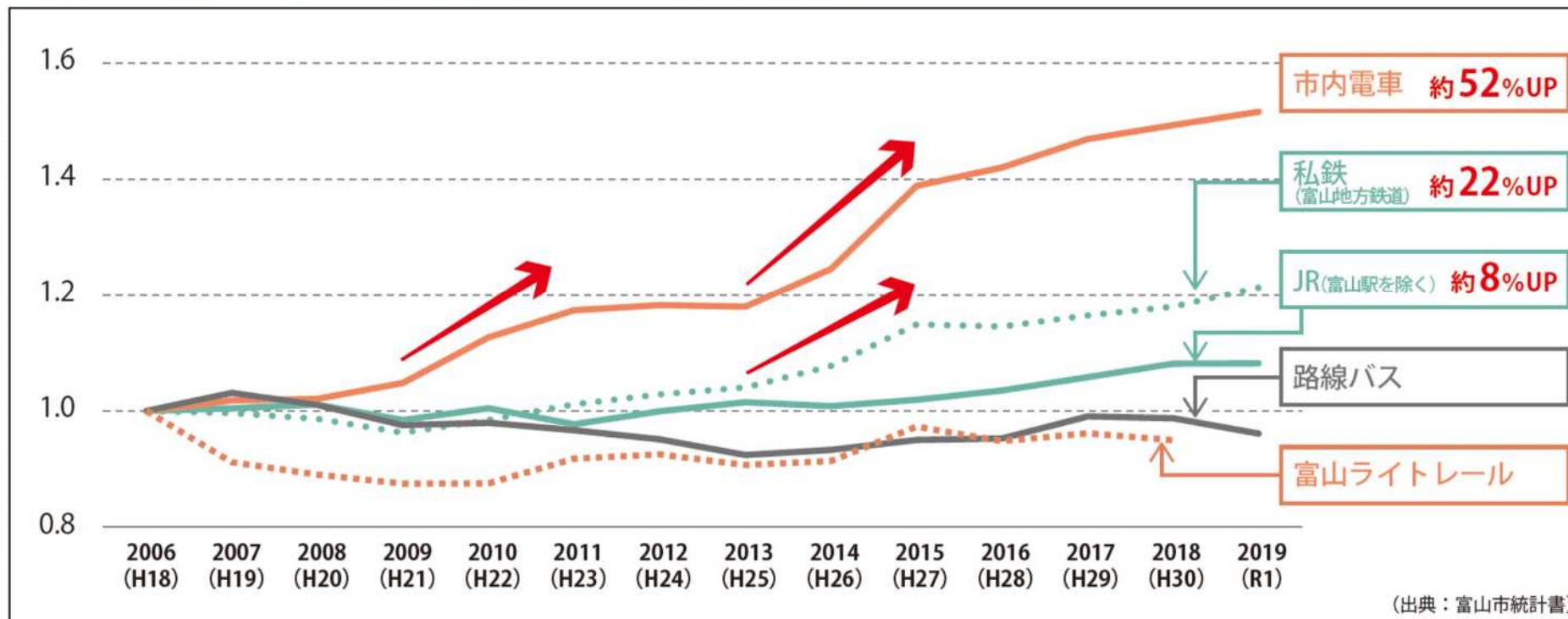
- 串** : 一定水準以上のサービスレベルの公共交通
- お団子** : 串で結ばれた徒歩圏

<実現するための3本柱>

- ①公共交通の活性化
- ②公共交通沿線地区への居住促進
- ③中心市街地の活性化



■鉄道・バス路線の1日平均利用者数の推移（2006年を1とした値）



都心地区・公共交通沿線居住推進地区の設定と居住人口の目標



都心地区・公共交通沿線居住推進地区の設定

- 都心地区：約436 ha
- 公共交通沿線居住推進地区：約3,489ha

※富山駅を中心とした19の公共交通軸周辺

- 鉄道、軌道駅勢圏（半径500m）
- バス停圏（半径300m）

都心地区及び公共交通沿線居住推進ゾーンでは、良質な住宅の建設事業者や住宅建設や購入する市民に対して助成

＜公共交通沿線における居住人口の目標＞



公共交通沿線への居住推進～都心地区・公共交通沿線居住推進地区～



- ・中心市街地活性化基本計画において、
約436haの中心市街地(都心地区)を位置づけ
- ・都市マスタープランにおいて、
富山駅を中心とした19の公共交通軸と
約3,489haの公共交通沿線居住推進地区
を位置付け

■路線

- ・鉄軌道全て(6路線)
- ・頻度の高いバス路線(13路線)
(1日概ね60本以上(往復))

■エリア

- ・用途地域内における
駅勢圏、バス停圏
(圏域)
鉄軌道駅圏は500m
バス停圏は300m

上記地区内の居住を推進するため、良質な住宅の建設事業者や住宅の建設・購入する市民に対して助成

■まちなか居住推進事業(H17.7～)

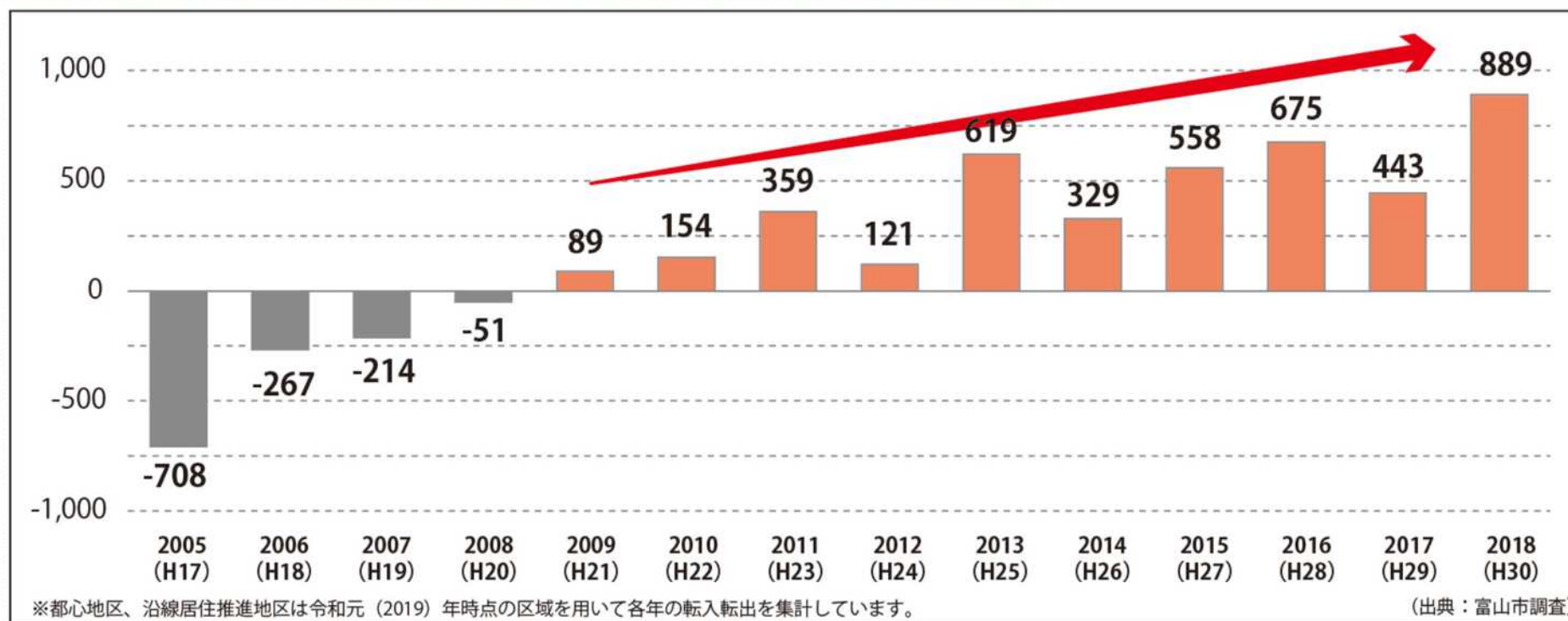
- ・共同住宅:100万円/戸 ・戸建住宅:50万円/戸等
実績:**702件 1,417戸** 308,839千円(H17.7～H26.3)

■公共交通沿線居住推進事業(H19.10～)

- ・共同住宅:70万円/戸 ・戸建住宅:30万円/戸等
実績:**438件 946戸** 584,326千円(H19.10～H26.3)



■公共交通沿線（都心+沿線居住推進地区）社会動態（転入人口-転出人口）の推移



1. まちなかの人口構造の変化

① 都心地区の年代別社会動態の変化

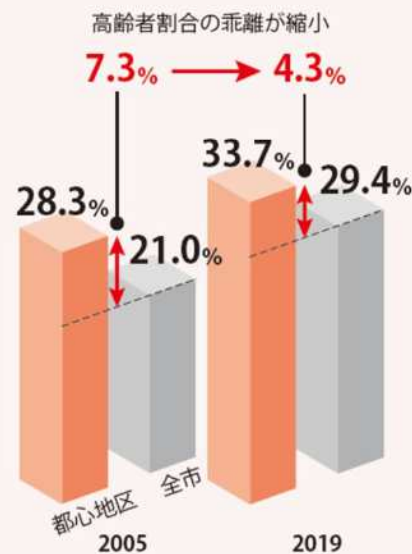
(年平均)	17歳以下	大学生以下 (18~21歳)	若者就業世代 (22~29歳)	ファミリー世代 (30・40歳代)	ミドル・シニア世代 (50~64歳)	高齢者 (65歳以上)
2008 ↓ 2011	23人	-35	0	77	-2	-10
2012 ↓ 2015	37人	-31	-4	104	49	3
2016 ↓ 2019	12人	-33	34 +34	121 +44	52 +54	17

■ 転入人口>転出人口

(出典：富山市調査)

▶ 若者就業世代からミドル・シニア世代までの年代で、特に社会動態が増加しており、都心地区の高齢化率は、全市に比べて上昇の度合いが小さく、全市との乖離が縮小しています。

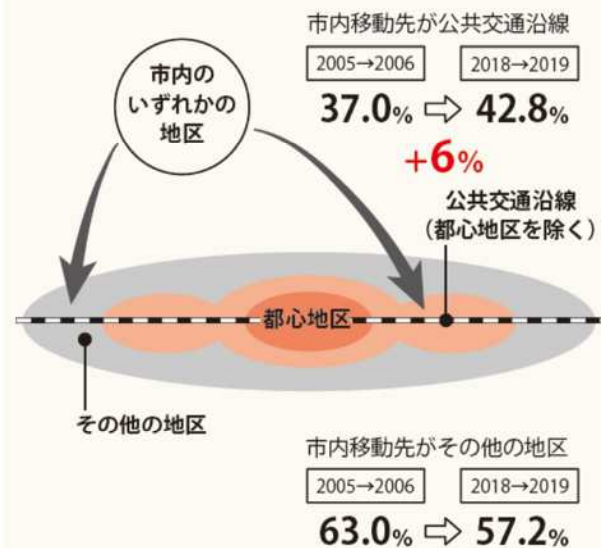
② 都心地区の高齢化率の推移



(出典：富山市調査)

3. 郊外部の公共交通沿線居住の進展

① 都心地区への移動を除く市内移動の傾向

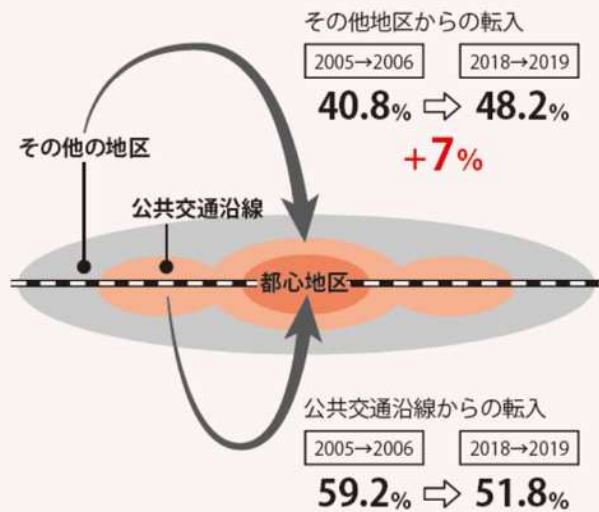


(出典：富山市調査)

▶ 都心地区以外の拠点でも公共交通沿線への居住が進んでいます。

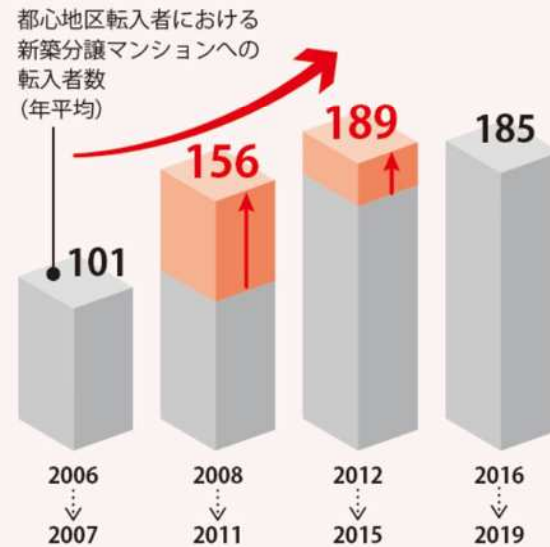
2. 熟年世代のまちなか居住の進展

① 50歳以上の世帯の都心地区への転入の傾向
市内の別の地区から都心地区に転入した世帯の割合



(出典：富山市調査)

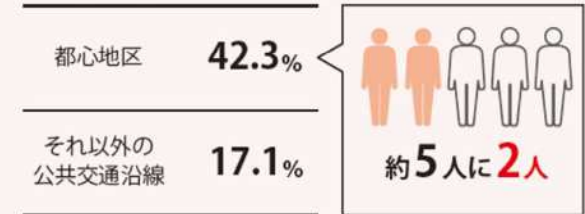
② 都心地区への転入者における分譲マンション居住者数の変化



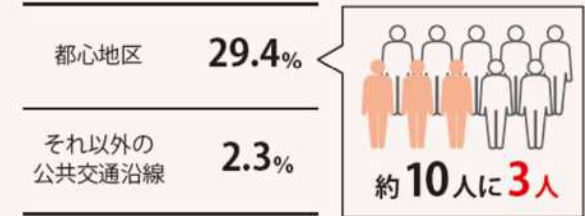
(出典：富山市調査)

③ 都心地区への転入の理由

転居の際に維持管理に関する労力（除雪、庭の手入れなど）を重視した人
50歳以上では



転居後の住まいの形態が分譲マンションの人



(出典：富山市調査)

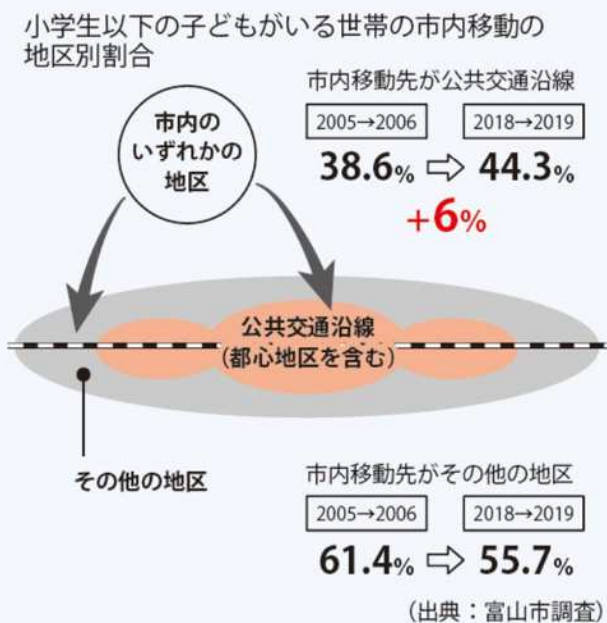
▶ 50歳以上の世帯の市内間の転入において、都心地区に転入する世帯の割合が増加しています。理由としては、都心地区における分譲マンションの供給が進んだことで、維持管理の負担軽減を求める層の転入が増えていることが考えられます。

4. 子育て世帯の居住地選択の変化

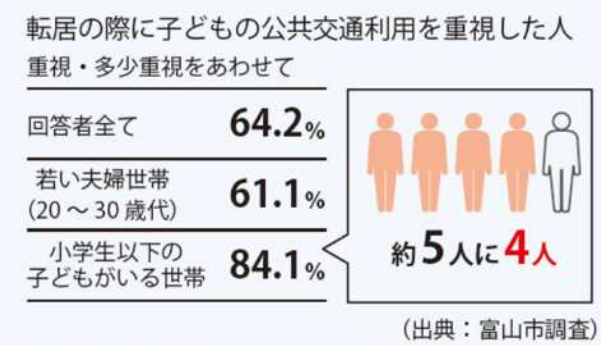
① 子育て世帯数と割合の推移



② 子育て世帯の市内移動の傾向



③ 都心地区への転入の理由

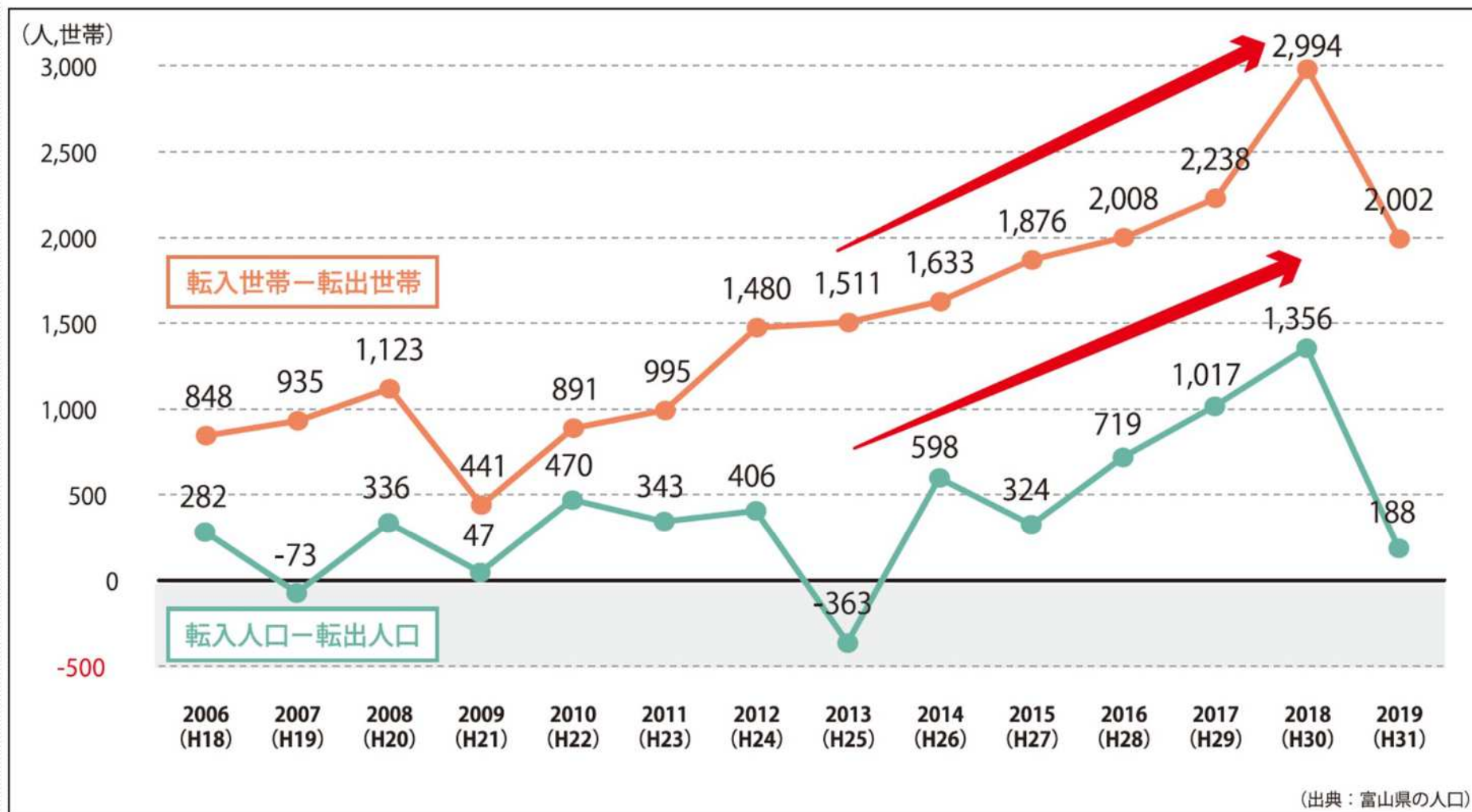


④ 都心地区の児童数の変化



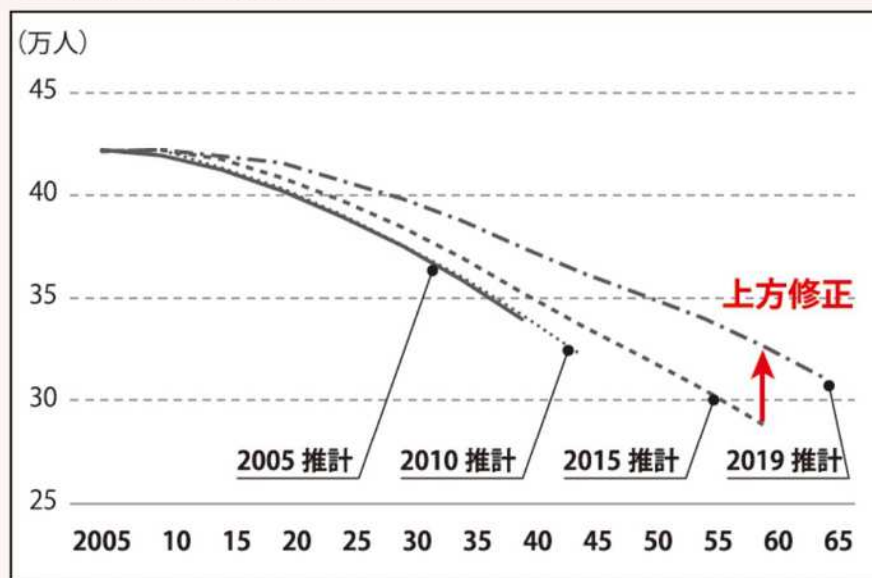
▶ 全市では子育て世帯が減少していますが、都心地区では子育て世帯数を維持しています。子育て世帯では子どもの公共交通利用を重視する人が多く、子育て世帯の市内間の移動においても、公共交通沿線への引っ越しの占める割合が増加しています。

■社会動態（転入人口－転出人口、転入世帯－転出世帯）の推移



1.人口推計の上方修正

①人口推計の上方修正

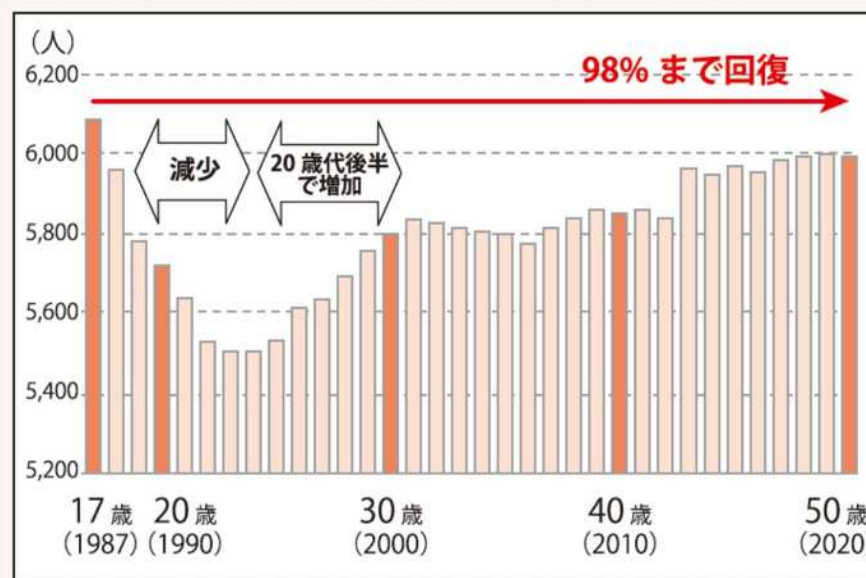


(出典：富山市将来人口推計報告書)

▶平成 22 (2010) 年以降の社会増を受け、将来人口の推計値は年々上方に修正されています。

2.人口の回復

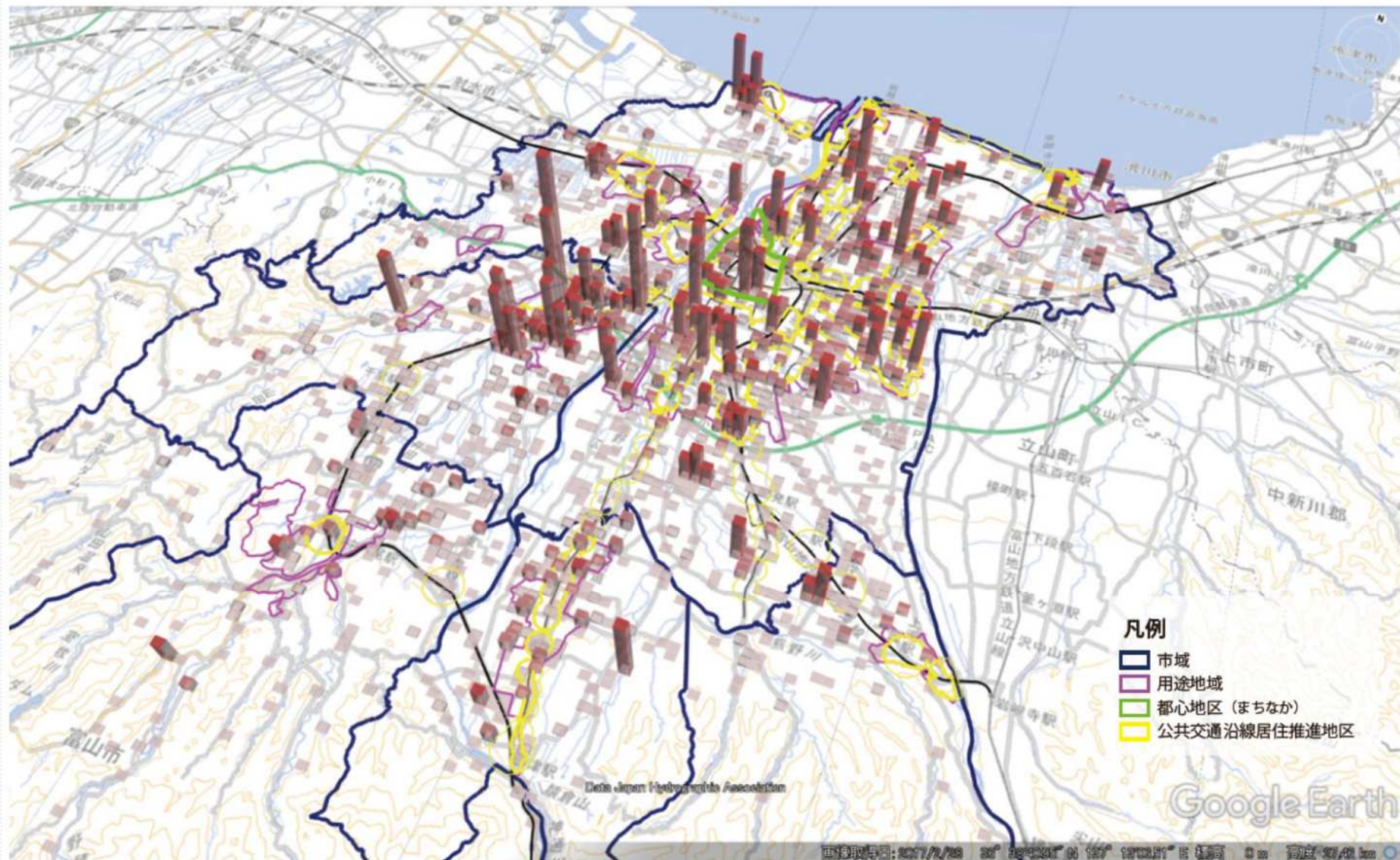
①同一年齢人口の経過 (1969.4.2 ~ 1970.4.1 生まれ)



(出典：)

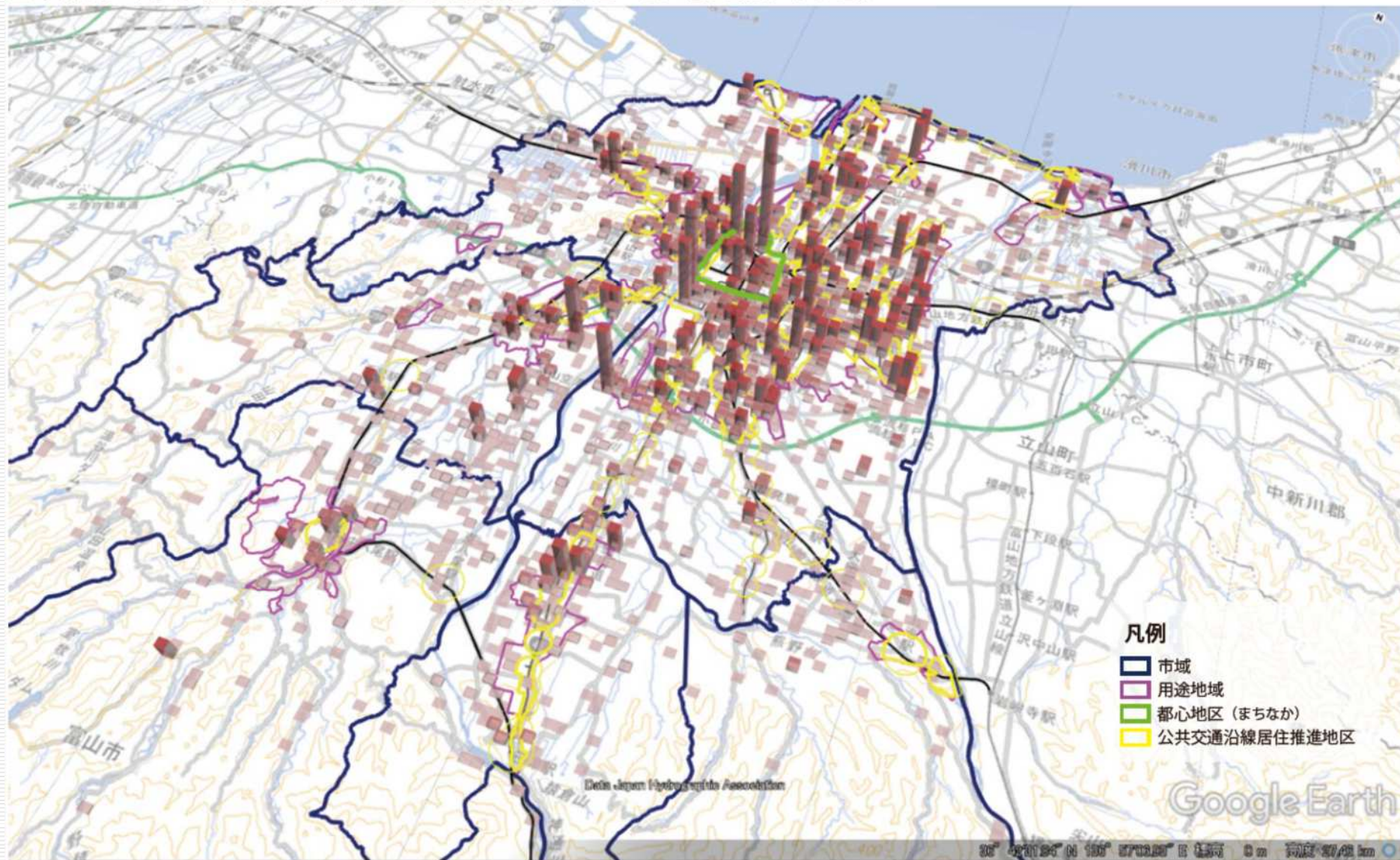
▶経年での人口変化を追うと 20 歳前後で一旦減少しますが、30 歳代で増加、50 歳では 17 歳時点の人口の 98% まで回復しています。

■平成 18 年から平成 20 年の合計による転出超過ボリューム (250 mメッシュ)



出典：富山市調査、地理院タイルを加工して作成

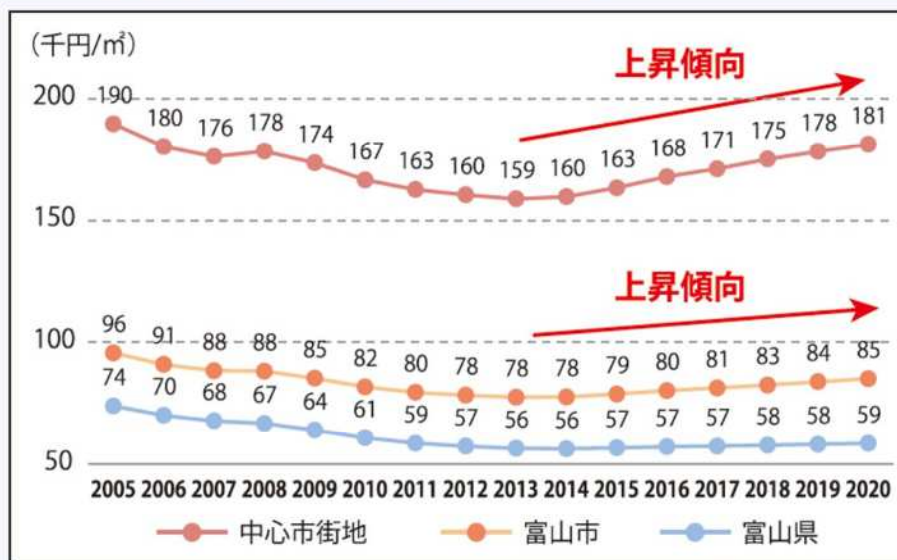
■平成 29 年から令和元年の合計による転出超過ボリューム (250 mメッシュ)



出典：富山市調査、地理院タイルを加工して作成)

3. 地価と税収の高まり

①平均地価（住居系・商業系用途）の推移



（出典：地価公示）

②都市計画税・固定資産税

年度	中心市街地			全市		
	固定資産税 (億円)	都市計画税 (億円)	合計 (億円)	固定資産税 (億円)	都市計画税 (億円)	合計 (億円)
2012	47.8	9.2	57.0	287.3	31.7	318.9
⋮	↓	↓	↓	↓	↓	↓
2020	51.3	11.8	63.1	318.9	41.2	360.0
	7% 増加	29% 増加	11% 増加	11% 増加	30% 増加	13% 増加

（出典：富山市調査）

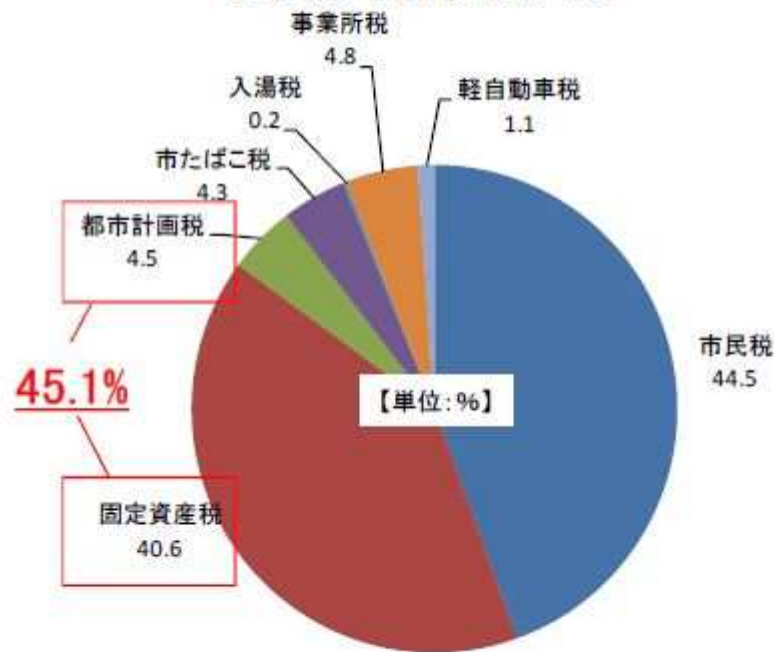
▶市の地価は、全市、中心市街地ともに平成 7 (2005) 年から減少傾向にありましたが平成 25 (2013) 年に下げ止まり、平成 26 (2014) 年以降は全市、中心市街地で上昇しています。平均地価の上昇に伴い、平成 24 (2012) 年から令和 2 (2020) 年にかけて固定資産税と都市計画税が増加しており、市の行財政運営の健全化に寄与しています。

財政面から見た中心市街地活性化の意義



富山市における市税の内訳 (平成26年度当初予算)

【市税:約703億円】



固定資産税・都市計画税の 地域別内訳(平成26年度)

	面積比	固定資産税+都市計画税
市街化区域	5.8%	74.0%
うち中心市街地	0.4%	22.0%
上記以外	94.2%	26.0%

中心市街地への集中的な投資
は、税の還流という観点からも合理的
であり効果的

縮退化と税収

□ 都市縮退化2つのルートで自治体財政に影響

- (1) 社会資本の新規建設・更新投資を抑制し、歳出の増加要因を取り除く
- (2) 固定資産税収の増加を通じて歳入増に寄与

□ 富山市の場合

- 2015年以降、4年連続で地価上昇
- 市全体で平均0.2%の上昇に対し、富山駅と市内電車環状線周辺の複数地点で3%台、4%台の上昇
- 2012年度と比較して固定資産税と都市計画税の税収は約5%増、約3億円分の増収

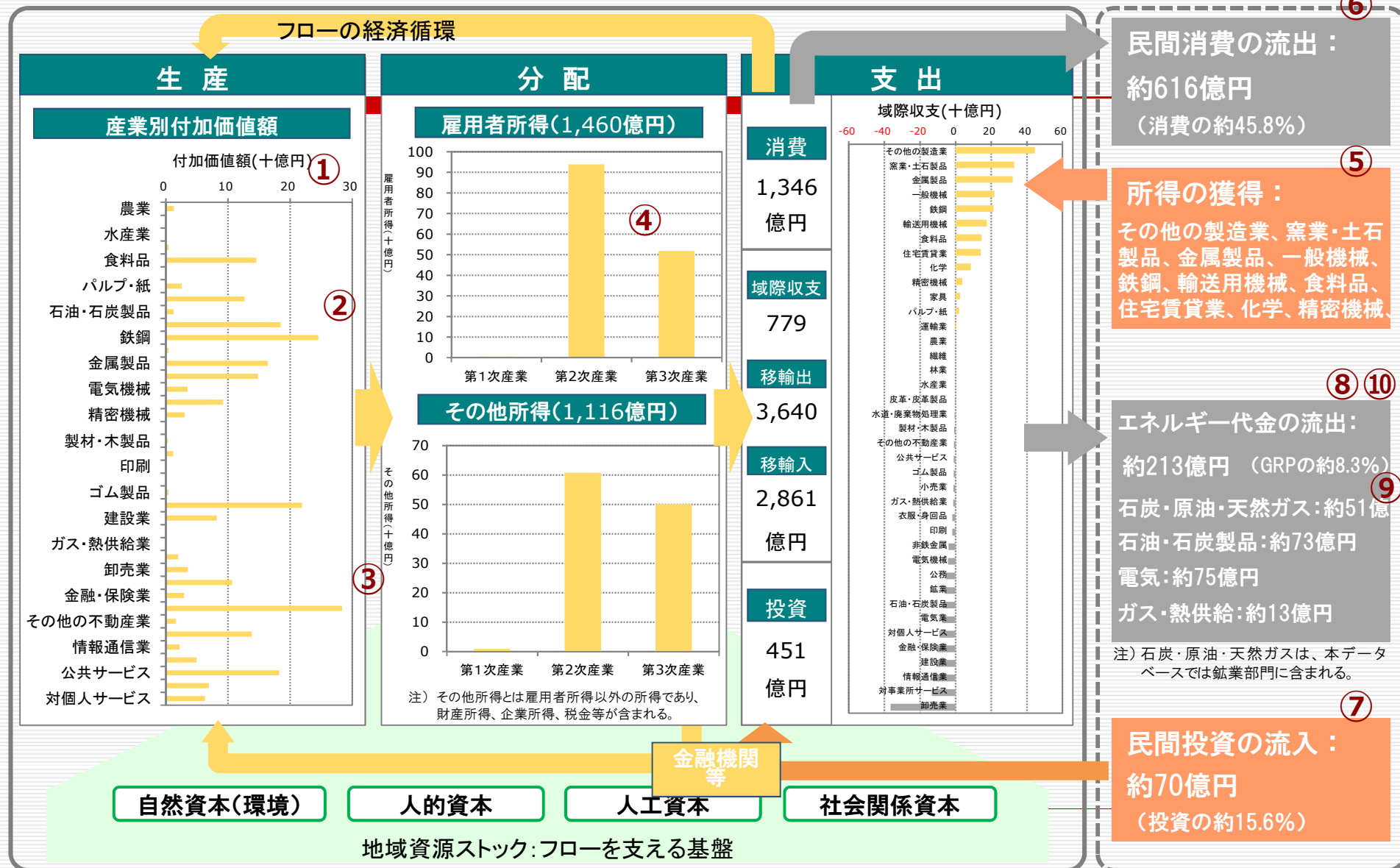
□ 縮退化政策で中心市街地の魅力を高める⇒地価の維持⇒固定資産税の増収

「地域経済循環」とは何か

～分散型地域発展のための経済的条件～

【2013年】湖南省の地域経済循環図

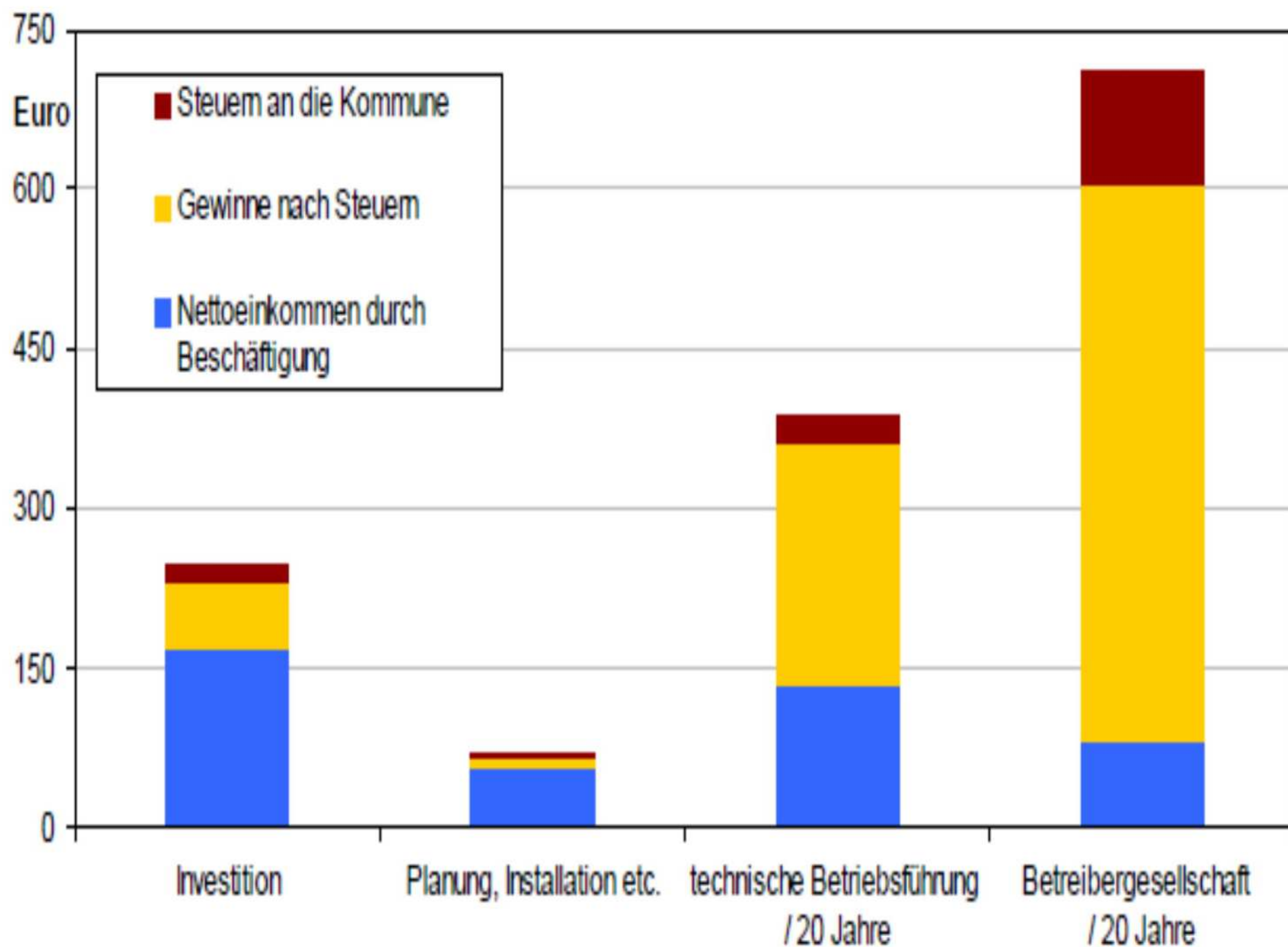
湖南省総生産(総所得/総支出)2,576億円【2013年】



注) 消費 = 民間消費 + 一般政府消費、投資 = 総固定資本形成 (公的・民間) + 在庫純増 (公的・民間)

「地域経済循環」の促進と「地域付加価値」の創出

- 単に自治体にとって安い電力調達を目指すなら、入札で電力供給業者を競わせるのが望ましい
 - 域外の業者から安く電力供給を受けても、市民の支払う電気代やガス代は結局、域外へ流出
 - 滋賀県湖南市は、エネルギー支出は、地域総生産(GRP)の8.3%に相当
 - 地域でエネルギー供給事業を立ち上げ、域内賦存エネルギー資源(再エネ)を活用し、地元金融機関から資金調達することの意味は、地域付加価値(＝利潤＋雇用者報酬＋税金)の創出にある
-



人的資本(人材)と社会関係資本 (つながり)の重要性

図6 都市財政と都市経済の好循環

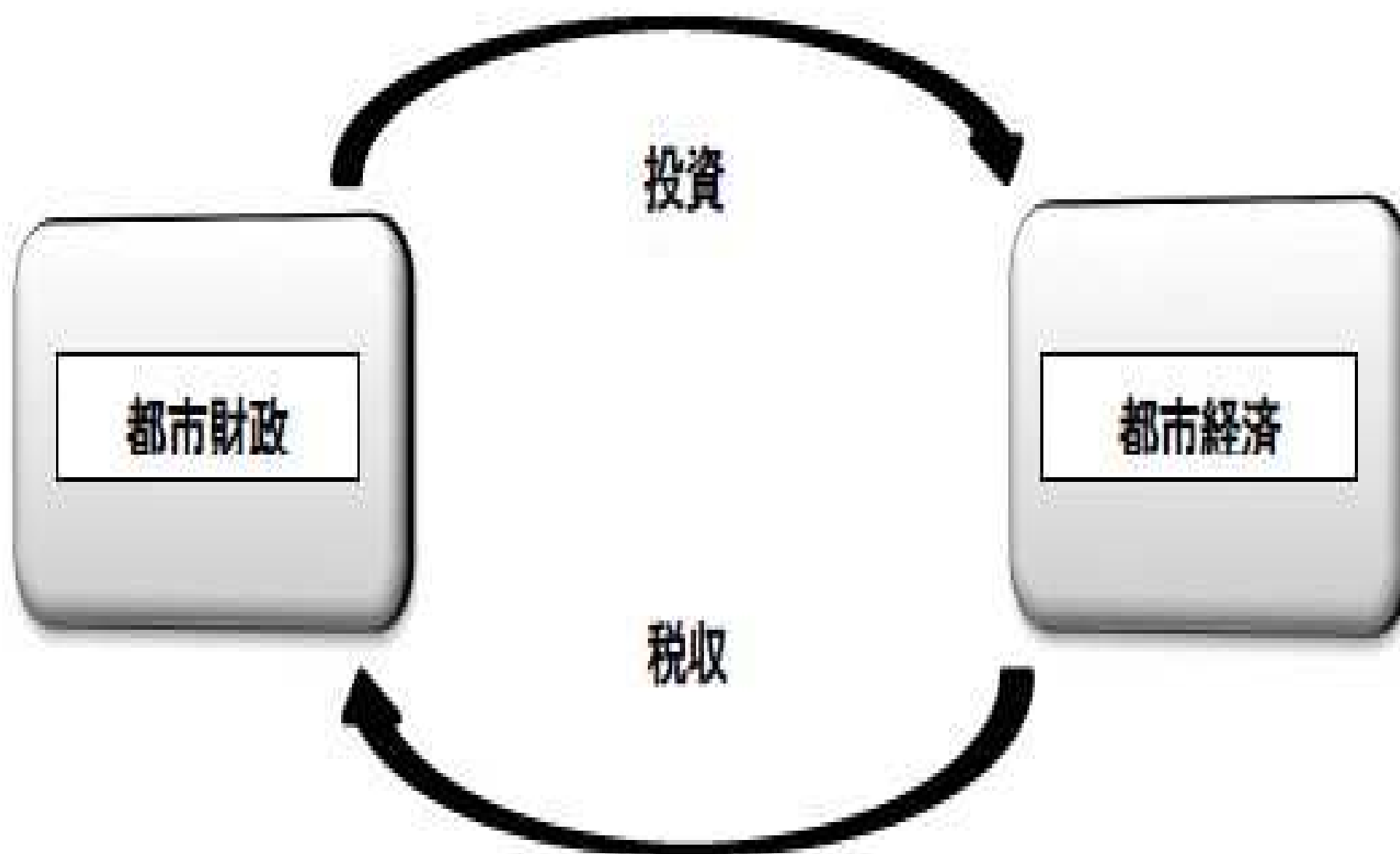


図 11 都市財政、都市経済と社会資本、自然資本の相互作用

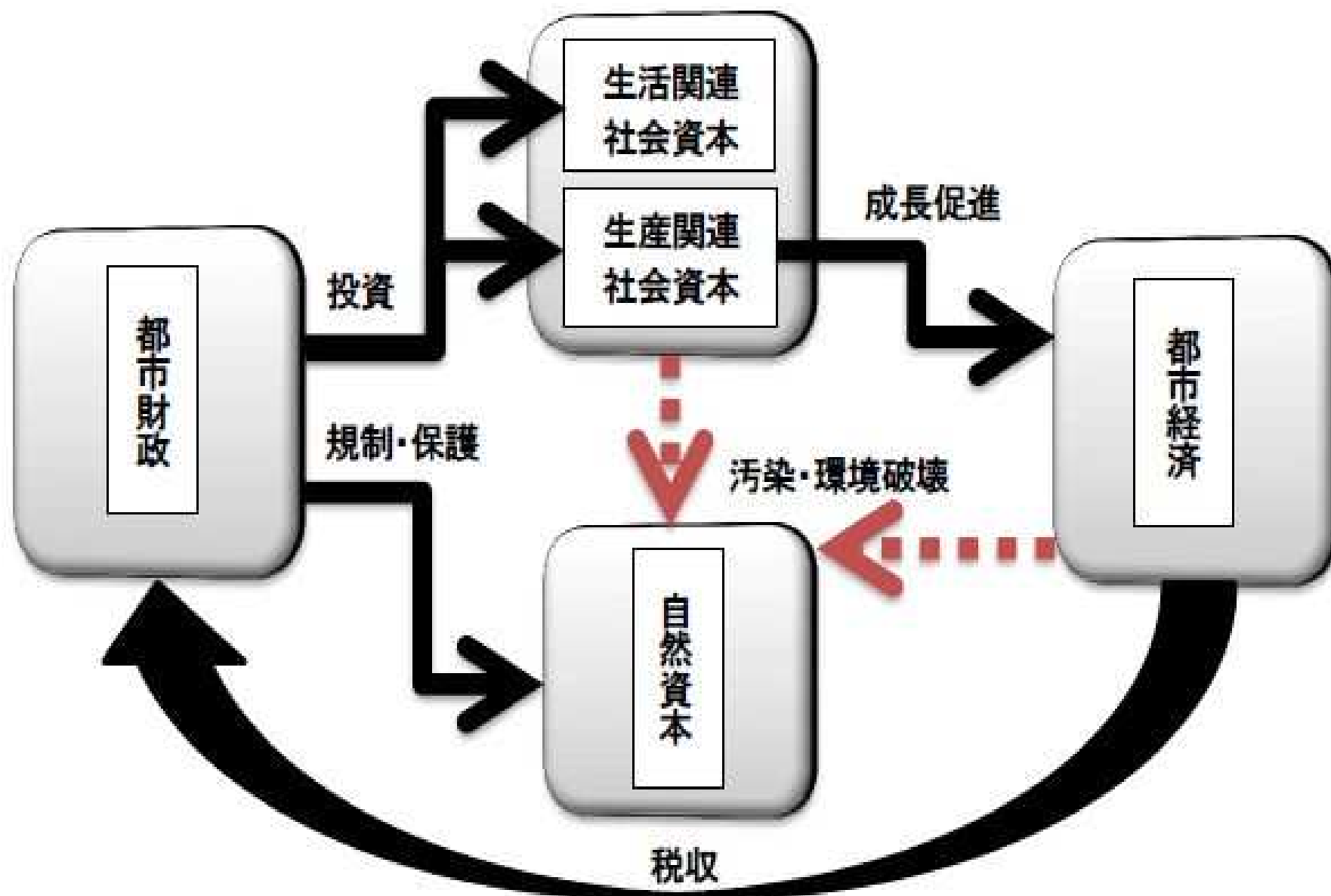
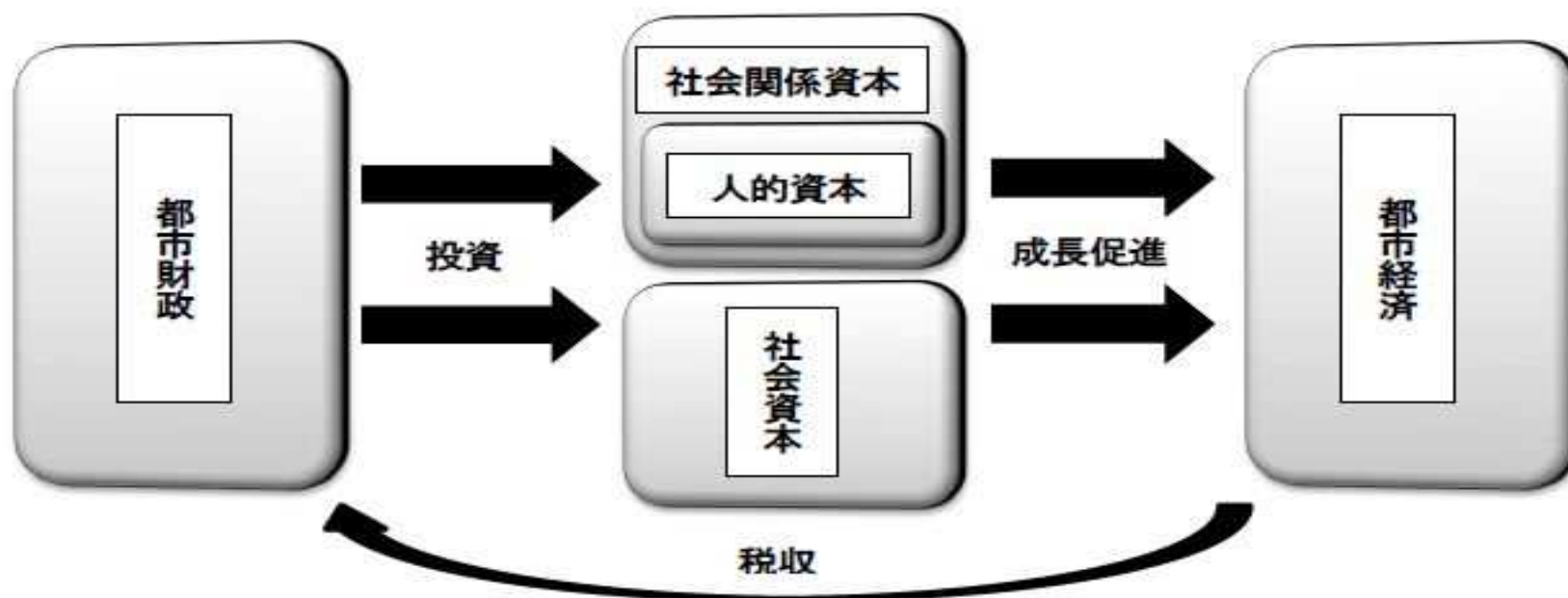


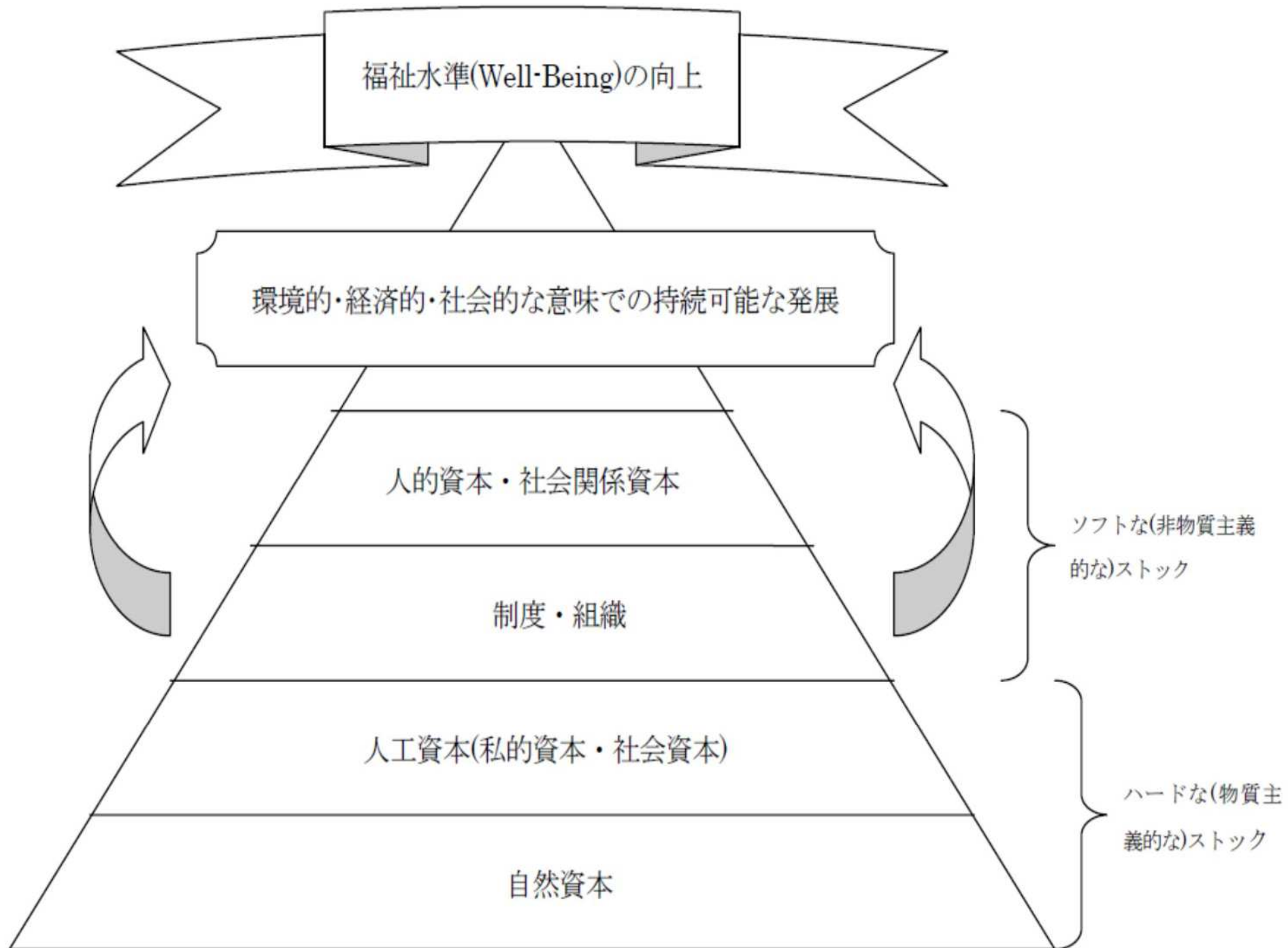
図7 投資対象の変遷からみた都市財政と都市経済の好循環

(a) 20世紀における都市財政と都市経済の好循環



(b) 21世紀における都市財政と都市経済の好循環



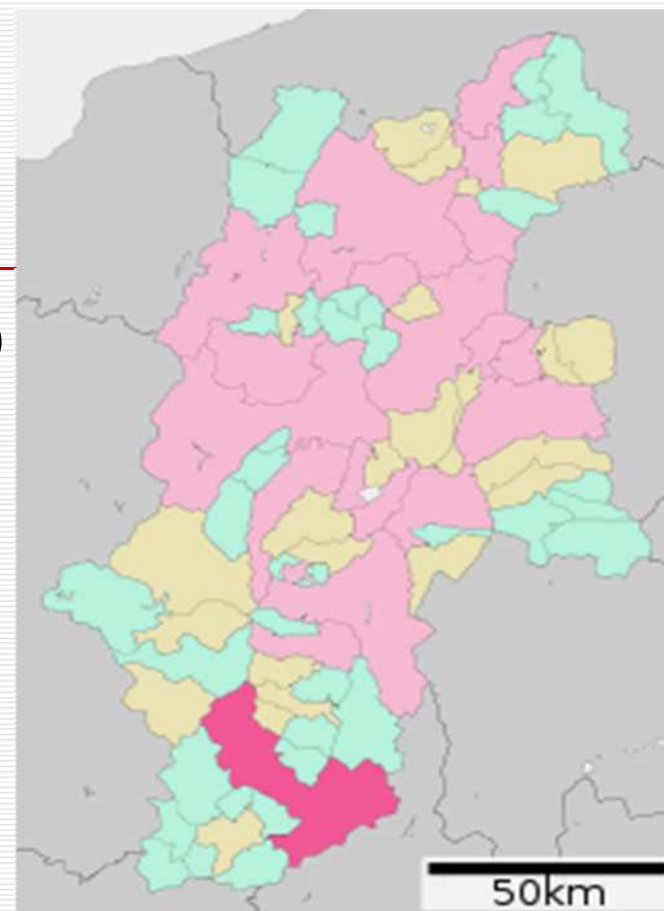


飯田市における再生可能エネルギーと 地域再生の試み

— 飯田市「地域環境権条例」制定の意義と課題 —

飯田市の概要

- 総人口 103,679人(2016年6月末時点)
- 中央アルプス・南アルプスに挟まれた天竜川沿いの街
- 信州最南端に位置し、南信地方では最大人口を擁する
- 人口は、県内では長野市、松本市、上田市に次ぐ4位
- 飯田藩の城下町として栄えた
- 製造業も強く、りんご並木・人形劇の街としても有名
- 近年は、「環境文化都市」として太陽光発電など再生可能エネルギーに力を入れている



「地域環境権」の内容

「飯田市再生可能エネルギーの導入による持続可能な地域づくりに関する条例」の公布(2013年3月25日)

【第一条】

この条例は・・・飯田市民が主体となって飯田市の区域に存する自然資源を環境共生的な方法により再生可能エネルギーとして利用し、持続可能な地域づくりを進めることを飯田市民の権利とすること及びこの権利を保障するために必要となる市の政策を定めることにより・・・持続可能な地域づくりに資することを目的とする

【第二条第四項】

再生可能エネルギー資源 再生可能エネルギーを得るために用いる自然資源であって、飯田市の区域に存するものをいう(地域環境権)

企業の自由なビジネス展開を妨げるものではない

- 「地域環境権」の考え方に基づいて、自ら売電事業に乗り出す住民組織や、彼らとの合意と協力に基づいて再エネビジネスに乗り出す民間企業を積極的に支援する意図を、市の姿勢として、条例制定を通じて明らかにした
 - 合意形成や利害調整も含め、住民が再エネビジネスに向かって主体的に動くことを期待し、促す条例だといえる
-

市による支援内容

【1. 再エネ導入支援審査会】

- 2013年5月に発足した審査会による指導・助言
- 飯田市では様々な再エネビジネスの提案が持ち込まれており、条例の精神にしたがってどの案件を支援対象とすべきかを決定する

【2. 基金からの融資】

- 市は新たに基金を創設、それを原資に支援対象となる事業体に融資を行う
 - 再エネビジネスは、事業開始までに風況調査、水量調査、環境アセスメント、発電・送電設備の建設など、時間と費用がかかる
 - このため、体力のない中小企業や住民組織は売電収入が入るまで資金調達に窮するが、これを解決するのが、基金からの融資
-

条例がもたらした効果

【1】住民自治組織による事業①

- 認定第1号案件(2014年6月)
- 駄科コミュニティ防災センターの屋根を用い、おひさま進歩エネルギー株式会社の協力を得て太陽光発電による売電事業を実施
- 売電収入の一部は、駄科区にて積み立て
- 災害時における非常電源の確保とおひさま進歩による対住民環境学習プログラムの提供



【2】大企業との協働事業

- 王子マテリア株式会社が、中部電力子会社の株式会社シーエナジー社に、遊休地を貸与、後者がメガソーラー事業を行う
 - これにともなって関係者が協議し、飯田市が上記発電事業に使用されない土地を王子マテリアから無償で借り受け、この土地を、地元の山本地域づくり委員会が、自ら防災用非難広場として整備
 - この広場の一部を用いて、委員会がおひさま進歩エネルギー株式会社の協力を得て太陽光発電による売電事業を実施、当広場の管理運営費用をそこからまかなっていくことにした
-

【3】住民自治組織による事業②

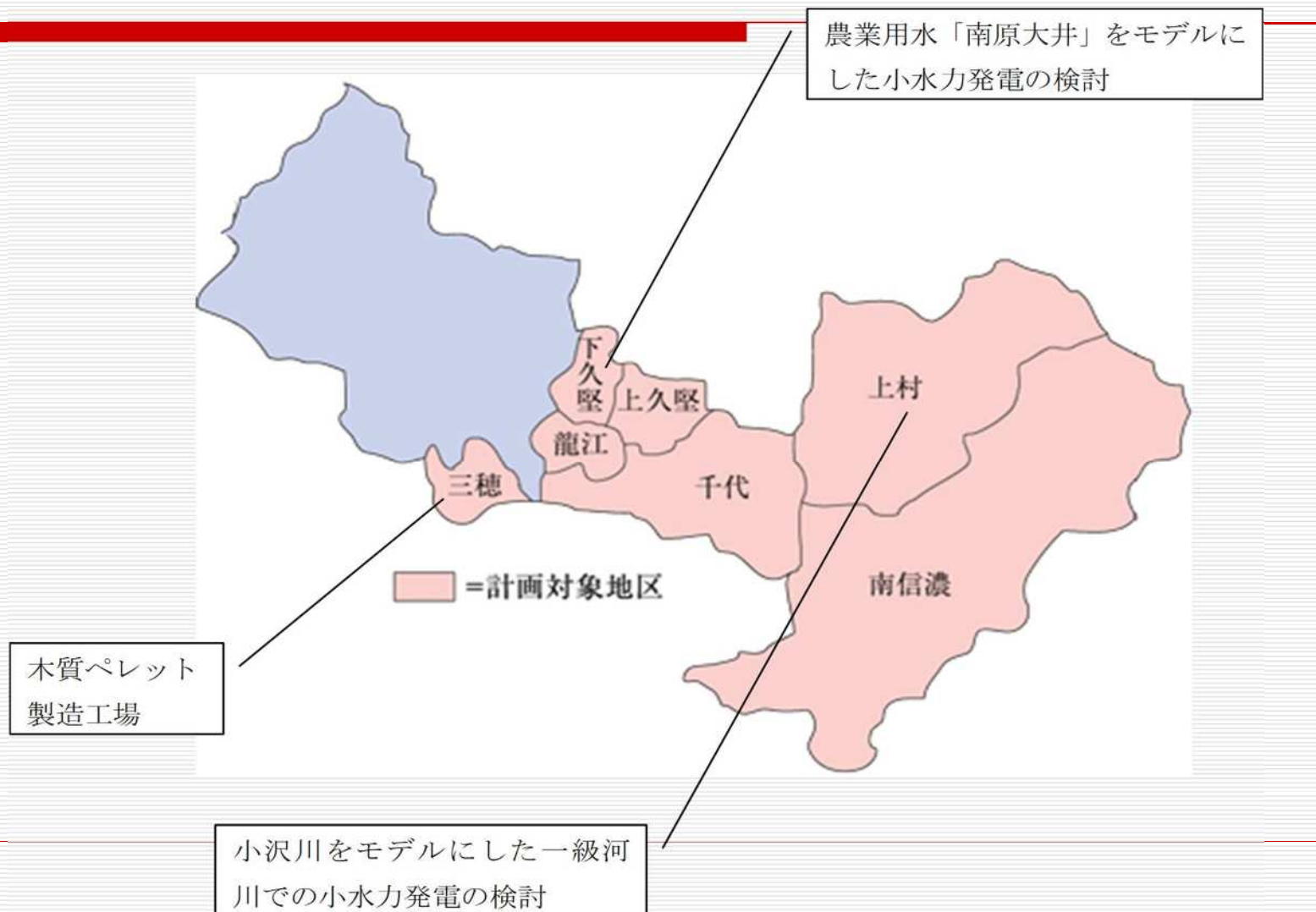
- 登録有形文化財の杵原学校の屋根を利用し、おひさま進歩エネルギー株式会社の協力を得て太陽光発電による売電事業を実施
 - 駄科区の動きに刺激を受けて検討開始
 - 売電収入の一部は、杵原学校の維持管理経費および自治活動(子供対象の体験交流事業、観光事業、および地区行事)に充てる
 - 災害時の避難場所および非常電源を確保
-



【4】住民自治組織による事業③

- 竜丘地区の生涯学習センターの屋根を利用した太陽光発電による売電事業を実施
 - 大正時代に住民出資による全国初の電気利用組合を発足、事業収益による配当金還元を実施
 - 大正デモクラシー期の「自由画教育」以来の住民自治、戦後の公民館活動の伝統と「環境・文化地区」を目指す活発なまちづくり活動
 - 飯田初の住民自治組織の出資による発電事業。売電収入は、上記まちづくり活動に充てる
-

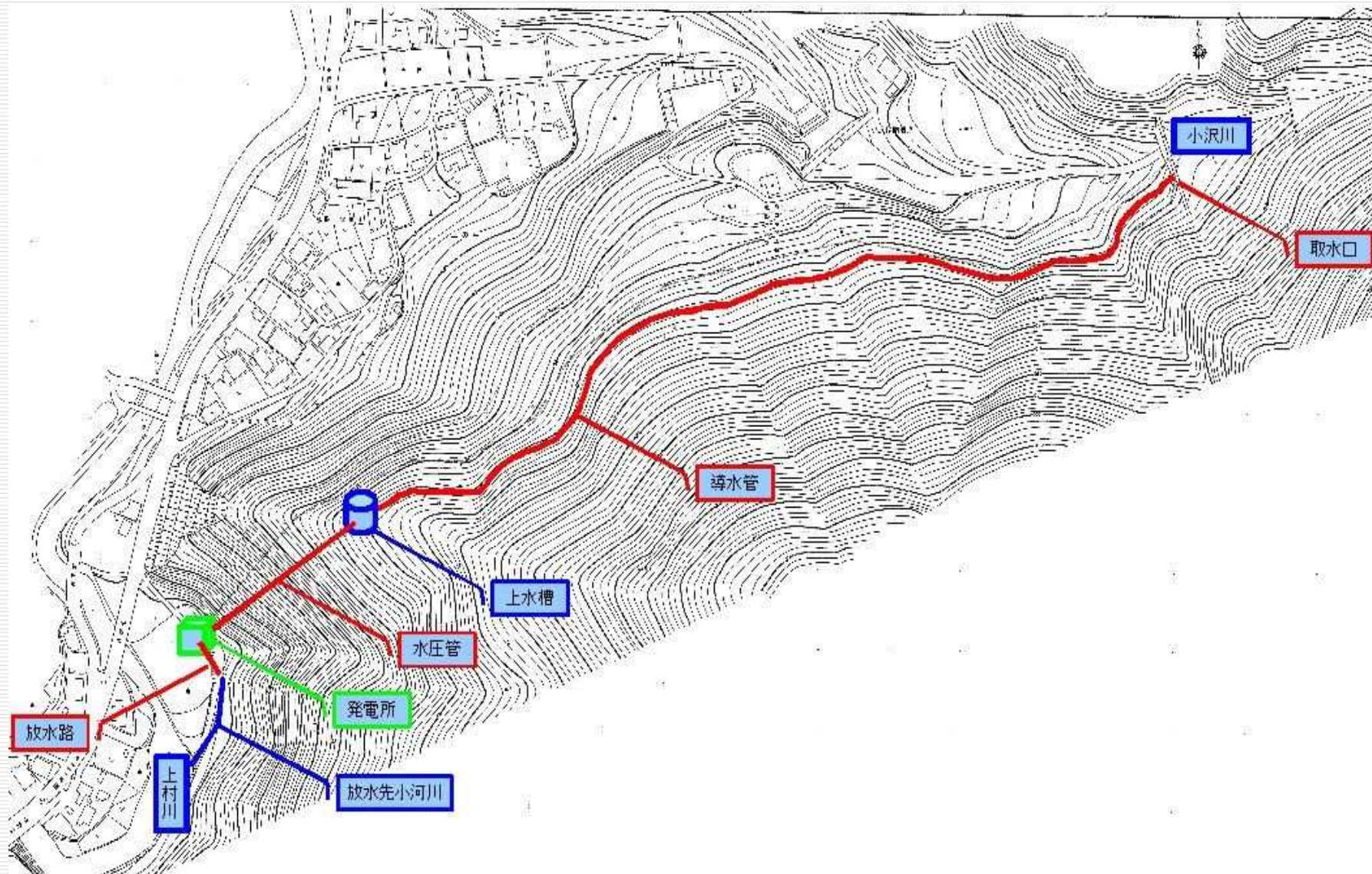
【5】住民主導の発電事業体創設による小水力発電



候補地である小沢川の状況



小沢川での小水力発電構想



飯田での取り組みから得られる教訓

- 飯田市は既に、住民主導による再エネコミュニティ・ビジネスで面的展開を図る段階に
 - 「宣言」的な条例ではなく、政策目標と政策手段を兼ね備えた実践的な条例制定が奏功
 - (株)おひさま進歩エネルギーの存在が重要
 - 売電収益は、地域の公益的事業の財源に充て、個人の所得とはならない
 - 地域の自治力を涵養するだけでなく、リスク取って事業を進める「ビジネス・マインド」を醸成
 - FITの安定的な運用が必要条件
-

飯田市におけるまちづくり基盤としての 「まちづくり委員会」制度

飯田市の公民館制度

- 概ね合併前の旧村単位、現在の小学校区単位に1つづつ、公民館がある。現在20館体制
 - 1館当たりの地域人口は、500名の上村を除くと、1,500人～15,000人まで大きく開きがある
 - 各館には公民館長のほか、常駐の公民館主事が配置される
 - 各地区にはさらに分館が存在し、市民の手で自主的に運営されている。現在、合計で103館存在する
 - 分館の世帯数は、最小で17、最大で1789(2012年)
-

【1】自治実践の場としての公民館

- 公民館長会／主事会からなる幹事会があり、「公民館運営審議会」に諮って運営方針を決める
 - 各館とも、「文化部(委員会)」、「体育部」、「広報部」、「(青年)育成部」などをもち、各部とも10～20名の委員(任期2年)で構成
 - 上記4部門の事業のほか、「乳幼児教育支援」、「家庭教育支援」、「多文化共生」、「地域芸術文化振興」、「学習交流推進」、「郷土学習支援」、「健康学習推進」、「環境学習支援」などの事業が行われている
 - 公民館は、独自の予算を配分され、それを用いてまちづくり計画を自ら策定、事業を実施する
-

【2】職員の育成／政策能力形成の場としての公民館

- 各公民館に公民館主事として、社会教育専門職ではなく、一般行政職を常駐させ、本庁とローテーションさせる人事政策を確立したのは、松澤太郎市長(1972-88年, 4期16年)
 - 合併後の新市の統治体制をめぐる議論で、集権化せず分権体制で行くことを決定、旧村単位の住民自治の中核要素として公民館を位置づけた
 - 主事が地域住民にもまれる中で、育って行ってもらうとの方針
-

【3】住民自身の能力／つながり形成の場としての公民館

- 市民共同出資、おひさまゼロ円システム、「地域環境権」条例など、次々展開される先駆的かつ創造的な政策形成の秘密は、公民館と「まちづくり委員会」にある
 - (株)おひさま進歩エネルギーの創設者、原亮弘氏自身が、公民館の熱心な活動家
 - ①分館における文化学習活動の実践と温暖化問題
 - ②後に、中心商店街で発生する食用廃油をバイオディーゼルに転換するという発想と結びついてNPO活動の立ち上げにつながる
 - ③公民館は住民の自発的な発案による学習・教育機能をもっており、これが成人住民に貴重な成長の機会を提供している
-

飯田市のまちづくりから得られる教訓

- ハードからソフトへの力点の移動
 - ハードをどう活かし、その価値を高めるかが決定的に重要
 - 住民の学習と連携、住民合意形成のための場が必要
 - 住民が主体で、自治体は「黒子」
 - 自治体に求められる役割の変化
 - 自立／自律精神の重要性
 - 「お上に頼る」のではなく、住民が自らリスクをとってコミュニティ・ビジネスを立ち上げるマインドの醸成
 - 事業採算性の重視、補助金の役割変化、ファイナンスの仕組みの構築
 - 社会関係資本への「投資」の重要性
 - 地域自治組織は人的資本形成の場としても機能する
-

自治体主導で地域経済循環を 実現するには？

～ドイツの「シュタットベルケ」～

「シュタットベルケ」とは

- ドイツの「シュタットベルケ(Stadtwerke)」とはドイツ語であり、自治体が出資する公益事業体を指す
- 19世紀後半以降、都市化にともなってドイツ各都市で創設。水道・ガスから出発し、電気・公共交通に拡大、ドイツ全土で約900のシュタットベルケが電力、ガス、熱供給といったエネルギー事業を中心に、上下水道、公共交通、廃棄物処理、公共施設の維持管理、最近では通信／インターネット事業など、市民生活に密着したきわめて広範なインフラサービスを提供している
- 多くのケースにおいて100%公的出資
- 日本の地方公営企業に相当するといえるが、シュタットベルケは完全独立採算制を採用する独立企業体であり、人事も基本的には自治体から分離・独立している
- 電力事業では、配電網を所有しつつ、配電事業、電力小売り事業、そして発電事業を手掛ける点、日本と大きく条件が異なっている
- 道路は公有なので、その地下を通る共同溝もまた、所有は公有。配電網、熱導管、光ファイバーケーブルなど、インフラが共同溝化されているため、自治体が出資し、所有する。ただし、利用権については20年間のコンセッション方式をとる

背景としてドイツのシュタットベルケによる電力事業を軸とした地域ソーシャルビジネス

ドイツのシュタットベルケは、エネルギービジネスにより一定の収益を確保し、同収益を活用して地域の抱える課題の解決に貢献する

電力事業を軸とした地域ソーシャルビジネスである。

エネルギービジネス（主に電力小売り）により、一定の収益を確保！



風力



太陽光



バイオマス



水力

収益の一部を還元

地域の課題解決に収益の一部を活用！

（公共交通、公共温水プール等の社会的意義は高いが、単独では事業採算のとりにくいサービスなどに投資）



公共交通



公共温水プール



事業全体としては収益を確保して、持続可能なモデル

フライブルク市

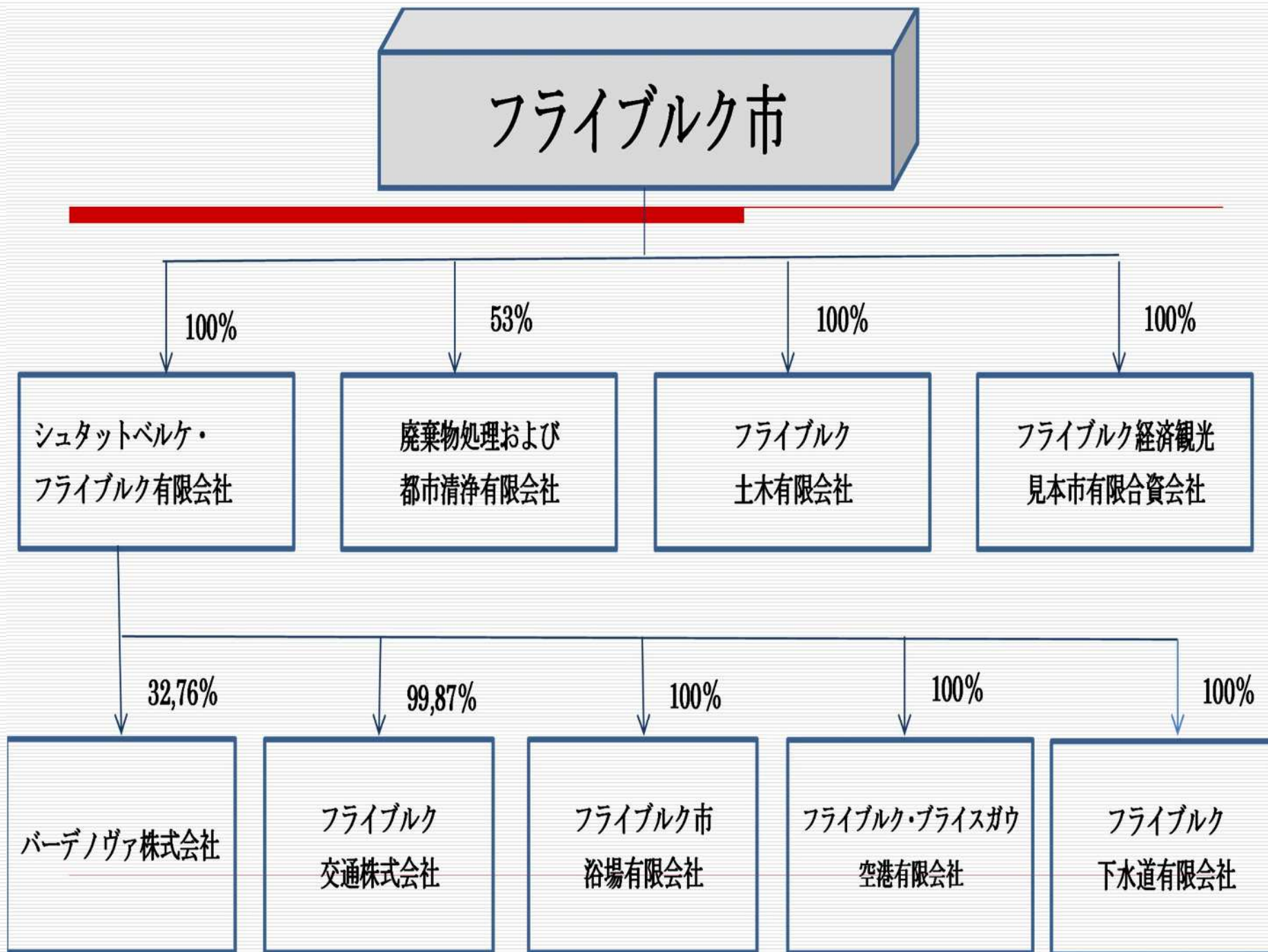


表1 フライブルク市シュタットベルケの収益構造(単位:千ユーロ)

経常損益	2012	2013	2014	2015(計画)	2016(計画)
① 営業利益総計	2,300	2,222	2,248	2,441	2,052
② 人件費	861	913	959	954	959
③ 減価償却費	63	68	63	68	72
④ その他の営業費用	1,659	1,659	1,427	1,810	1,727
⑤ 営業費用総計(②+③+④)	2,583	2,640	2,449	2,832	2,758
⑥ 営業損益(⑤-①)	-283	-418	-201	-391	-706
⑦ パーデノヴァ株式会社への資本参加に伴う投資収益	17,782	18,227	17,103	16,577	16,544
⑧ フライブルク交通株式会社への資本参加に伴う損失吸収	-6,328	-12,325	-12,784	-22,415	-24,033
⑨ フライブルク市浴場有限会社への資本参加に伴う損失吸収	-4,002	-4,011	-4,487	-4,350	-4,539
⑩ その他の損益	-324	-27	226	-154	-205
⑪ 経営損益(⑥+⑦+⑧+⑨+⑩)	7,128	1,864	58	-10,342	-12,233
⑫ 税引前当期純利益(⑤+⑪)	6,845	1,446	-143	-10,733	-12,939
⑬ 所得/収益、その他への課税	-244	1,031	1,065	263	-3
⑭ 当期純利益(⑫+⑬)	7,089	2,476	923	-10,996	-12,936

【出所】 Stadt Freiburg (2015), S.22.

日本版シュタットベルケの事例紹介

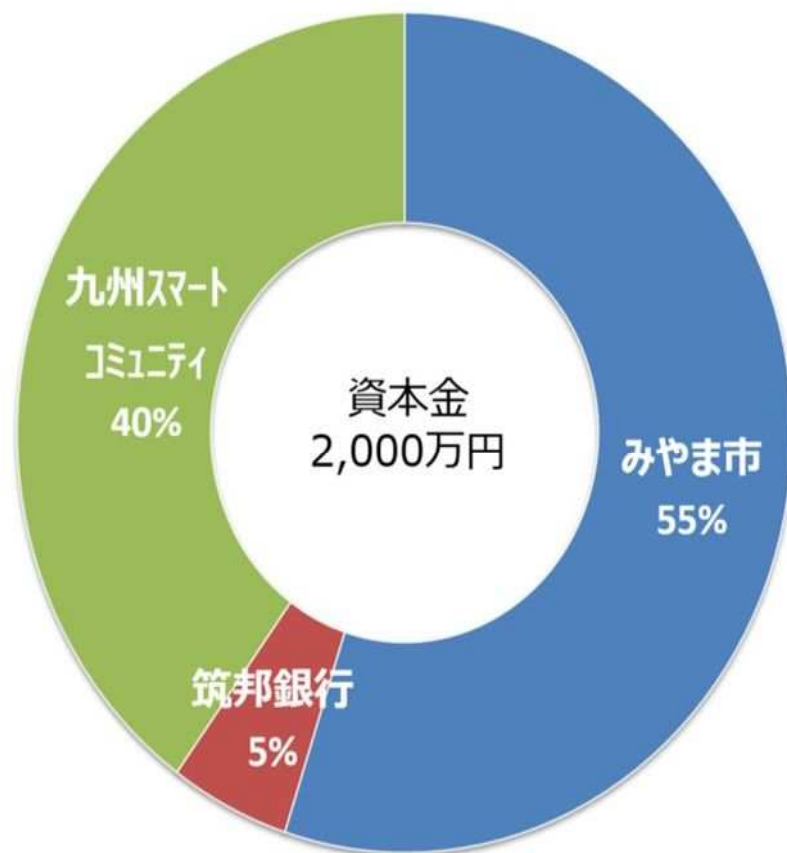
福岡県・みやま市の事例

➤「日本版シュタットベルケ」の先駆事例

「みやまスマートエネルギー社」の創設

- もっとも早期の地域新電力設立事例
 - 自治体と地元企業／地域金融機関と協力して事業体を創設、しかし自治体が主導権
 - 55%の出資比率
 - 公共部門向け電力供給でスタート、民間部門の顧客獲得で苦戦
 - 生活支援サービス企業としての側面
-

出資構成と役割



みやま市

- 公共エネルギーサービスのしくみ構築を先導
- 収集された情報やサービスのノウハウを蓄積・分析し、市のエネルギー政策に反映
- 本事業の取組みを広報を通じて広く知らせ、市民への啓蒙や他の自治体へ情報発信

筑邦銀行

- 資金面、事業管理面で事業運営を支援
- 地方銀行としての公共的使命を持って豊かな地域社会づくりをバックアップ
- 金融サービスや情報提供機能の向上・充実を図ることで経営の効率化、健全化をバックアップ

九州スマートコミュニティ

- 発電家獲得営業、需要家獲得営業、顧客管理支援
- 地域コミュニティの形成につながる企画提案

滋賀県湖南市の事例

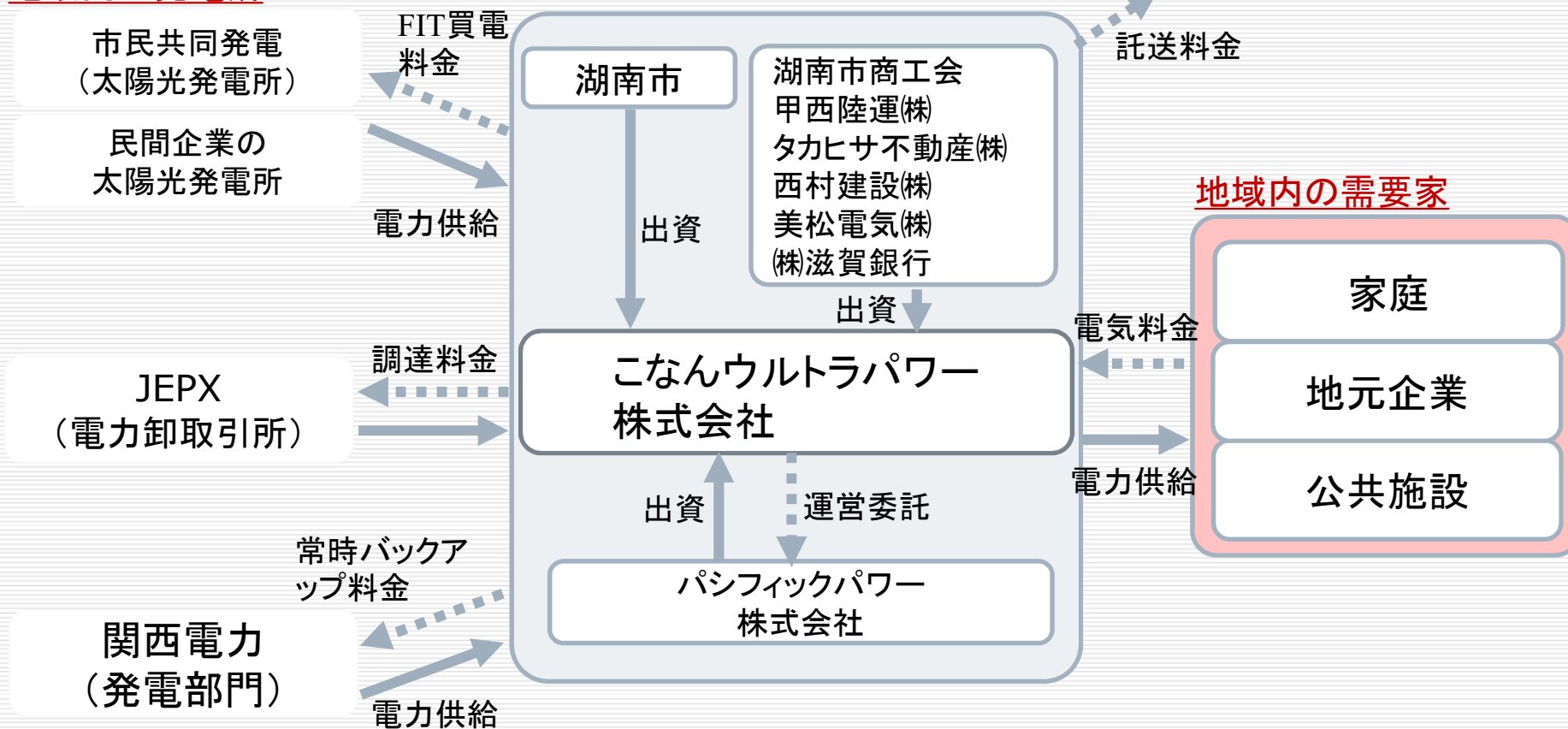
➤ 地域ステークホルダーの参加と外部知見の調達

(5)スマートグリッド街区のモデル的整備プロジェクト

こなんウルトラパワー株式会社スキーム

- ① 湖南省と民間企業の共同出資で「こなんウルトラパワー」を立ち上げ
- ② 地域内の発電所から「こなんウルトラパワー」が電力を購入
- ③ 地域内の需要家に「こなんウルトラパワー」が電力を供給

地域内の発電所



奈良県・生駒市の事例

▶ 大都市郊外の住宅都市の試み

いこま市民パワー社の設立

- 生駒市では、市民主導の取り組みを全市的に展開しつつ、地域経済循環を促すため、地域新電力の創設を主導
 - 市(出資比率51%)は、大阪ガス(同34%⇒現在は0%)、生駒商工会議所(同6%)、南都銀行(同5%)、そして一般社団法人市民エネルギー生駒(同4%)と共同で、「いこま市民パワー株式会社」を2017年7月に設立
 - 市民団体が出資者として地域新電力の創設に参加する全国初の事例
-

鳥取県・米子市の事例

▶ 地域ケーブルテレビ事業者との連携事例

ローカルエナジー社の創設

- ローカルエナジー社：鳥取県米子市で2015年12月に創設された地域新電力
- 中海テレビ放送(出資比率50%、CATV)、**山陰酸素工業株式会社(同20%、ガス卸業)**、米子市(同9%、自治体)、三光株式会社(同5%、廃棄物処理)、**米子ガス株式会社(同5%、都市ガス)**、皆生温泉観光株式会社(同5%、源泉供給)、境港市(同1%、自治体)の出資を受けて設立
- 以下の点に特徴
 - (1)ケーブルテレビ会社である中海放送テレビが主導権をとっている点
 - (2)**地元ガス事業者など地域の民間インフラ事業者と組んでいる点**
 - (3)電源の多様化を見越して廃棄物処理事業者や温泉事業者と組んでいる点
- ローカルエナジー社が調達する電源では当初、米子市の廃棄物発電の占める存在感がきわめて大きかった(総供給の75%)が、顧客数が大きく伸び出して廃棄物発電の比率は大きく低下
- 2018年4～5月の実績値によれば、調達電源のうち地産(県内)電源の比率は34.4%(太陽光、廃棄物、水力など)、民間電力取引業者との相対契約が23.6%、そして日本卸電力取引所(JEPX)からの調達が14.5%、残りが民間企業の廃棄物発電等

経営的成功の要因

- 【1】自治体(出資者:米子市、境港市、大山町、非出資者:鳥取県)から400件にも上る公共施設の電力需要を獲得
 - 【2】「中海テレビ放送を通じた電力卸販売」という戦略
 - ▶ローカルエナジー社の最大出資者である中海テレビ放送など地元企業の営業体制を活用し、営業・広告コストを抑制。結果、順調に顧客数が増加
 - ▶中海テレビ放送に電力を卸販売することで、料金回収・顧客対応を含めた顧客管理コストを抑制
 - 【3】電力需給業務の内製化:地域経済付加価値は40%上昇(稲垣憲治「本当に地域に貢献する新電力とは」『環境ビジネス』2018年秋号, 10-13頁)。
-

岩手県・宮古市の事例

▶ エネルギー事業の収益で公共交通支援

岩手・宮古市、太陽光発電に最大1.3億円 出資(「日経新聞」2021年4月6日 18:21)



(左から)協定書を手にする小川紀一郎・アジア航測社長、朝倉健夫・日本国土開発社長、山本正徳・宮古市長、夾山尚義・復建調査設計社長(6日、岩手県宮古市)

シュタットベルケを参考に電力発電／小売 両企業に出資

【日経記事本文より】

- 岩手県宮古市は、市内で太陽光発電事業に取り組む「宮古発電合同会社」(同市)に最大で1億2900万円を出資する。同社からの配当を公共サービスの財源の一部に充てる方針で、再エネによる収益を地域のインフラ整備に活用するドイツの都市公社「シュタットベルケ」の取り組みを参考にした。
 - このほか、市は合同会社で発電した半分を市内の公共施設や学校に売電している「宮古新電力」にも6月をめどに2000万円程度を出資する。将来は発電した全量を新電力で利用し、再エネの地産地消につなげる。
-

配当収入を地域インフラに充当

- 宮古市は6日、発電会社に出資する日本国土開発やアジア航測、復建調査設計(広島市)の3社と資本参加に関する協定を市内で締結。6月をめどに出資し、3社から保有株の譲渡を受け、発行済み株式のうち20%分を取得する。出資比率は日本国土開発が80%から70%に、残る2社が10%ずつから5%ずつへ変わる。
 - 自治体が再エネ企業に1億円規模で出資するのは全国的にも珍しいという。市は今後、15年間で2億円程度の配当収入を見込んでおり、宮古市の山本正徳市長は「財政負担が重い公共交通の維持などの地域課題解決へ財源の一部にできれば」と期待する。
-

地域づくり／まちづくりの 主体形成に向けて

まちづくりにおける「日本版シュタットベルケ」創設のメリット

- 地域で稼ぎ、再投資で地域を良くする循環の創出
 - 再エネが中核的役割を果たす
 - 地域新電力⇒地域総合エネルギー企業⇒地域総合インフラ企業への発展
 - 将来的に、公共交通、上下水道など地域公共インフラとの官民を超えた統合による「日本版シュタットベルケ」創設へ
 - 地域でインフラ管理技術・ノウハウの保持、地域産業発展、雇用増加、税収増の好循環へ
-

エネルギー事業から「まちづくりプラットフォーム企業」へ

- 市役所の外に切り出された組織としての「日本版シュタットベルケ」
 - 意思決定、財務、人事の独立性
 - 収益性を重視しつつも公益性を担う事業体
 - 専門職員を採用・育成。市役所本体にかかる様々な法令上の制約がないことを強みとして、迅速かつ柔軟に事業展開
 - ハードなインフラを起点として、将来的には対価を取れる無形資産をベースとした公益サービス事業にも展開可能性
-

地域再生の新戦略

中公叢書(2010年3月)

第1章 グローバル化と拡大する地域格差

第2章 持続可能な地域発展に

向けた財政構造改革—

長野県とEUにみる「公的

投資」の再構築

第3章 持続可能な発展へ向けた

地域戦略

第4章 グローバル化時代の新しい

地域発展モデル

地域再生の新戦略

諸富 徹



中公叢書

「エネルギー自治」で地域再生！ ー飯田モデルに学ぶー

岩波ブックレット(2015年6月)

【目次】

1. 再生可能エネルギーで地域再生を
2. 「おひさま進歩」と飯田市の後押し
3. 「エネルギー自治」で住民の自治力を育てる
4. おひさま進歩エネルギー・原亮弘
社長インタビュー



再生可能エネルギーと地域再生

日本評論社刊(2015年10月)

【目次】

- 序章** 再生可能エネルギーで地域再生を可能にする(諸富徹)
- 第1章** エネルギー転換と地域経済:国際比較の視点から(佐無田光)
- 第2章** 地域の電気事業と地域の持続性:桂川流域の電源開発とオーストリアの電力システムから考える(小林久)
- 第3章** 再生可能エネルギーは観光地の再生を実現しうるか?
:静岡県東伊豆地域の事例検討(太田隆之)
- 第4章** 低炭素型公共交通システムの構築と地域再生:群馬県桐生市の取り組みから(門野圭司)
- 第5章** 再生可能エネルギーが日本の地域にもたらす経済効果
:電源毎の産業連鎖分析を用いた試算モデル
(ラウパツハ スミヤ ヨーク・中山琢夫・諸富徹)
- 第6章** 再生可能エネルギーの地域ガバナンス
:長野県飯田市を事例として(八木信一)
- 第7章** 地域分散型再生可能エネルギー促進のための自治体の役割:ドイツにおける自治体公社による配電網の再公有化を中心に(中山琢夫)
- 第8章** 地域エネルギー政策としての地方炭素税
:米国ボルダー市を事例に(川勝健志)
- 終章** 要約と結論、そして今後の研究へ向けての展望(諸富徹)



入門 地域付加価値創造分析

諸富徹編 日本評論社刊(2019年4月)

序章

第1章 地域付加価値創造分析の理論

第2章 地域付加価値創造分析

のケーススタディ

第3章 再エネの地域付加価値創造分析を
自治体レベルで活用する

第4章 エネルギーまちづくりのガバナンス

第5章 再エネ条例施行後における

エネルギー自治の展開

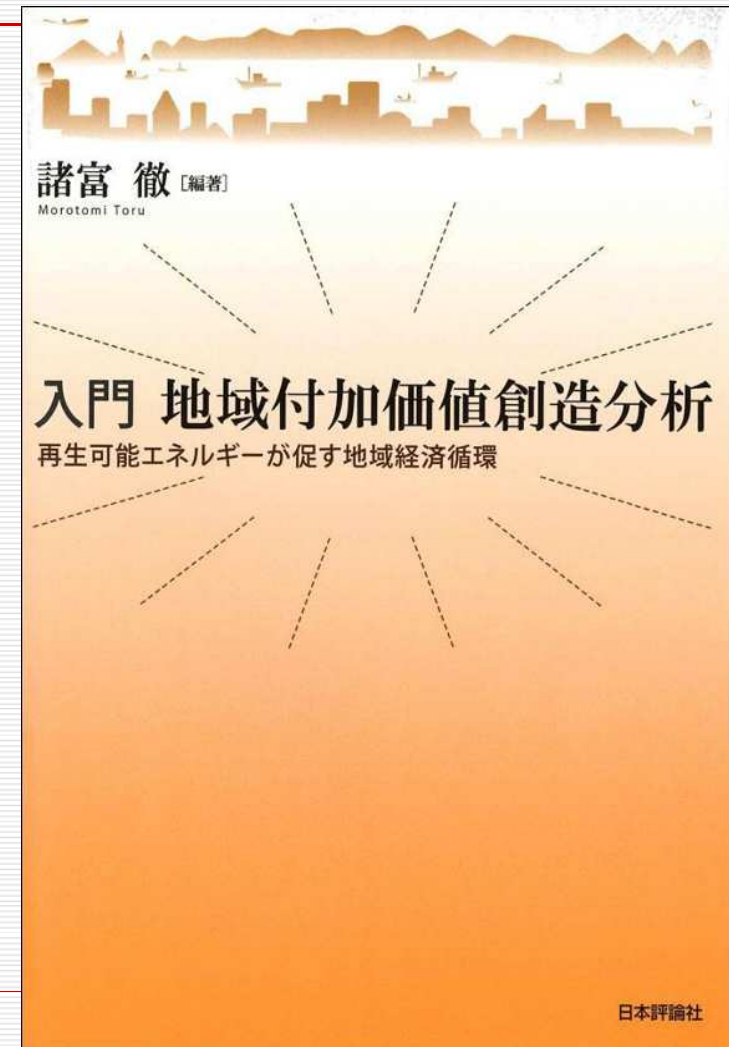
第6章 スノーリゾート地域の再生に向けた

小水力発電の可能性

第7章 再生可能エネルギーと地域金融

第8章 日本山村における地域電化と地域社会、
住民の対応—1909～1968—

第9章 地域分散型・地域主導型エネルギー
システムとその担い手



人口減少時代の都市

ー成熟型のまちづくりへー

中公新書(2018年2月)

【目次】

- 第1章 人口減少都市の将来
- 第2章 「成長型」都市経営から「成熟型」都市経営へ
- 第3章 「成熟型都市経営」への戦略
- 第4章 持続可能な都市へ



老朽化する公共インフラ、
増えつつける空き家、膨大な財政赤字……

**2020年、
本当の危機を
迎える前に**

中公新書 2473
定価 本体800円(税別)

諸富徹・藤野純一・稲垣憲治編著(2023)

『ゼロカーボンシティ—脱炭素を地域発展につなげる』学芸出版社

はじめに

第1章 日本の地域脱炭素政策

第2章 なぜゼロカーボンシティか、どう進めるか

第3章 脱炭素先行地域を徹底解剖

第4章 地域の発展につなげるゼロカーボンシティ戦略—脱炭素先行地域から

4・1 川崎市

4・2 さいたま市

4・3 米子市・境港市

4・4 真庭市

4・5 栲原町

4・6 佐渡市

第5章 地域におけるゼロカーボンシナリオのつくり方

第6章 脱炭素に向けた自治体の役割と実務

第7章 脱炭素を地域発展につなげる

座談会 ゼロカーボンシティの実現に向けて



県と市町村との連携課題について

市町村意見

議題(2)【県と市町村との連携課題について】市町村意見等

大分市

下記に関する貴市町村の考え方

1 コンパクトなまちづくり

・当市では、「大分市立地適正化計画」を平成31年3月に策定。(令和6年3月改訂)
 ・都市機能の集積を目指す「拠点」と、都市活動を支える主要な交通体系である「ネットワーク(軸)」により、『多極ネットワーク型集約都市』の形成を目指す。

・「拠点」については、県都及び東九州の中核として重要な拠点となる大分駅周辺の「大分都心拠点」の形成を進めるとともに、当市の都市の成り立ちを踏まえ、鶴崎地区や大南地区における駅周辺や支所周辺など、旧市町の中心部であり歴史的に地区の中心的な役割を担ってきた地区等についても「地区拠点」に位置付け、地域特性を生かした個性と魅力あふれる拠点づくりを行う。

・「ネットワーク(軸)」については、自家用車に過度に頼らなくてもよい自立的な暮らしを守る観点から、公共交通幹線軸等によって拠点間の連携・補完を促進するとともに、郊外住宅地等で暮らす人々も、公共交通ネットワークを利用して、都心部や地区拠点に買い物や通院等に出かけることができる公共交通環境の形成を図る。

2 分散型のまちづくり

・当市の都市づくりの基本理念である「元気・安心・快適な暮らしを支える『多極ネットワーク型集約都市』の形成」に向けて各拠点を中心としたコンパクトな都市づくりの推進を図りつつ、住み慣れた場所で暮らし続けるための持続可能性確保にあたっては、先端技術の活用等により、時間的・距離的制約から解放された都市づくりの可能性についても検討が必要になると考える。

目指す方向性

・各拠点に集積する都市機能を維持・強化し、それらをネットワーク化することで、将来における市域全体の暮らしやすさや活力の維持・増進につなげ、だれもが将来にわたり身近な場所で安心して暮らし続けることができる居住環境づくりを支えていく。

課 題

・当市では、新産業都市建設に伴う急速な人口増加と市街地の拡大に対応するため、土地区画整理事業等の面的整備により、都市的な土地利用への転換が大幅に進められてきた。

・しかし、当市の人口は、2016(平成 28)年の 47.9 万人をピークに減少に転じており、人口減少局面においては、空き家・空き地など低・未利用地の点在など、都市における土地利用効率の低下が懸念されている。

・加えて、今後、持続可能な都市づくりに取り組むにあたっては、中九州横断道路などの広域道路網の整備促進と併せて、デジタル技術の活用による持続可能性と利便性の高い公共交通ネットワークの整備に向けた検討を行うなど、県内外における広域的な連携を念頭に、都市基盤の形成とDXをバランスよく取り組んでいくことが必要と考える。

・コンパクトなまちづくりを推進することによる課題の可能性として、拠点やその周辺における居住者が増え、中山間地域の集落等における居住者が減少し、その地域の豊富な自然環境が有する多面的機能(水源涵養等の防災・減災機能やCO2削減による温暖化対策等)の維持・保全等の担い手が不在となるなど、「コンパクトなまちづくり」が進むことに対する方策の検討が必要になると考える。

議題(2)【県と市町村との連携課題について】市町村意見等

大分市

上記を踏まえ県に求める支援

- ・持続可能な都市づくりに向け、公共交通ネットワークや道路などの都市基盤の形成とデジタル技術の活用にバランスの良い広域的な取組。
- ・中九州横断道路等の整備進捗に伴い、沿線市町等においては、新たな企業立地や住宅団地の開発など市域を超えた土地利用の進行が見込まれることから、広域的なまちづくり(ビジョン等)の検討と広域的な土地利用の適正化の検討。
- ・「コンパクトなまちづくり」が抱える課題の把握と県下包括的な対応方針等の検討。

議題(2)【県と市町村との連携課題について】市町村意見等

別府市

下記に関する貴市町村の考え方

1 コンパクトなまちづくり

人口減少を前提とした場合、コンパクトなまちづくりは生活サービス機能と居住を集約・誘導することにより、人的資源や財源を該当地域に集中でき、効率の良いまちづくりができるメリットがある。特に面積の狭い自治体にとってはメリットが大きいと思う。

一方で、コンパクト化するまでには長期間を要するものと考えられ、また住み慣れた地域に住み続けたいと考える市民も一定程度いると思われるため、効率化が進みにくいことも予想される。

2 分散型のまちづくり

先端技術等の活用により、分散型のまちづくりの可能性は広がると思う。コンパクトなまちに比べ、地域の特色を活かしたまちづくりがしやすくなるメリットもあると思うが、コスト面や規制面での課題がある。

目指す方向性

別府市は面積が狭く扇状地にまちが広がる地形的な要素もあり、中心部に人口が集中するコンパクトなまちがある程度形成されている。一方で、急こう配な坂道が多いという地形的な要件に加え、留学生を中心とした外国人住民や障がいをお持ちの方、高齢の方が多く暮らす多様性豊かなまちであるため、人口減少を前提とした場合、コンパクトなまちへの方向性を保ちつつ、行政サービスのデジタル化(スマホで行政手続きが完結するなど)、だれもが移動に困らないインクルーシブな交通施策などに取り組むことにより、高水準の市民生活・市民サービスを目指し、併せて中規模多機能の自治運営など市民協働を進めることで持続可能なまちで有り続ける方策が適していると思う。テクノロジーの活用等により、市内に一部分散している温泉地、棚田が広がる農地などの地域に住み続けたい市民や訪れる観光客にとっても安心して過ごせるまちになると思う。

課題

別府市は地形的には傾斜が激しく坂道が多く、コンパクトなまちではあるが中心部においても公共交通の維持確保など移動については課題がある。

また、市内には大学が3つあり学生が一定数居住していることに加え、留学生を中心とした外国人住民が多いため社会動態はほぼ横ばいを維持しているが、大学卒業後に別府から転出した後も「別府にフックをかけた生き方」をしてもらえるよう、住んでいなくてもいかに別府に関係してもらおう環境を整えるかという視点を持って施策に取り組んでいる。

上記を踏まえ県に求める支援

人口減少を前提にした場合、自治体職員も同様に減少する。県と市町村の業務に役割分担が必要だと思う。県には「基本的な市民サービスの高水準化、県内一律化(学校給食費の無償化、こども医療費の無償化など)」「広域で取り組む大型施策におけるリーダーシップ(ツーリズムおおいたのDMOとしての機能強化、空港、新幹線、高速道路など)」等に取り組んでいただくことで、市町村は各自自治体において市独自の特色ある施策に取り組むことのできる人的・予算的な余裕が生まれる。

議題(2)【県と市町村との連携課題について】市町村意見等

中津市

下記に関する貴市町村の考え方

1 コンパクトなまちづくり

- ・人口の集中する市街地では、「コンパクト・プラス・ネットワーク」のまちづくりを推進
- ・これにより人口密度の維持を図り、生活の利便性向上と都市機能の維持を図る
- ・身近な生活機能を集積させた地域ごとの小さな拠点の形成
- ・人口減少を見据えた長期的な視点での集落や施設、機能の集約・統廃合の検討

2 分散型のまちづくり

- ・住み慣れた地域で暮らし続けたいという希望を、新たな技術の活用により実現する
- ・デジタル技術等を活用して様々なサービスを楽しむ人を増やす

目指す方向性

例)・当市では、周辺部の人口減少が著しいことから、長期的にはコンパクトなまちづくりの在り方も検討する必要があると考えているが、住み慣れた地域で暮らしたいと考えている方も多いため、先端技術の活用等で持続可能となる方策を検討していきたい。

- ・「コンパクト・プラス・ネットワーク」のまちづくりを基本としつつ、周辺地域でも新たな技術の活用等により提供可能なサービスを検討
- ・人口減少を極力抑えることで、人口減少社会へのソフトランディングを図る
- ・一方で、人口減少社会を現実的な未来として見据え、ハード・ソフト両面の対応を進める
- ・人口が減っても、住民がより良い暮らしを実現できる取り組みの検討

課題

例)・先端技術の活用(DXの導入)には、コスト面や規制面で課題があり、例えば、隣接する市町村との共同での導入等、広域で連携した取組も検討していく必要がある。また、コンパクト化も検討すべきかと思うが、地域ごとに実情が異なるため、住民主体で方向性を考える必要がある。

- ・県北地域の拠点としての都市機能の維持
- ・地域の課題に関わり支援ができる関係人口の拡大や人材育成
- ・自治体職員も減少する中で、新たなサービスの開発や導入に投入できるリソースに限りがある

議題(2)【県と市町村との連携課題について】市町村意見等

中津市

上記を踏まえ県に求める支援

- ・中心市街地(駅周辺)のにぎわいづくりへの支援
- ・九州内の循環ネットワーク構築に向けた高速交通インフラの整備促進、特に東九州新幹線の整備計画路線格上げに向けた国等への働きかけ
- ・大分県、九州北部地域の魅力や価値を高める広域的な視点での政策推進
- ・地域が主体となって行う地域課題に対する取組みや人材育成への支援
- ・市町村で共通の課題やサービス導入、あるいは事業の横展開など、広域での連携・協働に対する支援
- ・各種施策の拡充に必要となる財源の確保

議題(2)【県と市町村との連携課題について】市町村意見等

日田市

下記に関する貴市町村の考え方

1 コンパクトなまちづくり

人口減少や高齢化が進む地域において、居住機能や医療・福祉・商業、公共交通等の様々な都市機能を誘導することで、様々な機能が集約されることになるため、住民の暮らしが便利になり、将来的には自治体の財政負担も小さくなるものだと認識している。

しかし、住み慣れた地域で暮らしたいと考える住民の理解は必要不可欠であり、周辺地域に受け継がれる伝統や文化の継承、また、周辺部の林業や農業による森林資源や環境の維持などについても議論を進めていく必要があり、慎重に行うべき施策だと考える。

2 分散型のまちづくり

機能誘導や集約化を伴わず、人口が減少しても今の地域で住み続けられる地域となれば、住民にとっても様々な選択が可能となる。

しかし、このままの形で周辺地域の機能を維持していくことは困難であり、市民サービスの維持のためには、サービスの効率化が求められる。道路の整備改善などにより時間距離の短縮を図るとともに、各分野の施策の統合や施設機能の複合化、ドローン配送やオンライン診療などICT技術の活用による市民サービスの効率化、さらには、地域住民で支え合うコミュニティの構築が求められる。

目指す方向性

当市では、周辺地域の人口減少や高齢化が進んでいるが、住み慣れた地域で暮らしたいと考えている方も多いことから、住民が安心して住み続けられる地域をつくることを目指し、行政と自治会等の役割分担や地域の具体的な振興策について、住民と意見交換を重ねながら取り組むこととしている。

特に交通については、免許返納後の移動手段の確保が大きな課題となっている一方で、バスやタクシーの運転手不足も顕著となっているため、今後は公共交通、福祉、民間の垣根にとらわれず地域の輸送資源の総動員と最適化のために柔軟な連携の仕組みづくりが求められる。

さらに、今後は、福祉、教育、地域振興などの施策の統合や保育所、高齢者施設、児童館、学校、公民館などの施設の複合化、DXの活用による市民サービスの向上と効率化を目指したい。

課 題

住民が安心して住み続けられる地域をつくるためには、地域住民の協力が不可欠となるが、公共交通の問題に加え、防災や空き家、財産管理、高齢者の見守りや草刈りなど様々な分野での対策が求められ、特定の住民に負担がかかっている。

福祉、教育、地域振興などの施策の統合や保育所、高齢者施設、児童館、学校、公民館などの施設の複合化、DXの活用によるオンライン診療や薬剤等のドローン配送など新たな施策を進めるためには、規制や補助金等の制度の柔軟な運用に関する情報や、新たな取り組みを推進するための人材の確保が課題となっている。

議題(2)【県と市町村との連携課題について】市町村意見等

日田市

上記を踏まえ県に求める支援

- ・住民が安心して住み続けられる地域をつくるために県においては、各分野の施策の統合や施設機能の複合化、ドローン配送やオンライン診療など ICT 技術の活用などのモデル的取組の実施や市町村による実施の支援をお願いしたい。
- ・高齢者の移動支援に関する国の動向や先進地の事例などの情報提供をお願いするとともに、財政的な支援をお願いしたい。
- ・広域交通網だけでなく、周辺地域にサービスを届ける時間距離を縮めるための道路の改善整備をぜひ進めていただきたい。

講師への事前質問

エネルギー自治についてもお話いただければ幸いです。

議題(2)【県と市町村との連携課題について】市町村意見等

佐伯市

下記に関する貴市町村の考え方

1 コンパクトなまちづくり

立地適正化計画は、人口減少、少子高齢化に対応した「安全で快適に暮らせる生活環境の実現」や「財政面における持続可能な都市経営の実現」などの社会的課題に対して、コンパクトで安全な市街地形成と公共交通と連携したまちづくりの両輪により、課題解決を目指す計画である。

当市では、当市の中心となる都市計画区域内に対して各エリアの特性に合わせた都市拠点を配置するとともに、都市計画区域外においても、生活利便を維持するための地域生活拠点を配置し、これらを公共交通ネットワークで結ぶ「コンパクト・プラス・ネットワーク」の都市構造の実現を図っている。

(取組例)

コンパクトとネットワークの融合

- ・コンパクト・・・各地域の拠点周辺に生活サービス機能(医療・福祉、商業等)や住居を集約・誘導し、人口密度の維持を期待
- ・ネットワーク・・・コンパクトシティと連動した拠点間をつなぐ公共交通網(バス、鉄道等)の再構築

2 分散型のまちづくり

当市では、新たな地域コミュニティ構築への基本的な考え方として、「地域住民がいきがいを持って安心して幸せに住み続けられる街・浦・里の実現」を掲げ、4つの基本方針について、「住民の、住民による、住民のための、地域づくり」を念頭に、行政主導ではなく、住民自身が考え、納得した地域づくりを進めている。

・4つの基本方針

- ① みんなが主役となる地域づくり【住民参画】
- ② 住民と行政等との「協働」による地域づくり【行政等との協働】
- ③ 地域共生社会の実現に向けた地域づくり【共生社会】
- ④ 地域の資源・特性をいかした地域づくり【地域特性】

(取組例)

・新たな地域コミュニティ組織の構築・・・地域住民と行政が協働で新たな地域コミュニティ組織を構築
・活動拠点施設の整備・・・地区公民館をコミュニティセンター化し、地域コミュニティ協議会の活動拠点施設として活用する
・取組地域の設定による推進・・・地域コミュニティ協議会の立ち上げについては、令和3年度からモデル地域に選定し、組織づくりの検討を始めており、令和4年度からは、順次、取組地域を選定し重点的に推進。最終的には、19 地域全てにおいて地域コミュニティ協議会を設置する。

(他県先進事例)

- ・島根県雲南市は行政の負担を減らすためではなく、地域で必要な選択をできるように市内全 30 地域に「地域自主組織」を設立。
- ・長崎県長崎市は 45 のコミュニティ協議会を立ち上げており、人口密集地域にあっても組織を作っている自治体。

議題(2)【県と市町村との連携課題について】市町村意見等

佐伯市

目指す方向性

当市では、周辺部の人口減少が著しく、長期的にはコンパクトなまちづくりの在り方も検討する必要があると考えているが、住み慣れた地域で暮らしたいと考えている市民も多く、新たな地域コミュニティ組織の構築を推進していることから、今後はデジタル技術(DX)を活用した自動運転や支え合い交通等で持続可能となる方策を検討していく。

課題

デジタル技術(DX)を活用した自動運転や支え合い交通には、コスト面や規制面で課題がある。

さらに、地域コミュニティ協議会が運営するためには、備品や消耗品等の整備やコミュニティセンター職員の人件費等に対する支援も課題である。

また、コンパクトなまちづくりと分散型のまちづくりは相反する取組ではあるが、地域ごとに実情が異なるため、住民主体で2つのまちづくりを共生させる必要がある。

上記を踏まえ県に求める支援

デジタル技術(DX)を活用した自動運転や支え合い交通には、長期的な財政支援や規制緩和を求めるとともに、地域コミュニティ協議会の運営には、より一層の財政支援や伴走型の支援を求める。

議題(2)【県と市町村との連携課題について】市町村意見等

白杵市

下記に関する貴市町村の考え方

1 コンパクトなまちづくり

本市では「白杵市都市計画マスタープラン」を令和3年3月に改定し、直面する人口減少・少子高齢化に対応した都市づくりの方向性としてコンパクトなまちづくりに関しても基本方針を示し「白杵市立地適正化計画」の策定を進めてきた。

本計画では、市街地の都市機能の維持、確保を図るため「都市機能誘導区域」や「誘導施設」を定めるとともに、法に基づく「居住誘導区域」の設定にあたっては、市街地の人口密度の維持を目指すという観点から、その名称については「市街地居住促進区域」として定めた。

重要視したのは、単に居住を市街地部に集約するものではなく、移住定住促進を市内全域に推進する中、持続可能で住みやすいまちづくりを実現するためには、市内各所で活発に取り組がなされている地域コミュニティの維持、振興の必要性も踏まえ、「コンパクト+ネットワーク」により居心地の良さを実感できる都市づくりを目指すこととしている。

また、計画区域は広い範囲で洪水や津波による浸水や土砂災害のリスクがあるため、災害への備えが特に重要と考え、地区住民と述べ5回のワークショップで意見交換を行い、防災指針を位置付けている。

今後、本計画を実効性あるものとするため、防災、都市機能、居住、ネットワークといった4つの分野における施策を展開し「都市機能・公共交通の集約化と回遊、市民ニーズを踏まえた防災対策による快適で安全な市街地づくり」を目指している。

2 分散型のまちづくり

本市においては、平成17年に旧大野郡野津町と旧白杵市が合併し、令和7年1月1日に20周年を迎える。この20年間においても人口減少が大きく進んでおり、合併当時は4万5千人だった人口は、現在約3万5千人となり、高齢化率も約28%から約42%へと高まっている。

こうした実情においても「白杵市立地適正化計画」において計画区域外となった地域にもそれぞれに異なる地域性や魅力等があり、それらの地域生活拠点のつながりもまちの構造として重要なものと考えており、コンパクトなまちづくりに加え、分散した地域をネットワークで結ぶ都市構造を定めている。この分散した地域生活拠点については、本市が平成21年から概ね旧小学校区での設立を支援してきた市内18カ所全てに設立されている「地域振興協議会」を単位として想定している。

目指す方向性

本市の特徴や強みとして、市が全面的に有機農業を推進していることや豊富な海の幸、子ども・子育て総合支援センター『ちあぽーと』を中心に充実した子育て環境、うすき石仏ねっと等による安心の医療、全国的には地域運営組織(略称:RMO)と呼ばれる地域振興協議会による地域コミュニティの活動の活発さ等が挙げられます。

また、これらの特徴や強みが持続できるまちづくりを実現するため、本市のめざす方向性として、「コンパクトシティ+ネットワーク」の方針を掲げるとともに、平成24年に制定した自治基本条例である「白杵市まちづくり基本条例」に基づき、白杵に「生まれて」「育って」「住んで」「働いて」良かったと思える心豊かな、笑顔がゆきかう白杵市を、市民が主体となって次世代に確実に引き継ぎ、発展させていくことを目指したい。

議題(2)【県と市町村との連携課題について】市町村意見等

白杵市

課題

本市の人口は、2050年に2万人を下回ると国立社会保障・人口問題研究所による日本の地域別将来推計人口(令和5年推計)において推計されており、人口減少に伴って、病院やスーパーなどの生活に欠かせない施設や公共交通機関の維持が難しくなり、空き家が増え、空洞化が進むことが懸念される。

また、結婚・出産に対する考え方の多様化、若者の転出などの要因から、本市においても子ども子育て施策に注力しても出生数が増加していない現状である。

上記を踏まえ県に求める支援

大分県や構成市町村の魅力や取組を広く発信し、県内企業の参画と協働を推進するとともに、若い世代が安心して生活を営める経済・雇用に係る施策展開等により、市町村の取組をバックアップしてもらいたい。

議題(2)【県と市町村との連携課題について】市町村意見等

津久見市

下記に関する貴市町村の考え方

2 分散型のまちづくり

先端技術 DX 等の活用により医療教育就労など様々な場面で時間的距離的制約から解放され、機能の誘導や集約化を伴わず、分散化したままでも、地域が生き残っていく方策を模索できる時代になってきている。

目指す方向性

デジタルの力を活用することで利便性を高め、離島・半島部における交通網・物流網の維持など地域課題を解決したい。

・公共交通の維持

自動運転バス、AI を活用したデマンドタクシー等(7 月保戸島グリスロ実証実験中。)

今後、自動運転による継続的なサービス提供の可能性も探りたい。

・次世代モビリティ、ドローンの活用

離島へのドローン配送システム構築

無垢島ドローン実証実験は現在中断している。島には立派なドローン発着場(ヘリポート的な)も整備しており、いま周囲にも草が生えて、設備として持て余している状況であり、実験再開を希望する。

・県民の暮らしをより便利で豊かにする DX の推進「身近な行政サービスを便利で簡単に」

行政手続きの電子化に必要なソフトやシステム等の調達

・2年後の庁舎移転に合わせて導入できる、窓口サービスをはじめとした行政手続きの電子化に必要なソフトやシステム等の調達を行う。新庁舎への移転前でも使用できるクラウドソフト等の先行導入・職員研修を順次実施したい。

課題

津久見市では、2 年後の庁舎移転も決まり、駅周辺部でのコンパクトなまちづくりを進める一方で、離島・半島部においては、行政サービス維持の課題が残っている。

上記を踏まえ県に求める支援

導入に向けて、まずは各分野での実証実験等の積極実施。

・無垢島ドローン実証実験の再開。

離島・半島部における物流網の維持などの地域課題を解決しつつ、県内でのドローン産業の拠点にもなり得るよう、支援をお願いしたい。

・2年後の庁舎移転に向けて、行政手続きの電子化に必要なソフトやシステム等の調達・ノウハウ提供への支援をお願いしたい。

離島・半島部におけるリモート窓口サービスやオンライン診療の実証実施も積極的に展開できればと考えており、実施のために県の支援をお願いしたい。

議題(2)【県と市町村との連携課題について】市町村意見等

竹田市

下記に関する貴市町村の考え方

2 分散型のまちづくり

当市では、都市機能が集積した中心市街地を「都市拠点地区」と位置づけ、合併前の旧3町の中心部を「地域拠点地区」、そのほか昭和の大合併以前の旧村単位での中心地を「近隣生活拠点地区」と位置づけ、各拠点に応じた生活サービス機能の確保・維持を図るよう取組みを進めています。

区 分	求められるサービス機能	生活利便施設 (都市的サービス)の例
都市拠点地区	高次な都市機能	総合病院、高校、文化ホール、図書館、 大規模商業施設、行政本庁、交通結節点(駅、バスターミナル)
地域拠点地区	基本的な都市的サービス機能	病院・診療所、学校、公民館、商業施設、行政支所等
近隣生活拠点地区	基礎的な生活機能	郵便局、公民館、生活雑貨店、バス停留所等

目指す方向性

当市では、市域全体で人口減少が著しいことから、長期的にはコンパクトなまちづくりの在り方も検討する必要があると考えているが、住み慣れた地域で暮らしたいと考えている方も多いことから、域内の公共交通網の維持や先端技術の活用等で、生活サービス機能の確保・維持を図る方法を検討していきたい。

課 題

地域拠点を維持していく上では、公共交通網の維持は欠かせない要素となっているが、不採算路線の拡大や運転手不足などにより、年々厳しい状況となっている。国においては、ライドシェアなどの規制改革を行い、あらゆる手段を講じて公共交通の維持を図る取組みを模索しているが、地域ごとの実情が異なるため、それだけでは課題解決に繋がらない。

上記を踏まえ県に求める支援

生活路線確保維持のための財政支援を引き続き行い、先進的な取組みの情報提供や、過疎地における取組みを実証的に行うなど調査研究分野にも踏み出していきたい。

講師への事前質問

先生の持論である、「都市の戦略的な縮小(撤退)が必要」とは、具体的にどのようなことか。また、Shrink(縮小)を受け入れることで生まれ、新たな地域課題に対して、どう向き合っていくべきですか。

具体的には、農地や里山及びそれらを管理してきた人々を喪失することによる、コミュニティの維持や獣害の拡大など。また、広範に影響する水資源涵養機能の喪失や近海漁業への影響、食料自給などについてはどうお考えですか。

議題(2)【県と市町村との連携課題について】市町村意見等

豊後高田市

下記に関する貴市町村の考え方

2 分散型のまちづくり

本市では、「地域の活力は人である」という考え方のもと、人口減少対策を最重点課題に位置付け、全国トップレベルの充実した子育て支援と直接的な移住・定住施策をはじめとした「人口増施策」と、交流人口を増やすことで人口増へとつなげる「新たな観光振興」の2つを柱に様々な施策を講じている。

※本市の取組について(観光振興の視点)

1 中心市街地活性化と観光振興

時代に取り残されていた中心商店街のレトロな街並みの特色を活かして、昭和30代をテーマとした昭和の町の取り組みを進めて、年間で26万人(R5)もの観光客に来ていただき、空き店舗の解消や新規出店などが続いている。(商業と観光の一体的振興)

2 周辺部と観光資源の魅力化向上

本市には、国宝富貴寺をはじめとする六郷満山文化、千年の時を刻む中世荘園集落の『田染荘』、日本の夕陽百選の真玉海岸、花とアートの岬『長崎鼻』など、特に周辺部には、豊富な観光資源を有している。真玉海岸にはオールシーズンでお客さんが楽しめる拠点施設を整備し、さらに長崎鼻には、デジタルアートやホテル並みのコテージ・サウナを新設したことをはじめとして、観光資源の魅力自体を高めて、一人でも多くのお客さんに来ていただけるよう取り組みを進めている。

目指す方向性

全国的に伸びが著しい海外からのインバウンド客の誘客促進と宿泊施設の整備を進めるとともに、市全体の観光資源の魅力を高めることにより、市内での滞在時間と観光消費の拡大を目指す。また、観光客が増えれば、そこには新しいビジネスが生まれ、そして働く人を創出することもできる。

課題 ・ 上記を踏まえ県に求める支援

高速ICを降りてから市内観光地までの交通アクセスが不十分な部分があり、コロナ以前にも増してアクセスが容易な都市部へ人が流れている傾向にある。

各市町村が創意工夫をもって取り組んでいる観光誘客を強力に後押しし、さらには県内観光の周遊にも資するような、利便性の高い観光アクセス道路の整備を進めてもらいたい。

議題(2)【県と市町村との連携課題について】市町村意見等

杵築市

下記に関する貴市町村の考え方

1 コンパクトなまちづくり

現在、令和7年4月から10年間のまちづくりの目標や施策を示す「第3次総合計画」の策定を進めている。その中で「コンパクト・プラス・ネットワーク」を、重点プロジェクトとして位置づけ、持続可能な都市構造への再構築を目指し、人口減少社会に対応したコンパクトなまちづくりの実現に向け、戦略的に推進していかなければならないと考えている。

令和2年度(2020)4月に策定した立地適正化計画に基づき、今後加速する超高齢化社会への対応、安全で暮らしやすい都市基盤形成の推進のためにも歴史と共存する未来に向けたコンパクトな市街地づくりを進めていくことが重要と考える。

杵築市街地から杵築IC周辺を中心拠点と定め、本市の中心拠点に相応しい都市機能の集積と充実を図るとともに、歴史的資源の活用、商業地の活性化による賑わいの創出を推進する。また、JR 杵築駅周辺について中心市街地を補完する「都市のサブ拠点」として位置づけ、将来的には杵築市の玄関口として整備を推進する方針としており、現在、良好な市街地環境の形成や、都市における住居・商業・工業などの適正な配置による機能的な都市活動の確保を目的として、用途地域の指定に向けた見直し作業を行っているところである。

2 分散型のまちづくり

コンパクトなまちづくりを進めつつも、DXなどを活用しながら、地域と地域をつなぎ、住み慣れた場所で安心して暮らし続けることができるまちづくりを進めていかなければならないと考える。

本市では、13の旧小学校区単位に住民自治協議会を設立及びコミュニティセンターを設置し、第2の役場として位置づけしている。

住民自治協議会は、地域ごとに地域活性化のための取り組みを実施し、その取り組みを支援するために市職員をコミュニティセンター長として配置し、取り組みの支援を行っている。また、市立山香病院では、へき地拠点病院としての役割を果たすために、医療 Maas の導入を進め交通アクセスが不便なことによる患者の受診控えや重篤化リスクの回避を図り、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう取り組みを進め、誰も取り残さないまちづくりを進めていく。

目指す方向性

現在策定を進めている「第3次総合計画」では、人口減少対策、コンパクトシティ・DX、健幸の3つのテーマを重点プロジェクトとして掲げる予定である。

この3つのテーマを分野横断的に取り組み、急激に進む人口減少のスピードを減速させ、機能の集約化を図ると同時に様々な分野でDXを推進し持続可能なまちづくりを目指していく。

本市においても、「健康寿命日本一」を目指すため、「健幸(健やかで幸せな)まちづくり」を施策の中核に位置付け、市民一人ひとりが日頃から健康に関心をもち、自身の健康管理のため、自ら外出したくなる、そして歩きたくなる、「まちづくり」に取り組む必要がある。誰もが健康で幸せに暮らし続けるために、スマートウェルネスシティの実現を目指す。

議題(2)【県と市町村との連携課題について】市町村意見等

杵築市

課題

コンパクトシティの推進に当たっては、医療・福祉、地域公共交通、公共施設再編、中心市街地活性化などのまちづくりと密接に関係する様々な施策と連携し、整合性や相乗効果等を考慮しつつ、総合的な取組として進めていくことが重要と考える。

特に、市有地で、子育て世代向けの支援住宅も整備検討していますが、戸建ての建築単価が高騰する中、単に用地費を低減するだけでは、分譲地が売れ残ることも予想されます。そのため、国土交通省も推進しています「居心地が良く歩きたくなるまちなか」の形成に向けた「ウォーカブルなまちづくり」など、付加価値を高めること、あわせて、建設して30年を超える庁舎等の公共施設全体の再編、ファシリティマネジメントに取り組む必要があると考える。

また、分散型のまちづくりを推進する中で、住民自治協議会の活動拠点であるコミュニティセンターのハブ機能の強化に取り組む必要があると考える。

上記を踏まえ県に求める支援

・コンパクトシティの推進にあたっての各種施策と連携した、基本計画・実施計画策定に係る人的、財政的支援をお願いしたい。

講師への事前質問

・人口減少社会における地方自治体の存続と住民が豊かさと幸せを感じるいわゆる「ウェルビーイングな暮らし」を実現するには、「コンパクト・プラス・ネットワーク」によるまちづくりは非常に効果があると考えます。一方、「経済財政運営と改革の基本方針 2024(令和6年6月11日)」において、「デジタル田園都市国家構想と地方創世の新展開」の中で、「デジタル力の力を活用して地方創世を加速させるとともに、行政区域にとらわれず暮らしに必要なサービスが持続的に提供される地域生活圏の形成を進める」とあります。「コンパクトなまちづくり」と「地域生活圏」との関係性やバランス或いは区分について、お考えをご教示願いたい。

議題(2)【県と市町村との連携課題について】市町村意見等

宇佐市

下記に関する貴市町村の考え方

1 コンパクトなまちづくり

人口減少・少子高齢化を踏まえ、今後のまちづくりは、医療・福祉施設、商業施設や住居等がまとまって立地し、高齢者をはじめとする市民が公共交通により、生活利便施設等にアクセスできるなど、福祉や交通等も含めて都市全体の構造を見直し、「コンパクト・プラス・ネットワーク」の考え方により、まちづくりを進めていきます。

目指す方向性

地域の活力を維持発展させるため、子育て支援や教育の充実、産業振興、定住促進等の人口減少対策に積極的に取り組んでいますが、人口減少・少子高齢化はさらに進むことが予測され、また、空き家・空き地の増加、用途地域外における開発行為・建築行為の増加による都市のスポンジ化の進行に対する対策とともに、公共交通の維持確保が厳しくなる中、自家用車を利用できない高齢者等の移動手段の確保が求められています。

さらに、自然災害が頻発化・激甚化する中、災害リスクを踏まえた防災まちづくりの取り組みを進めることも課題となっています。

こうした課題に対応し、将来にわたって安全・安心で快適に暮らし続けられるまちづくりの取り組みを進めるため、昨年度13年ぶりに都市計画・まちづくりに関する総合的な指針である「宇佐市都市計画マスタープラン」を改訂するとともに、新たに「宇佐市立地適正化計画」を策定しました。

課 題

- (1) 人口減少と少子高齢化による地域活力の低下
- (2) 市街地における適切な拠点機能の誘導・確立
- (3) 人口定着の促進と中心市街地の再生
- (4) 超高齢化社会に対応する公共交通の維持・確保
- (5) 災害に対する安全・安心の確保
- (6) 適切な行財政運営による持続可能な街の構築

議題(2)【県と市町村との連携課題について】市町村意見等

宇佐市

上記を踏まえ県に求める支援

これまで長い期間をかけて形成されてきた様々な構造を急激に変化させることは容易ではないが、長期的な視点で「コンパクト＋ネットワーク」のまちづくりを進める必要がある。

市としては、立地適正化計画に基づいて「居住誘導区域」や「都市機能誘導区域」に居住や医療・福祉・商業等の機能を誘導し、地域公共交通と連携した安全・安心で快適に暮らし続けられるまちづくりの取り組みを進めるとともに、今後益々増加が予測されている外国人住民とともに共生できる社会、「多文化共生」に対応したまちづくりを目指していく。

については、県においては、市が主体的に進める「コンパクト＋ネットワーク」の取組を財政面、マンパワーの両面から支援していただくようお願いいたします。

議題(2)【県と市町村との連携課題について】市町村意見等

豊後大野市

下記に関する貴市町村の考え方

1 コンパクトなまちづくり

人口減少、少子高齢化が進む本市において、令和5年1月現在、市内 226 自治会のうち、136 自治会が高齢化率 50%以上の小規模集落であり、今後、中山間地域等では集落機能の維持がさらに困難となることが想定される。そのため、「豊後大野市まちづくり基本条例」及び「豊後大野市地域コミュニティビジョン」に基づき、地域と行政がより強固な信頼関係を構築し、情報を共有・提供しながら、地域の特性をいかした地域づくりを推進する。

2 分散型のまちづくり

当市の将来推計人口は、2050 年に 18,093 人、2020 年比で総人口減少率が 46.3%、高齢化率は 52.7%と推計されており、他自治体よりも先に人口減少・少子高齢化の課題にも直面し、あらゆる分野での担い手不足が課題となっている。そのため、本市の基幹産業である農業分野においては、ロボット技術や情報通信技術 (ICT) を活用し、産業用ドローン、アシストスーツ等の導入によるスマート農業の取組を進めているところである。また、マイナンバーカード機能を利活用する取組により、市民サービスの充実を図っている。

目指す方向性

集落機能が低下するなか、従来の自治会単位では解決が難しい課題に対応するために、旧小学校区など地縁的にまとまっている複数の行政区を単位とした地域振興協議会の設立を支援するとともに、地域活動を担う地域支援員等の育成及び地域を支える人づくりを進め、地域コミュニティの維持・活性化に努める。

また、先端技術へ挑戦し、農業分野では省力化、精密化及び効率化を図り、高品質な農産物の生産はもとより、新規農業者の確保及び経営規模の拡大を目指す。

課 題

人口減少・少子高齢化における課題に取り組まなければ、推計された将来となることはおおそ確実である。この課題を解決するための財源と人材も限られている。そのため、当市でも課題の解決には先端技術及びデジタルの活用は必要不可欠である。ただし、先端技術は導入することが目的であり、これまでのアナログな部分も活用していく。

先端技術の活用については、関連した企業誘致、地場企業等との協働により民間企業においても有利となる企画を策定して取り組む必要があると考えられる。

少子高齢化により地域コミュニティのつながりは難化している。コンパクト化も検討すべきかと思うが、地域ごとに実情が異なるため、住民主体で方向性を考える必要がある。

上記を踏まえ県に求める支援

各市町村における提供サービスの幅を広げていくためには、市町村等が個別に進めるのではなく、県を主体として地域間連携による広域的なデジタルサービス実装が効果的であると考えられる。県より、実践的手法を示していただき、広域データ連携基盤を整備し、提供いただきたい。

議題(2)【県と市町村との連携課題について】市町村意見等

由布市

下記に関する貴市町村の考え方

1 コンパクトなまちづくり

R5 年度策定の立地適正化計画では、都市機能誘導、居住誘導、交通ネットワークを柱とした、コンパクト プラス ネットワーク のまちづくりを目指しています。

都市計画区域を擁する挾間・湯布院地域において拠点形成を行い、公共交通等による拠点間ネットワークを構築し、庄内を含めた都市計画区域外にも拠点効果を波及させる方針となっています。

2 分散型のまちづくり

都市計画区域外においても、今の地域で出来るだけ住み続けられるよう、持続可能な集落機能を持たせることが重要であると考えています。

目指す方向性

都市計画区域内では、コンパクトなまちづくりをすすめ、拠点形成をすすめるとともに、その周辺部にも拠点効果を波及させる方向性ではあるが、都市計画区域外を中心に、高齢者が集落人口の50%以上を占める高齢者集落が加速度的に増えており、これらの地域では住み慣れた地域で暮らし続けたいというニーズもあることから、先端技術の活用も含めたネットワーク・コミュニティの形成を行いながら、移動支援、買い物支援なども含めた持続可能な集落機能の保持も必要と考えています。

課 題

これら高齢者集落については、県の持続可能な地域づくり推進事業にてご支援をいただいているところですが、高齢者集落では、自治委員の選出もままならないような自治区もでてきており、ネットワーク・コミュニティ形成における担い手の確保も難しい事例もあります。また、介護等の福祉分野のみならず、移動支援、買い物支援など多面的な支援が必要な状況です。

上記を踏まえ県に求める支援

これまで以上に、県・市が連携し、企画、交通、福祉等の各分野の垣根を超えて横断的に施策を講じる必要性を、より強く感じております。

議題(2)【県と市町村との連携課題について】市町村意見等

国東市

下記に関する貴市町村の考え方

1 コンパクトなまちづくり

本市は、平成18年3月に旧4町が合併し、旧国東町に市役所本庁舎が新築されました。地理的に旧4町が南北に長く、28の谷筋からなる地形で、それぞれの谷筋で地域、生活が営まれており、旧4町ごとの拠点に人口の集約を行うことはできても、市の一か所に集約してしまうようなコンパクトシティは、本市には適さないと考えています。

2 分散型のまちづくり

本市では、急激な人口減少が続いており、行政サービスを始め、公共交通、小売店の撤退や学校統廃合など中山間地域や周辺地域からあらゆるものがなくなっています。そのような状況から、周辺地域での若者流出は激しく、相対的に高齢化が進んでいます。

市の全域を16の旧小学校区でみた場合、10地区が金融機関(郵便局を除く)、ATM、スーパーやコンビニが何一つないうえに、公共交通機関の廃止等もあり、日々の食料や日用品の買い物にも困っている高齢者等が多くいます。

そのため、本市では、平成28年から地域支え合い活動を推進しており、令和5年度には16のうち8地区でミニディヤカフェ(集いの場づくり)や買い物支援、ちよい加勢(草刈り、ゴミ出し)などの活動が行われています。令和3年度から地域支え合い活動のなかで高齢者向けのスマホ教室も始まっています。今後は、高齢者のみでなく、全世代型の地域協議会の設立に向けて、取り組んでいます。

目指す方向性

本市では、周辺地区であっても、終の棲家として、住み続けることができるように、どこに住んでいても、平等に質の高いサービスを楽しめ、暮らしやすい地域づくりを行っています。

そのため、デジタル技術を活用した地域づくりや地域運営組織(RMO)などによる、住民が主体となって地域を運営していく仕組みづくりに取り組んでいきたいと考えています。

課 題

DXの導入については、適切なデジタル人材を確保し、組織体制を整える必要があります。設備投資には大きな資金も必要になります。

また、地域を運営していくための自主的な財源の確保や生活や活動の基盤である公共交通の維持運営方法などが課題として挙げられます。

上記を踏まえ県に求める支援

各市町村で、個別課題の違いがあっても、人口減少、中山間地の買い物困難者など、社会課題の要素は共通であることも多くあります。各自治体共通の課題については、各自治体の連携により、効率的にデジタル化を推進することによって、持続可能な地域社会のより確かな実現を図ることを期待します。

また、地域公共交通の整備や維持運営などについては、福井県で実証実験が行われている日本版ライドシェアの取り組みなどを例に、県と自治体が連携して課題解決をしていくなどの取組を期待しているところです。

議題(2)【県と市町村との連携課題について】市町村意見等

姫島村

下記に関する貴市町村の考え方

2 分散型のまちづくり

引き続き、水産業と観光と IT の村づくりを進め、姫島村全体の DX 化も進めていく。

目指す方向性

水産業と観光と IT の村づくりを推進していく中で、沿岸漁業と車えび養殖の振興を図っていき、「おおいた姫島ジオパーク」や「姫島盆踊り」等の姫島村の地域資源を活用した観光事業を推進し、急速に人口減少や少子高齢化が進む中、IT 企業・人材を村外から呼び込み、未来の IT 人材の育成・創出・定着を図っていく。

また、人口減少等の地域課題解決のため、先端技術(DX化)の推進は不可欠であり、DX 化による村民の利便性の向上も図っていく。

課題

先端技術の活用(DX の導入)には、コスト面や人材確保に課題があると考えていて、コスト面については、他市町との共同導入により削減をしていきたいと考えている。

上記を踏まえ県に求める支援

専門的な知識を有する人材の派遣や DX の導入に際し、引き続き県からの支援をお願いしたい。
企業に対し、DX の導入等の費用が適正であるかを、県に指導してほしい。

議題(2)【県と市町村との連携課題について】市町村意見等

日出町

下記に関する貴市町村の考え方

1 コンパクトなまちづくり

本町では、町の発展を目的とし、昭和63年から16年の歳月をかけ、本町の中心部(JR暘谷駅周辺)に近接した地域において、土地区画整備事業を実施し、都市基盤整備を行った。

その結果、当該整備区域では、アパートも含め新築住宅の建築の増加に伴い転入又は転居が進んだことにより、人口密度が高まった。また、当該整備区域に人口集積が図られたことにより、商業施設、医療施設及び福祉施設等の立地も進み、都市機能の集積が図られた。

また、平成28年にはJR暘谷駅周辺整備事業・日出城址周辺整備事業を完成させたことにより、町の中心部にも生活利便施設の更なる集積が進み、また、町の中心部に整備された幹線交通(JR暘谷駅)と地域内フィーダー交通(コミュニティバス)を効率良く接続、整備することができた。

現在、本町は、町の中心部の発展が近接地域に波及し、国道又は県道に沿って、今も宅地造成が進んでおり、生活利便地域が拡大を続けている状況にある。

このような現状において、今後、まちが薄く広がり、その結果、町の中心部の空洞化や開発による自然破壊、防災機能の低下等の諸課題の発生に未然に防止することを目的として、居住を誘導する区域や生活利便施設を誘導する区域等を定めるために、現在、本町は、都市再生特別措置法に基づく立地適正化計画の策定に取り組んでいる。

2 分散型のまちづくり

本町は、これまで、町内の各地域の特色、地域性を大切にし、町民のだれもが住み慣れた地域で住み続けることができるまちづくりに取り組んできた。

各地区に設置していた支所はその機能を廃止したものの、地区の町民のつどいの場、地域活性化の拠点として維持している。また、幼稚園2園と小学校1校、中学校1校が廃園、廃校となったものの、現在、幼稚園5園、小学校5校、中学校2校を維持しており、中でも日出中学校は県内でも指折りの大規模校である。

本町においては、地域を問わず、国道や県道に接続性が高く、交通の利便性が高い場所を中心に民間による宅地造成が現在もなお続いており、アパートも含めた新築棟数は令和3年度122棟、令和4年度139棟、令和5年度144棟と現在も増加傾向にある。

また、本町では、町内の交通不便地域の完全解消のため、令和5年10月から町内全域にデマンド型公共交通の運行を開始するとともに、分散した居住エリアに対応するためにも、行政手続きの電子化などDXの推進に積極的に取り組んでいる。

目指す方向性

本町は、「住むことに喜びを感じるまち～安心して暮らせて活力が実感できるまちづくり～」の実現を目指し、都市再生特別措置法に基づく立地適正化計画と地域公共交通活性化再生法に基づく地域公共交通計画に基づき、今もなお宅地造成が続く本町全体の構造を見渡しながら、居住機能や医療・福祉・商業等の都市機能の誘導施策、並びにコミュニティバスやデマンド型公共交通等地域内フィーダー交通を駆使し、デザインされたコンパクトシティ・プラス・ネットワークを構築することで、もって、持続可能なまちづくり、誰もが住み慣れた地域で暮らし続けることを可能にしたまちづくりを目指します。

議題(2)【県と市町村との連携課題について】市町村意見等

日出町

課題

本町においても、人口減少と少子高齢化が進む中で、誰もが住み慣れた地域で暮らし続けることができるまちづくりを実現するためには、各地域において、日常生活が支障なく送れるための生活利便施設の誘導と将来にわたり、町内にどこに住んでいても不自由なく利用できる地域公共交通の充実が必要である。

現在、本町は町内全域を運行範囲としたデマンド型公共交通と従来のコミュニティバスの運行により、交通不便地域を解消したが、将来にわたり、現状の地域内公共交通の維持管理に係る財政負担は今後の大きな課題である。

また、広域的な視点としては、本町の町民が隣接市の商業施設や医療機関等を利用するケースが多々あり、その生活圏は既に広域化している。

その現状を踏まえ、広域幹線となる国道10号等を広域軸とした広域ネットワークの構築や域外コミュニティバスの運行等、新たな地域公共交通のあり方など隣接市町村との協議し、共同で取り組む必要がある。

上記を踏まえ県に求める支援

現行、立地適正化計画における誘導区域の設定は、原則、都市計画区域内での設定であるものの、立地適正化計画の策定に係る調査の結果、都市計画区域外にも誘導区域を設定したいとなった場合、都市計画区域を変更せず、立地適正化計画にどのように搭載すれば良いのか、また、その妥当性の検証等、技術的助言をお願いしたい

また、高機能なネットワークを有する県道の整備、安心して住民が暮らせる災害に強い砂防施設の設置、急傾斜対策及び浸水対策等、地域の実情に応じて、適切な対応をお願いしたい。

議題(2)【県と市町村との連携課題について】市町村意見等

九重町

下記に関する貴市町村の考え方

まちづくりの未来を見据える上で、コンパクトなまちづくりと分散型のまちづくりのいずれを選択するかという議論がしばしば行われますが、将来的なまちづくりを考えると、これらのアプローチを対極的に捉えるのではなく、両者のメリットを生かしつつ融合させることが重要であると認識しています。

1 コンパクトなまちづくり

コンパクトなまちづくりは、町の中心部に居住エリアや商業施設を集中させることで、交通の利便性やエネルギー効率の向上を図るもので、行政効率が増すために、交通利便性の向上、環境負荷の軽減、経済活性化が促進されると考えます。

2 分散型のまちづくり

一方で、分散型のまちづくりは、町の周縁部にも居住やサービスを配置することで、広い範囲での住環境の改善を目指すもので、ゆとりある住環境整備、自然環境の保護、防災対策の強化に繋がると考えます。

目指す方向性

上記の両方のメリットを生かしつつ、ハイブリッドなアプローチを採用することが肝要であり、公共交通インフラの整備、デジタル技術の活用、地域特性に応じたゾーニングとイベントの企画、コミュニティスペースの設置などを進める必要があると考えます。また、町の主役は、住民であり、いくらインフラを整備してもそこに住む人々が生きいきとしてシビックプライドを持った生活を送らねば意味がありません。その意味では、地域コミュニティの活動を支援し、住民同士のつながりを強化することで、地域の連帯感を高め、人口減少が進んでも持続可能なまちづくりを進めて行く必要があると考えます。

課 題

人口減少と少子高齢化が進む中で、10年後、20年後のまちの姿を住民と共有するのは、これまでに経験したことのない社会や経済の縮小局面となるものであり、困難を伴います。また、将来予測が不確実であるため、具体的なビジョンを描くのが難しい上、住民の価値観やニーズが多様で共通の合意形成が困難となります。特に、住民は短期的な利益に関心を持ちやすく、長期的視点に立ち住民意見の調和を求めて行くことが課題です。

上記を踏まえ県に求める支援

まちづくりにおいては、特に人口減少や高齢化が進む過疎地域では、住民全体が安心して生活できる環境を整備することが重要です。そのためには、基本的な生活インフラの確保、医療・介護の充実、交通・移動の利便性向上、地域活性化と雇用の創出、教育・学習の機会の提供等が必要となります。基本的には、直接的なふれあいや交流が基本とは考えていますが、これらを繋ぐツールとしては、デジタル田園都市国家構想に規定されているデジタル技術を用いた地域課題の解決が打開策の1つであると考えます。従って、県が中心となり、県内市町村が汎用的に活用できる地域のDX化をご検討いただきたい。

議題(2)【県と市町村との連携課題について】市町村意見等

玖珠町

下記に関する貴市町村の考え方

1 コンパクトなまちづくり

【都市機能の誘導 まちなか居住の推進】

- ・拠点の位置づけに応じた都市および生活サービス施設の維持・誘導・集積
- ・市街地開発事業等による都市基盤が充実した地域や生活サービス施設が集積する利便性の高い地域への居住の誘導
(これまでの取り組み)
- ・中学校の統廃合

2 分散型のまちづくり

【デジタル技術の活用】

- ・持続可能な社会を実現するための基盤整備が必要
(これまでの取り組み)
- ・宇宙事業…衛星データを活用することで農業の持続可能性を高め、効率的で質の高い農産物(米)の提供を図る

目指す方向性

【拠点集約とネットワーク型の都市構造の構築】

- ・玖珠町の都市計画区域内の人口は9,049人であり、総人口に占める割合は65%となっています。
(令和6年3月31日 国勢調査人口比 町全体13,888人)
 - ・医療施設、スーパー、コンビニ、大規模小売店、子育て施設は、ほぼ市街地に集積されています。
 - ・JR 久大本線や九州自動車道、国道は町の市街地を横断しています。
 - ・玖珠町の総面積は286.60km² と中程度の大きさであり、都市計画区域外の田園地域や中山間地域においても集落が点在し、地域の文化や歴史が営まれています。
 - ・中心拠点機能の充実を図りながら、周辺部は小さな拠点づくり等による「地域生活を支える拠点(地域拠点)」づくりを進めます。
 - ・そのためには、玖珠町に4ヶ所形成している地区コミュニティ運営協議会との連携を深め、地域・集落等に応じたきめ細やかなコミュニティの構築を図ります。
- ※コミュニティ運営協議会…平成18年に旧4ヶ町村単位で設立した地域住民の主体的な参画を促す、自主運営組織

議題(2)【県と市町村との連携課題について】市町村意見等

玖珠町

課題

- 都市機能・施設の維持及び集約・再編(都市のコンパクト化と拠点形成・ネットワーク化)
都市機能として有する施設について維持・発展を行う必要がある
- 地域交通網による地域連携の維持
中心部と集落を結ぶ地域交通網の連携が重要。
- 空き家の有効活用
人口減少により中心部においても空き家・空き地などが発生しています。

上記を踏まえ県に求める支援

- 地域生活を支える拠点づくり
- 公共交通への新たな技術革新の導入の検討
- 空き家の有効活用
- 中学校跡地等の活用

環境に関する新たな県民運動「グリーンアップおおいた」の推進

令和6年7月19日
大分県

1 環境を取り巻く時代の潮流の変化と対応の必要性

- 地球温暖化やプラスチックごみによる海洋汚染など、日々の活動に起因する環境問題は深刻の度を増しており、環境問題を自分のこととして捉えなおすことが必要。
- 他方で、時代の変遷とともに環境保全の捉え方も変わりつつあり、環境対策に取り組む企業を経済的に評価する流れなども顕在化。

⇒ 本県の恵み豊かで美しく快適な環境を「守る」のみならず「活かして選ばれる」視点を取り入れた施策の展開が必要

【第4次大分県環境基本計画の策定】

2 第4次大分県環境基本計画に基づき実施する主な取組（案）

（1）環境を「守る」取組

- 再エネ・省エネの導入など温室効果ガスの排出削減、森林などの吸収源対策
- プラスチックごみの削減（プラごみゼロ宣言）
- 生物多様性の保全（自然共生地域拡大）等

（2）ビジネスなどに「活かす」取組

- グリーン・コンビナートおおいた推進構想
- ものづくり産業の循環経済への転換
- 自然を活用した地域づくりの推進 等

3 今後の展開

新たな県民運動「グリーンアップおおいた」を今秋スタート。この取組を世代を超えて県民、企業、地域社会が広く課題を共有し、それぞれが行動変容を起こすことにより大きな社会・経済変革のステップにつなげ、県民運動として展開する。同時に、企業の環境対策や環境保全活動などに新たな社会的価値をつけ、環境と経済の好循環を創出する。

豊かな環境を守り、活かして選ばれる「環境先進県おおいた」を皆さんとともに目指す。

⇒ 各市町村における環境政策とより緊密な連携を図り、全県的に取組を推進することで「環境先進県おおいた」を共に創り上げたい。

⇒ 各市町村で環境保全活動などを企画・実施する際には、「グリーンアップおおいた」を实践する団体との連携に積極的に取り組んでいただきたい。